

にしてつグループ

統合報告書 2024

Nishitetsu Group Integrated Report 2024

まさに、夢を描こう。



にしてつグループ企業理念

基本理念

にしてつグループは、「出逢いをつくり、期待をはこぶ」事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつつ、地域とともに歩み、ともに発展します。

経営理念

- 人を活かす経営 ————— 人間性を尊重し、人を活かし育み、活力あふれる企業風土をつくります。
- お客さまの期待の創造 ——— お客さまの視点に立ち、期待にこたえ、期待をつくる商品・サービスを提供します。
- 新しい事業価値の創造 ——— 時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる、新しい事業価値を創造します。
- グループ総合力の発揮 ——— たがいに自立性と個性を尊重し、協力しあい、グループの総合力を発揮します。

行動理念

- お客さまの喜びが私たちの喜びです ——— お客さまの立場で考え実践しよう。
- 「やればできる」を大切にします ——— 創意と工夫で積極的に行動しよう。
- にしてつグループの良き一員です ——— 自己を高め役割と責任をはたそう。
- いきいき職場をつくります ——— 対話をひろげ信頼と協調を深めよう。



企業メッセージ

まちに、夢を描こう。

人の想いが、未来をつくる。

にしてつグループは、そう信じています。

新しいモノやサービスを生み出すことも、暮らしを豊かにすることも、理想のまちをつくることも。

すべては、人の想いからはじまります。

だからこそ、お客さまひとりひとりの、従業員ひとりひとりの想いを大切に、

未来をつくっていきたいのです。

「まちに、夢を描こう。」という企業メッセージは、にしてつグループが手がける事業が、

未来に向かってより拡大していくことへの期待感やスケール感を表現しています。

「まち」とは、地域の皆さまとともに生きるまちでもあり、これから出会う新しい世界のまちでもあります。

お客さまや地域の皆さまのさまざまなライフステージで、夢を共有しながら一緒に成長していく。

それが、私たちの目指す企業グループの姿です。

お客さまが描く自由な夢、地域の皆さまが描く豊かな夢、

にしてつグループの従業員それぞれが描く大きな夢。

いろんな想いが込められた夢を集めて、新しいまちを描いていきましょう。



Nishitetsu NEWS
2024chapter 1
イントロダクションchapter 2
価値創造ストーリーchapter 3
サステナビリティへの取り組み

1. 【100年に一度！】 天神ビッグバンの中心〈西鉄本社ビル／福ビル街区建替プロジェクト〉、完遂！ ONE FUKUOKA BLDG.	4
2. 【100年の節目！】 Since 1924 西鉄天神大牟田線・貝塚線 開業 100周年 百年列伝。 にしてつ電車、100年史の“その日”	6
01 価値創造の歩み	8
02 にしてつグループの事業概要	9
03 数字で見るにしてつグループ	10
04 にしてつグループの事業エリア	11
05 福岡・九州の強み	12
about us! 「運転士」、という人生。	
01 トップメッセージ	16
02 にしてつグループが実現したい社会に向けて	19
03 にしてつグループ まち夢ビジョン2035	20
04 価値創造プロセス	23
05 にしてつグループの強みと経営資源	24
06 財務担当役員・人事担当役員メッセージ	26
about us! 自分で考え、自分で選んでいく。SDGsは、物語だ。	
01 にしてつグループにおけるサステナブル経営	31
02 サステナブル経営における重要課題の取り組み 環境と調和ある事業活動の推進	33
安全・あんしんの追求	41
持続可能で活力あるまちづくりの推進	44
お客さま満足の向上	50
働きやすい・働きがいのある職場づくり	51
人権の尊重	55
コーポレート・ガバナンス	56
コンプライアンス	66
03 社外取締役・有識者メッセージ	67
04 社会貢献活動	71

chapter 4
事業別概要

about us! ベトナムに、“まち”をつくる！突破力。	72
01 運輸業	74
02 不動産業	76
03 流通業	78
04 物流業	80
05 レジャー・サービス業	82
06 その他	84

chapter 5
会社データ

about us! 大きな、大きな、バス会社の、“小さなバス”。	85
01 財務データ	87
02 非財務データ	90
03 会社概要・株式情報	96

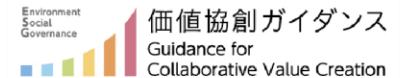
編集方針

にしてつグループまち夢ビジョン2035における価値提供の基本スタンス「濃やかに、共に、創り支える」のもと、「居心地のよい幸福感あふれる社会」の実現を目指す当社グループは、今年度初めて統合報告書を発行いたしました。

本報告書は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにとって、「にしてつグループが企業理念の実践により、地域・社会における価値創造へ挑戦しサステナブルな成長を目指すこと」に対するご理解を深めていただける構成でまとめたものです。

参照ガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」および
経済産業省「価値協創ガイダンス」を参照しています。



報告対象

報告対象範囲：西日本鉄道株式会社およびにしてつグループ
報告対象期間：2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）。ただし、一部対象期間外も含まれています。
発行時期：2024年12月

※本報告書へ記載の数値は、特段の注記がない限り、2023年度実績もしくは2023年度末時点の数値を記載しています。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を含んだものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、目標と異なる可能性があることにご留意ください。

当社に関する最新の情報は、
下記ホームページをご参照下さい。

<https://www.nishitetsu.co.jp/>



NEWS 1.

【100年に一度！】

天神ビッグバンの中心

〈西鉄本社ビル／福ビル街区建替プロジェクト〉、完遂！

ONE FUKUOKA BLDG.

ワン・フクオカ・ビルディング

九州一の繁華街・福岡天神。その中心地は「天神交差点」であり、同時にここは、半世紀以上にわたり天神と共に発展してきた西鉄の本社ビル所在地です。

2025年4月24日、この地に約6年がかりの歳月をかけた新社屋『ワン・フクオカ・ビルディング』が開業します！

本社機能はもちろん、天神・福岡、九州を牽引する商業・ビジネスの中心地となることを目指し、多様な機能を一つに重ねることで、新たな価値を生み出すオンリーワンな複合ビルとして誕生します！

【所在地】福岡市中央区天神一丁目11番1号

【敷地面積】約8,600㎡(約2,600坪)

【延床面積】約147,000㎡(約44,000坪)

【階数】地上19階・塔屋1階・地下4階

【建物高さ】約97m

【用途】オフィス、商業、ホテル、カンファレンス

【竣工】2024年12月27日

【開業】2025年4月24日



CONCEPT

「創造交差点」

働き方と生き方。オンとオフ。
世界と地元。アジアと福岡。
観光客と生活者。ショッピングとビジネス。

天神交差点=創造交差点。どちらか一方ではなく、そのどちらも追い求めたいと願う人々が交差する場所。
セレンディピティ(偶発性)と ダイバーシティ(多様性)に満ち、いつも何か新しいアイデアに出会い、
創造を生み出す場。まちに新たなうねりを産む交差点です。

始まりは

＜国家戦略特区・福岡＞と天神ビッグバン

2013年、「世界で一番ビジネスしやすい環境」を創出することを目的に国家戦略特区制度が始まりました。福岡市は翌年「グローバル創業・雇用創出特区」に指定され、国による規制緩和と福岡市独自の施策を組み合わせることで創業支援や雇用創出に取り組んでいます。2015年、福岡市は「天神ビッグバン」を始動(P13参照)。豊富な人材や良好な交通アクセスなどを背景に、スタートアップの創出や国内外からの企業進出が加速しています。

この天神ビッグバンに端を発したのが『福ビル街区建替プロジェクト』です。かつて“西日本一のデラックスビル”と謳われた西鉄の本社ビル『福ビル』が、現在、97mのそびえ立つ『ワン・フクオカ・ビルディング』に生まれ変わり、4月の開業を待つところです。

19F		
18F	ホテル	●
17F		
16F		
15F		
14F		
13F		
12F	オフィス	●
11F		
10F		
9F		
8F		
7F	スカイロビー	●
6F		
5F	食堂	
4F	商業	
3F	商業	●
2F	商業	
1F	グランドロビー・商業	
B1F	商業	
B2F	商業	
B3F		
B4F	駐車場	

18-19F ONE FUKUOKA HOTEL(ワン・フクオカ・ホテル)

コンセプト型ハイクオリティホテル

最上層(地上18・19階)。従来のホテルの概念を超える“ライフスタイル型ホテル”として、ビジネスや観光・MICE等のあらゆるシーンやニーズにも応えてまいります。最上層ならではの眺望を堪能できるテラス付き客室や、緑豊かな中庭に面した書斎付き客室など全8タイプ・41室をご用意。



8-17F OFFICE

新時代にふさわしいハイスペック！

西日本最大規模のワンフロア面積約1400坪。＜大規模無柱空間＞や国内最高水準の＜天井高3.0m＞も実現し、耐震性・BCPやセキュリティ対策、環境通信から感染症対応に及ぶまで新時代にふさわしいハイスペック(※)を誇ります。

※＜DBJ Green Building＞認証・プラン認証五つ星(2021年4月取得)／＜LEED＞予備認証・ゴールドランク(2022年6月取得)／＜ZEB・BELS＞認証・ZEB Ready, Oriented(2022年11月取得)／＜CASBEE＞新築認証Sランク(2023年9月取得)



6-7F SKY LOBBY

東京に次ぐアジア2拠点目の『CIC』

6・7階『SKY LOBBY』では、オフィスワーカーの働き方をサポートするとともに起業家や外資系企業のニーズに対応できる、コワーキング・サービスオフィスを整備し、コミュニケーション、コラボレーションを誘発します。とくに、世界トップクラスのイノベーションキャンパス『CIC(※)』を迎え、東京に次ぐアジア2拠点目として『CIC Fukuoka』を開業。

※ケンブリッジ・イノベーション・センター。快適なワークスペース、入居するスタートアップの成長を強く後押しする支援プログラム、世界に繋がるグローバルなコミュニティを提供。



B2F-5F SHOP & RESTAURANT

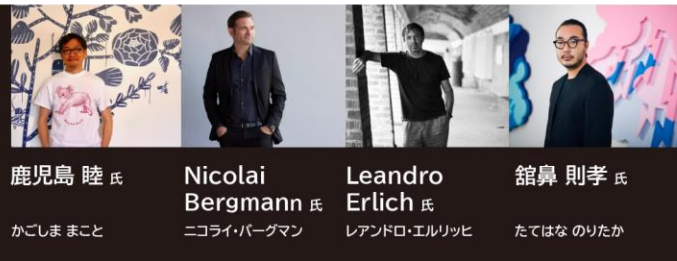
世界のトップメゾンも国内最大級で展開！

福岡・天神の一等地にふさわしい、賑わいのある大規模商業ゾーン。約1160㎡の大型直営店で、国内最大級の売り場面積、品揃えを誇る『CHANEL 福岡天神ブティック』ほか、ここにしかない新業態や旗艦店、食の都・福岡の魅力を最大限に活かしたフードゾーン等を展開します。



ART × ワンビル

通称『ワンビル』。ここを起点に、天神のまちで多くの人々がアートに触れていただける機会を創出することで、地域とともにまち全体の魅力が高まっていくことを期待し、4人のアーティストをフィーチャー！



鹿兒島 睦 氏
かごしま まこと

Nicolai Bergmann 氏
ニコライ・バーグマン

Leandro Erlich 氏
レアンドロ・エルリッヒ

舘鼻 則孝 氏
たてはな のりたか



【100年の節目！】

Since 1924

西鉄天神大牟田線・貝塚線 開業 100周年

百年列伝。

にしてつ電車、100年史の“その日”

西鉄天神大牟田線は1924年4月12日に福岡～久留米間で、
また西鉄貝塚線は5月23日に新博多～和白間で運行を開始し、
それ以来、これまで多くのお客さまにご愛顧いただき、
100年間走り続けてきました。

その長い歴史の中には、まさに“列伝”とも呼べる

数々の記憶が刻まれています。

今回は、その大切な歴史の一端をご紹介します。

変電所の2階にある機器類は最新鋭のものです。建物内部の構造は当時のまま。
100年の鼓動に包まれるその空間は、長い時の流れを物語るかのような痕跡が随所に。

響け！100年の鼓動。

大きなアンティークガラス風の窓枠と重厚な壁、
どこか西洋の雰囲気を感じさせる建築デザイン...。
その威厳に満ちた外観は、
まるで古い教会のようですが、
実はこれは電車に電気を供給する施設
西鉄の『春日原変電所』です。
この施設が運用を開始したのは
1924年5月10日（使用認可日）、
ちょうど100年前のことです。
それ以来、今もなお“現役”で、
姿・形を変えることなく、
100年の時を経て
その役割を果たし続けています。
その前に立つ二人は、
2024年にデビューした新人運転士。
撮影当時は見習い運転士として、
『動力車操縦者養成所』に入所したばかりでした。
運転士1年生。
この100年の歴史と鼓動を
しっかりと受け継いでいます。



見習い運転士 萩野 光海さん／左
原口 菜々美さん／右

記憶よ、永遠に。 ～＜大牟田線井尻第3号踏切脱線事故＞の“その日”～

緒方和幸さん、現在78歳。西鉄天神大牟田線の管理駅長を最後に退職した先達です。

西鉄天神大牟田線・貝塚線の開業100年をふりかえる時、この緒方さんが体験した“ある一日”なくして、西鉄の“安全・安心”への取り組みの土台を語ることはできません。



緒方さんが今も大切に保管している事故当時の手帳。
事故の記録も刻まれています。



〈安全の確保は、輸送の生命である〉
〈規程の遵守は、安全の基礎である〉
〈執務の厳正は、安全の要件である〉

「『運転安全規範綱領』は
今でもこの身に
染みついていますね」

完全に自動車ドライバーの過失でも、 社史100年に一度の大事故

その日とは、1975年3月1日、19時6分のこと。日没後、田畑が広がる＜井尻～雑餉隈＞区間あたりはすでに真っ暗闇。週末の夕方とあって多くの乗客を乗せた大牟田行き下り特急列車の先に、井尻第3号踏切道を無停車で横切る1台のライトバンが！なんと車は脱輪し、線路敷に侵入。またたく間に衝突し、列車は脱線。一部は転覆し、先頭車は民家に激突する大事故となったのです。完全に車のドライバーの過失によるものでしたが、後にも先にも無い、西鉄電車史上、類を見ない大事故となったことはいまでもありません。

その列車の運転士が、当時28歳の緒方さんでした。「私は衝撃で運転台から跳ね飛ばされ、瞬間的に気を失いました。車体の横転で左窓が天井となっているのに気づき、よじ登ってやっと這いだし、その時初めて電車が民家に突っ込んでいるのを知ることになりました」。

「死者ゼロ」「二次被害ゼロ」 「翌日復旧」の3つの奇跡！

緒方さんの頭部にはガラスの破片がいくつも突き刺さっていたそうですが、それにも自身、気づかなかったのは、「なんとか上り列車に知らせねば大惨事になる！」と、上り線に向かって走り出し、「止ま

れ！止まってくれ！」と叫びながら両手を振り続けるほど無我夢中だったからです。

幸い、上り電車の運転士は架線のスパークに気づき、現場の70m手前で急停車。なんとか二次被害を免れました。見届けた緒方さんは、今度は乗客の救助に奔走。最後の一人の無事を確認したのち、ようやく病院へ運ばれたといえます。当時の現場写真の惨状から判断しても、「死者ゼロ」は奇跡としかいいようがありません。

列伝はさらに続きます。驚くことに、このような惨状の現場が27時間後、つまり翌日の深夜には復旧、運転再開を遂げたのです！「実は事故の2日後、3月3日は国立大学の入試日だったのです。なんとか受験生の足を止めないようにと、周辺住民のみなさんや、消防、警察、関係者、全社員総出で夜を徹した復旧作業の賜物でした」。

「安全・安心」の確保は、西鉄のすべての事業の根幹であり、創業以来培ってきた西鉄ブランドの源泉です。鉄道事業100周年を迎えた今、私たちはいついかなる時も、この＜大牟田線井尻第3号踏切脱線事故＞を教訓とし、さまざまな安全確保に向けた取り組みを愚直に続けています。

次の100年も、地域の足として「安全・安心」を基盤とし、一層みなさまに愛される西鉄電車を目指してまいります。

価値創造の歩み

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

08

地域とともに歩み、ともに発展

1908年の創業以来、100年以上にわたって福岡を拠点として

鉄道・バスの運輸業を中心に地域とともに歩み、ともに発展してきました。

また、地域で培ったブランドを基盤に域外への事業展開も進め、成長を図っています。

今後も、地域社会や人々が抱える様々な課題を自分事として受け止め、

ステークホルダーと共創しながら解決を図り、

居心地のよい幸福感あふれる社会を創るべく、

これからも挑戦を続けてまいります。

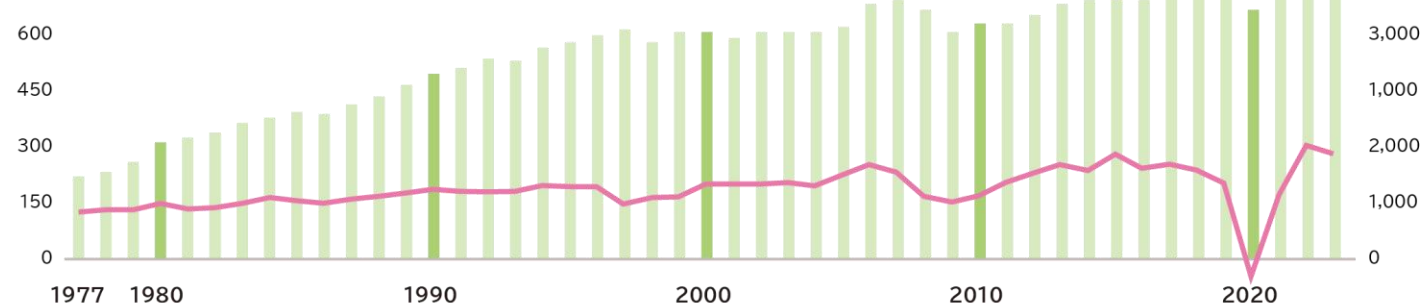
事業利益(億円)

連結営業収益および事業利益の推移(年度)

※1977年の連結決算導入以降の決算数値

※事業利益は、営業利益+事業投資に伴う受取配当金・持分法投資損益の数式により算出

— 事業利益 — 連結営業収益



1908年



1908年
創業

前身の九州電気軌道株式会社を北九州市に設立。軌道、電力、埋立事業などを通じて北九州の発展を支えた。

1940年代



1942年
西鉄誕生

鉄軌道5社合併により、西日本鉄道が誕生。本店を北九州市から福岡市に移転し、福岡県下のバス会社を統合、現在の事業基盤を確立した。

1950年代



1950年代
バス事業の発展

貸切バスの営業開始や高速バスの路線網拡充を実施。多様化するレジャー需要への対応や、福岡と近県主要都市を結ぶバス路線網を構築した。

1960～70年代



1960～70年代
不動産業・流通業の展開

戦後の経済発展に伴う人口増加や購買需要に応え、商業施設の経営や住宅の供給、流通の面から地域の発展に貢献した。

1980年代



1980年代
国際物流事業の成長

航空貨物の取扱量の急拡大に対し、積極的に国内外ネットワークを拡充することで需要に応えた。

1990～2000年代



1990～2000年代
天神のまちづくり

天神ソラリア計画により、天神のまちづくりを推進、デベロッパーとしての実績を積み上げた。

2010年代～



2010年代～
グローバルビジネスの拡大

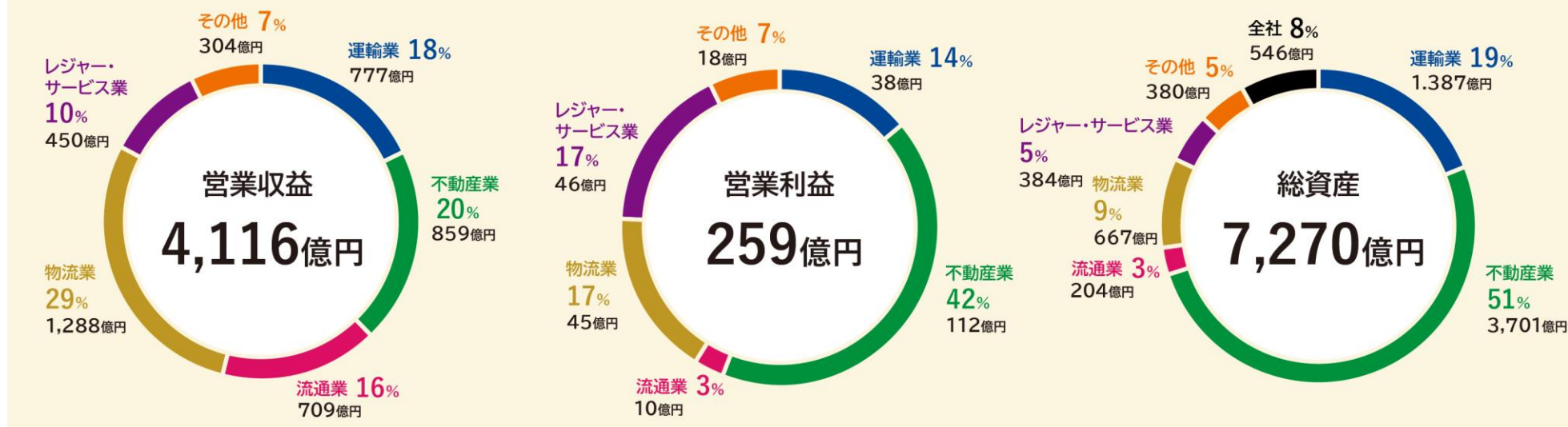
ホテル事業が初の海外に進出。住宅・収益不動産の開発においても国内で培ったノウハウを活かし海外展開を進めている。

2023年

にしてつグループの事業概要

にしてつグループは、運輸業、不動産業、流通業、物流業、レジャー・サービス業、その他のセグメントで、当社、子会社79社、関連会社43社および学校法人1法人から構成されています。(2024年3月末)

2023年度セグメント別実績



運輸業

[19社]



- 鉄道事業
- バス事業
- タクシー事業
- 運輸関連事業

不動産業

[11社]



- 賃貸事業
- 住宅事業
- その他不動産事業

流通業

[2社]



- ストア事業
- 生活雑貨販売業

物流業

[26社]



- 国際物流事業
- 国内物流事業

レジャー・サービス業

[17社]



- ホテル事業
- 旅行事業
- 娯楽事業
- 飲食事業
- 広告事業
- その他サービス事業

その他

[9社]



- ICカード事業
- 車両整備関連事業
- 建設関連事業
- 金属リサイクル事業

主な関連会社



福岡国際空港(株)



ネクスト・モビリティ(株)



九州急行バス(株)



西鉄自然電力合同会社



(株)太宰府園

「運輸業、不動産業、物流業、レジャー・サービス業、その他」の会社数には当社が重複して含まれ、それぞれを1社として取り扱っています。

数字で見るにしてつグループ

1908年の創業以来、鉄道・バス事業のほか、賃貸・住宅・ストア・国際物流・ホテル事業など多様な事業を展開し、まちづくりを通して人々の生活を支えています。

創業
1908年

連結従業員数
18,687人

連結営業収益
411,649百万円

資本金(西鉄)
26,157百万円

モビリティサービス



車両数[乗合+貸切](西鉄グループ) ※1

2,631台

実車走行キロ[乗合](西鉄グループ) ※1

10,524万キロ

輸送人員[乗合](西鉄グループ) ※1

21,678万人

鉄道

営業キロ・駅数(西鉄) ※2

106.1km・73駅

車両数(西鉄) ※2

298両

輸送人員(西鉄) ※2

9,904万人

リアルな場提供サービス

賃貸事業

12オフィスビル
賃貸可能面積 ※3 **約6.5**万m²

主要6商業ビル賃貸可能面積 ※4

約7万m²

主要6商業ビル売上高 ※4

477億円

**レジャー・
サービス**事業

ホテル
出店数 **23**店舗

マリンワールド年間来館者数 **約109**万人

住宅事業

分譲マンション
販売数

701戸

戸建住宅販売区画数

117区

賃貸マンション供給数

10棟 **937**戸

シニアマンション供給数

9棟 **1,358**室

BtoB物流サービス

国際物流・国内物流

事業展開国・地域数

世界29ヵ国

地域122都市

航空貨物取扱量・件数

航空輸出 **9.5**万t

航空輸入 **31.4**万件

海運貨物取扱量

海運輸出 **9.9**万TEU ※5

海運輸入 **12.9**万TEU ※5

BtoC物販サービス

スーパーマーケット店舗数

65店舗

福岡県内店舗数 61店舗

生活雑貨販売業店舗数(インキューブ)

19店舗

福岡県内店舗数 9店舗

その他

交通系ICカード nimoca累計発行枚数 **約540**万枚



※1 西鉄グループとは、西鉄およびグループバス会社10社(西鉄観光バス㈱、西鉄バス北九州㈱、西鉄バス久留米㈱、西鉄バス佐賀㈱、西鉄バス大牟田㈱、西鉄バス筑豊㈱、西鉄バス宗像㈱、西鉄バス二日市㈱、日田バス㈱、亀の井バス㈱)を指す。なお、[乗合]には西鉄観光バス㈱は含まない。 ※2 天神大牟田線および貝塚線の合計。

※3 12オフィスビルとは、「NDビル、西鉄大手門ビル、西鉄薬院ビル、西鉄赤坂ビル、西鉄渡辺通二丁目ビル、西鉄渡辺通ビル、西鉄博多駅前ビル、西鉄今泉ビル、西鉄薬院駅ビル、西鉄千代田庁口ビル、西鉄天神ビル、毎日福岡会館」を指す。 ※4 主要6商業ビルとは、「ソラリアプラザ、ソラリアステージ、レイリア大橋、レイリア久留米、チャチャタウン小倉、高宮西鉄名店街」を指す。

※5 TEUとは、20フィートの海上輸送コンテナを1単位とした換算個数。

にしてつグループの事業エリア

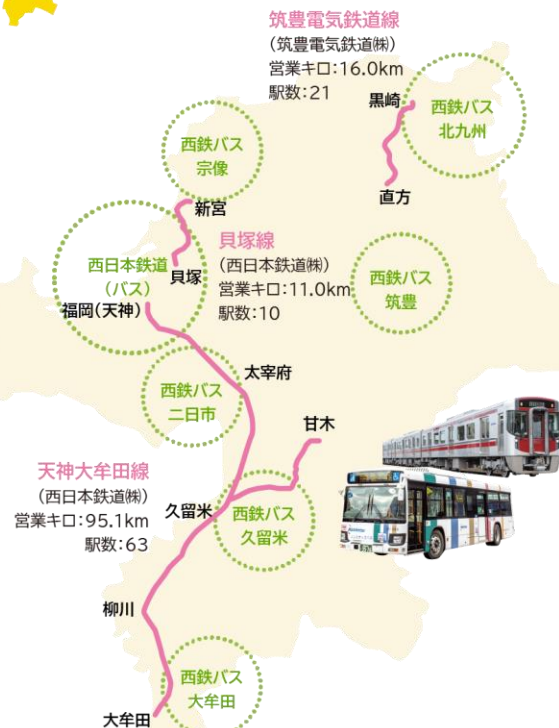
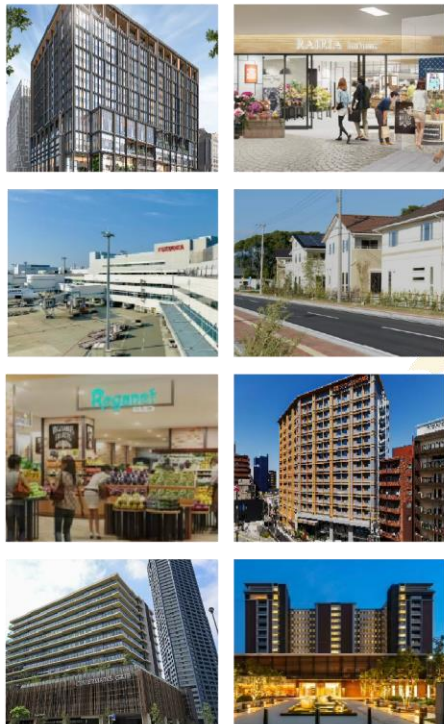
創業以来、沿線地域を中心に地域の生活に密着した事業を展開しており、現在では沿線地域で培ったノウハウや強みを活かし、グローバルに事業展開を進めています。

天神・ 沿線地域

福岡・天神を中心とする、
地域の生活に密着した幅広い事業展開

福岡県を拠点に、鉄道・バス等により形成される広範な交通ネットワークを事業の基盤とし、不動産業や流通業、レジャー・サービス業等、地域の生活に密着した幅広い事業を展開しています。

天神・沿線地域



沿線外地域 (国内・海外)

沿線地域で培ったノウハウや強みを活かした事業展開
国際物流事業を中心にグローバルネットワークを活かした事業展開

沿線地域で培った西鉄ブランドを基盤に、国際物流事業や住宅事業、ホテル事業など、域外への事業展開を進め、グループの成長を図っております。

国内

(福岡以外)

運輸業

自動車事業

AI活用型オンデマンドバス「のーと」
(全国44エリア/2024年12月時点)

流通業

スーパーマーケット事業

にしてつストア、あんくるふじや(佐賀/4店舗)

生活雑貨販売業

インキューブ(関東・関西・九州等/10店舗)

レジャー・サービス業

ホテル事業

ソラリア西鉄ホテル札幌
ソラリア西鉄ホテル銀座
西鉄イン日本橋
西鉄イン新宿
西鉄ホテルクルーム名古屋
ソラリア西鉄ホテル京都プレミア三条鴨川
西鉄イン高知はりまや橋
西鉄リゾートイン別府
ソラリア西鉄ホテル鹿児島
西鉄リゾートイン那覇
その他サービス事業
航空地上ハンドリング業務
(新千歳、松山、山口宇部、佐賀、熊本、宮崎)

不動産業

住宅事業(首都圏・関西圏・九州等)

物流業

国際・国内物流事業(全国各地に営業拠点)

その他

ICカード事業

二モカ
(函館、佐賀、熊本、大分、宮崎、長崎)



海外



国際物流事業における海外ネットワーク
29カ国・地域122都市



ホテル出店数

3カ国 5店舗(韓国・台湾・タイ)



※2024年12月時点

海外不動産案件実績
[住宅・収益不動産]

5カ国24案件

(ベトナム・インドネシア・タイ・フィリピン・アメリカ)



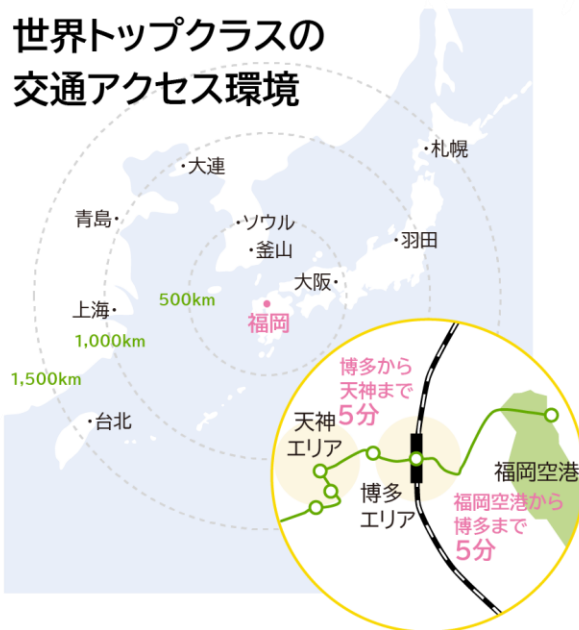
※2024年12月時点

福岡・九州の強み

主たる事業エリアである福岡・九州は、更なる成長への期待が高まっています。

福岡の強み

世界トップクラスの 交通アクセス環境



住みよい街 福岡市

都市交通が充実したコンパクトなまち、通勤時間はアジアトップの短さ

通勤・通学時間の短さ
アジア13都市中

1位

1位	福岡
2位	大阪
3位	台北(台湾)
4位	クアラルンプール(マレーシア)
5位	北京(中国)

※出典:「Fukuoka Facts(GPCI 2023)」

空港から都心へのアクセス時間は世界トップの短さ

空港へのアクセス時間の短さ

世界48都市中

1位

1位	福岡【8分】
	ジュネーブ(スイス)【8分】
3位	ボストン(アメリカ)【9分】
	チューリッヒ(スイス)【9分】
5位	コペンハーゲン(デンマーク)【13分】

※出典:「Fukuoka Facts(GPCI 2023)」

国内外との充実した交通ネットワーク

国際航空路線(福岡空港発着) 904便/週
※2024年7月時点

国内航空路線 年間旅客数(2023年度)
福岡-東京(羽田)線 国内2位 858万人
福岡-那覇線 国内7位 206万人

新幹線発着本数(博多駅発着)
東京・新大阪方面 166便/日
鹿児島方面 93便/日
※2024年7月(臨時増発便を除く平日運行数)

高速バス発着本数(天神BT) 827便/日
※2024年11月(日祝運行本数)

※出典:「Fukuoka Facts(航空輸送統計年報[国土交通省]、九州経済調査協会調べ)」

交通アクセス・生活利便性の高さが評価

住みたい街ランキング
5年連続

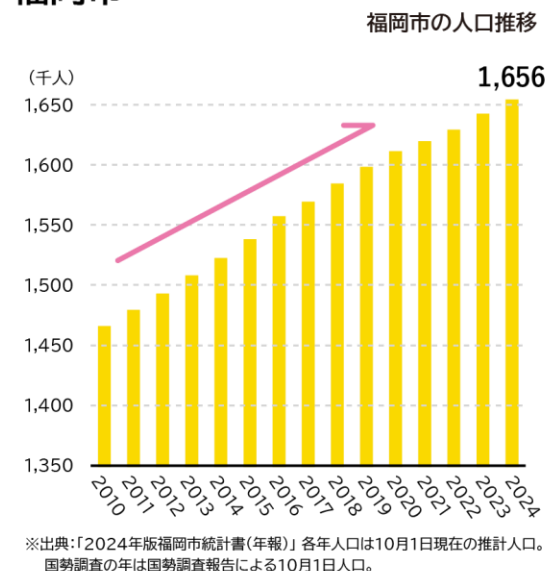
1位

1位	福岡
2位	那覇
3位	横浜
4位	仙台
5位	札幌

(2020~2024)

※出典:「Fukuoka Facts(大東建託㈱「いい部屋ネット住みたい街ランキング2024)」

人口が増加し活気あふれる 福岡市



※出典:「2024年版福岡市統計書(年報)」各年人口は10月1日現在の推計人口。
国勢調査の年は国勢調査報告による10月1日人口。

豊かな観光資源を有する福岡

日本人・外国人を問わず、全ての人を惹きつける福岡

福岡県延べ宿泊者数
2023年 日本人:1,609万人泊
外国人:503万人泊 2,112万人泊

福岡県への外国人入国者数
2023年 福岡空港、博多港、北九州空港の合計 282万人

※出典:「宿泊旅行統計調査(観光庁)、九州への外国人入国者の推移(国土交通省九州運輸局)」

※1
1985年以降一貫して人口増、2035年まで増加見込み

人口増加数・人口増加率が高い都市

全政令指定都市中

1位

増加数	増加率
1位 福岡	1位 福岡
2位 川崎	2位 さいたま
3位 大阪	3位 川崎
4位 さいたま	4位 大阪
5位 横浜	5位 名古屋

※2015.10~2020.10の増加数・率

※出典:「Fukuoka Facts(2020年国勢調査)」
※1 国立社会保障・人口問題研究所の推計

活気溢れる、若者率トップの街

人口に占める若者(10代・20代)の割合

政令指定都市中

1位

若者率
1位 福岡 22.08%
2位 川崎 21.39%
3位 仙台 20.92%
4位 岡山 20.78%
5位 京都 20.76%

※出典:「Fukuoka Facts(2020年国勢調査)」

福岡市が海外メディアから世界のおすすめ観光地へ選出

Lonely Planet
2023年に行くべき旅行先[食] Best in Travel 2023

The New York Times
-2023年に行くべき52カ所- 52 Places to Go in 2023

※出典:「Fukuoka Facts」

福岡・九州の強み

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

更なる成長に向けた福岡市都心部における再開発PJ



天神ビッグバン

対象エリア:天神交差点から半径約500m、約80ha

2015年、福岡市は国家戦略特区による規制緩和等を活用し、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動しました。航空法の高さ制限エリア単位での特例承認と市独自の規制緩和等による耐震性の高い先進的なビルの建替えの促進とともに、地下ネットワークの強化など、天神の都市機能の大幅な向上を図っています。

経済効果(概算) ※福岡市リリースより(10年間で30棟の建替え誘導)

延床面積 約**1.7倍**
444,000㎡→757,000㎡
(+313,000㎡)

雇用者数 約**2.4倍**
39,900人→97,100人
(+57,200人)

建設投資効果
約**2,900億円**

建替完了後の経済活動波及効果(純増)
毎年約**8,500億円**

博多コネクティッド

対象エリア:博多駅から半径約500m、約80ha

2019年、福岡市は九州新幹線の開業や地下鉄七隈線の延伸、はかた駅前通り再整備など交通基盤の拡充を契機に、プロジェクト「博多コネクティッド」を始動しました。耐震性の高い先進的なビルへの建替えや歩行者ネットワークを拡大するとともに、歴史ある博多旧市街地との回遊性を高め、博多駅を中心とした都市機能の向上を図っています。

経済効果(概算) ※福岡市リリースより(10年間で20棟の建替え誘導)

延床面積 約**1.5倍**
341,000㎡→498,000㎡
(+157,000㎡)

雇用者数 約**1.6倍**
32,000人→51,000人
(+19,000人)

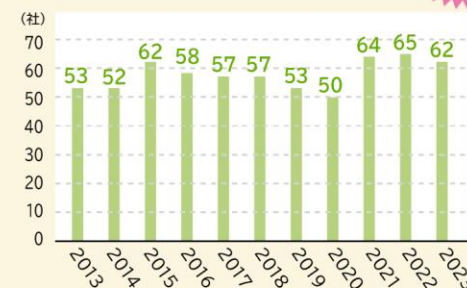
建設投資効果
約**2,600億円**

建替完了後の経済活動波及効果(純増)
毎年約**5,000億円**

経済・産業分野における
福岡市の強み

本社機能・成長分野の立地企業数

11年連続 50社突破

11年間で
630社超!!
雇用者数は
18,900人超!福岡市への本社機能・成長分野の
立地企業数推移開業率の高い都市
6年連続

1位

福岡市における開業率

1位	福岡	5.3%
2位	名古屋	5.0%
3位	さいたま	4.9%
4位	横浜	4.7%
5位	東京23区 千葉	4.5%

※出典:「Fukuoka Facts」

九州の強み

自然・歴史・文化等が織りなす
魅力あふれる観光資源

魅力的な観光資源で観光客を惹きつける九州

九州延べ宿泊者数
2023年 日本人:5,025万人泊
外国人:844万人泊

5,870万人泊

九州への外国人入国者数
2023年

319万人

※出典:「宿泊旅行統計調査(観光庁)、九州への外国人入国者の推移(国土交通省九州運輸局)」

新生シリコンアイランド“九州”

数多くの半導体関連設備投資により、様々な産業への波及効果が期待

九州での半導体関連
設備投資

2021~2030年 72件

総額 **6.0**兆円以上九州・山口・沖縄への
経済波及効果

2021~2030年

20.1兆円

(関連する財・サービスの生産[1次間接効果]および消費活動[2次間接効果])

※出典:「九州経済調査月報 2024年1月号(投資額・件数は2023年12月10日時点)」

- ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)
- ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング(株)
- 三菱電機(株)
- 株式会社SUMCO
- ローム・アポロ(株)
- 株式会社原製作所
- 東京エレクトロン九州(株)
- ローム(株)
- 株式会社ジャパンセミコンダクター
- 京セラ(株)
- Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)

chapter 2

価値創造
ストーリー

保有台数2631という、日本有数を誇るバス事業。
日本の大手私鉄の中で唯一、本州以外で展開する鉄道事業。
その両輪が、西鉄のモビリティ事業です。
福岡のまちを縦横無尽に隅から隅まで、
バスと共に「地域の足」となって走り続け、
地方の一交通事業者だった小社はいつの間にか、
九州各地へ、日本全国へ、アジアへ、世界へと、
さまざまな事業によりその翼を広げるに至りました。

chapter 2

価値創造
ストーリー

014



「運転士」、という人生。

「運転士」、という人生。

“地域の足”を守る。“永年無事故”を誓う。

危険だと思ったら、「安全」を最優先に行動し、躊躇なく列車を止めてください。

みなさんが勇気をもって判断し行動したことは、誰からも責められることはありません。

これは、西鉄電車・運転士の竹森博一さんがいつなげきも肌身離さず大切に持ち歩いている『安全統括管理者』からのメッセージです。

「いざ、その時！」、上記の一文が、最後の最後で、運転士の背中を押すのです。無比の厳しさと深い慈愛が交錯する“メッセージ”。これほどまでに安全行動を徹底して求められる生業、それが西鉄電車の運転士です。

一方、西鉄バスの運転士は、九州一の賑わいがある福岡市をはじめ県内外の都心を運転中、前後左右を車・自転車・バイク、そして人が縦横無尽に往来する莫大な交通量の中、「永年無事故」を求められる厳しい仕事です。

このように、我が社の安全安心の多くはこの＜運転士＞たちの双肩にかかっているといっても過言ではありません。ここに登場した二人の運転士は、永年無事故表彰を受けた精鋭です。

「私は「乗務の前には22時前就寝」を心がけてきました。加えて、どんな“小さなミス”も必ずメモしているんです。メモして振り返る。誰でも失敗はするんですよ。でも、その時その中でどうがんばるかが一番大事。失敗したら改善策を考えて次のステップへ。これを繰り返



西鉄バス運転士
佐藤 英治さん
永年無事故歴30年

返してきました」。西鉄電車運転士・竹森博一さんが永年無事故歴35年を守り続けた“自分ルール”です。

そして、佐藤英治さんも永年無事故歴30年のベテラン。西鉄バスの運転士の間では＜3秒ルール＞があり、発車時の安全確認で「1、2、3！」、お客さまが座ってから「1、2、3！」でようやく発車。車間距離も「1、2、3！」を数えたらちょうど安全な車間距離が確保でき



西鉄電車運転士
竹森 博一さん
永年無事故歴35年

るのです。この3秒という“間(ま)”が非常に生きてくるのが交差点の右折左折時。とくに左折時、横断歩道がたとえ赤信号でも絶対に一旦停止するのが西鉄バスの徹底したルールです。「この3秒で何度命拾いしたことか」と佐藤さん。

これに習い、＜3秒ルール＞が、全国のバス会社にも広がりつつあることを付け加えておきます。

「小さなミスもすべてメモ。もう職業病ですね」

「3秒ルール」。これで何度も命拾いました」

02-1
トップメッセージ

「濃やかに、共に、創り支える」
～Grow in harmony with you～」



西日本鉄道株式会社 代表取締役社長執行役員

林田 浩一

統合報告書発行にあたり

当社グループは、1908年の創業以来、モビリティ事業を軸として、天神をはじめとする福岡のまちづくりを通して成長、発展してきました。それと同時に、国際物流事業では戦後よりグローバルにネットワークを拡大するなど、多岐にわたる地域・分野でも事業を展開してきました。様々な仕事に携わる従業員全員の力を、同じ方向に結集し、大きな力を発揮していくため、にしてつグループは「出逢いをつくり、期待をはこぶ」事業を通して、「あんしん」と「がいてき」と「ときめき」を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という企業理念を掲げ、ステークホルダーのみなさまのためにできることを考え、速やかに行動する企業グループを目指しております。

この度、当社は初となる統合報告書を発行いたしました。この統合報告書を通じて、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに向けて、当社グループならではの中長期的な価値創造のプロセスについてより深くご理解いただくための情報開示に努めてまいります。

長期ビジョン「にしてつグループ まち夢ビジョン2035」

長期的な経営環境については、国内人

口減少の一方で新興国を中心とした世界の人口増加、テクノロジーの急激な進歩、グローバル化に伴う社会の仕組みや顧客ニーズの変化、脱炭素社会の進展等、これまで以上に変化のスピードが急激で、不確実性の高い時代が続くものと認識しています。このような環境下においてもサステナブルな成長を実現するため、これまでの事業モデルの延長ではなく、想定した未来像から遡るバックキャストで、当社グループのありたい姿を描き、その達成に向けた長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2035」を2022年11月に公表いたしました。

本長期ビジョンでは、ありたい姿を実現するための基本スタンスを「濃（こま）やかに、共に、創り支える～Grow in harmony with you～」とし、「出逢いをつくり、期待をはこぶ」事業の進化と新領域への挑戦を両輪としたビジネスモデルの変革、従業員一人ひとりが自律的な成長やチャレンジを実現しながらいきいきと働き、最大のパフォーマンスを発揮できる環境の整備、事業の効率性とサステナビリティを意識したポートフォリオの構築等を掲げております。

当社グループは、地域社会や人々が抱える様々な課題を自分事として受け止め、ステークホルダーの皆さまと共創しながら解決を図り、居心地のよい幸福感あふれる社会を創るべく、これからも挑戦を続けてまいります。

（次頁へ続く）

02-1
トップメッセージ

サステナブル経営

長期ビジョンの中でも掲げており、
が、ありたい姿の実現に向けて、当社グ
ループの存在意義は企業理念そのもので
あり、企業理念の実践とはサステナブル
経営であると考えています。社会的貢献
度が高く、企業価値に大きく影響を与え
る重要課題を特定し、その解決に向けた
取り組みを進めております。

人的資本については、国内の人財不足
と人財獲得競争が継続する中、当社グ
ループにおいても現業職場での人財確保
や全職種においての若年層社員の定着に
向け、様々な待遇改善策を検討し順次実
施しているところです。それとともに、上
司や部下、同僚との健全で前向きなパー
トナリシップで支えられた職場環境を構
築し、従業員が自分の仕事にやりがい
を感じられることで、組織に対する従業
員のエンゲージメントは向上し、人財の確
保・育成・定着が進むと考えています。

また、脱炭素社会実現に向けた取り組
みとして、当社の事業の中で温室効果ガ
ス排出量の多くを占めるバス事業では、
新車の導入において最新の排ガス規制に
適合した車両を選定するほか、電気バス
の導入拡大も進めており、中でも既存の
ディーゼルバスを改造し、電動化した「レ
トロフィット電気バス」は、全国でも珍し
い事例として注目を頂いています。その
他、ホテル事業では全国13ホテルで、
2024年4月より非化石証書の調達を
利用した再生可能エネルギー由来の電力
へ切り替えるなど、にしてつグループとし
て2050年カーボンニュートラルの実
現に向けた取り組みを進めています。

これからの成長に向けて

福岡市では2015年に国家戦略特区
による規制緩和等を活用し、新たな空間
と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッ
グバン」が始動しています。当社が建設を
進めているワン・フコオカ・ビルディング
はまさにその中心地にあり、2025年
4月24日に開業を予定しております。
その開発コンセプトとしている「創造交差
点」にはあらゆるものが交じり合う場所
という想いが込められています。ビジネス
エリアと商業エリアが交差する天神の家
徴となる場所で、アジアに最も近く、九州
一の商業エリアでもあることからヒト、モ
ノ、情報が交じり合い、コンパクトシティ
ならではの多様なライフスタイルの人々
が集う交差点が誕生しようとしています。
このコンセプトのもと、常に新しいビ
ジネスと文化が生まれる場所を目指して
取り組んでまいります。

また、ワン・フコオカ・ビルディング開業
後以降も、天神・福岡における大型開発プ
ロジェクトが2030年代にかけて複数
予定されており、当社グループとしても
まちづくりに持続的に関与し、天神・福岡
のまちの魅力、価値の向上に寄与してい
きたいと考えています。それと同時に、当
社グループとしても複数の大型開発プロ
ジェクトが並走することが想定されるた
め、これまで以上にバランスシート、
キャッシュフローを意識した事業戦略を
進めています。例えば、その1つが
2023年度からのアセットマネジメント
事業の参入です。事業として確立、成長
させていくことはもちろんですが、当社
グループとして今後も不動産流動化ス
(次頁へ続く)



02-1
トップメッセージ

キム等を活用することで、資本効率性の向上と事業機会の創出に取り組み、まちづくりを通して企業価値の向上を推進していきます。

さらには、福岡域外での事業展開も進捗しています。不動産事業では、国内においては首都圏をはじめ、関西圏や他の中核都市でのマンション開発等を拡大しており、海外においては事業開始から10年余りの初期ステージですが、東南アジアやアメリカで現地デベロッパーと共同で住宅やオフィス、物流・商業施設等の不動産開発を展開し、着実に経験と実績を積み重ねています。ホテル事業では、韓国、タイ、台湾の3カ国で店舗運営をしており、日本のお客さまのご利用を中心に認知度が高まってきております。こうした福岡域外での事業も、天神・福岡で培ったまちづくりに対する想いと高品質を追求する技術とノウハウ、グローバルに展開する国際物流事業で新たな挑戦を重ねて築いてきたネットワークという、当社グループならではの強みを活かした成長事業です。これからも、常に地域と共に成長をしてまいりたいと考えています。

一方、足元の経済環境として、様々な要因に起因してあらゆる物価・サービス

価格が上昇しています。これは円安を背景とした輸入材やエネルギー価格の高騰に加え、必要な人財確保のため賃金引上げ等の人件費コストの価格転嫁が進み、

また、需要の著しい増加や質的な変化に対し市場原理が働いたことなどが要因にあると考えますが、そのような中でもサステナブルな成長を図っていくためには、当社グループが提供する商品サービスの値上げに際して、お客さまの納得感を得るために生産性を上げてコスト削減に努めると同時に、商品サービスの品質を上げる、あるいは新たな付加価値を加えることが重要です。そのための改良投資や新たな企画商品の提供、接客等の人的サービスの強化、オペレーション上の付加サービスの充実等、実情に合わせてお客さまの体験価値の向上に繋がる施策に積極的に取り組んでいく必要があります。業界水準を上回る商品サービス力とコスト構造の確立に向け、人財とノウハウの磨き上げや獲得に注力するなど、中長期的な視野を持って名実ともにグループ総合力を強みとし、「まさに、夢を描こう。」という企業メッセージの下、今後も継続的にまちづくりを推進していきたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

先行きが見通しづらい経済情勢ではありますが、当社グループをとりまく事業環境は、

先にも述べた来春のワン・フコオカ・ビルディングの開業、

福岡空港の増設滑走路の供用開始など、

天神をはじめとする沿線地域は国内外からの来訪客で賑わいを増しており、

さらには、九州への半導体関連産業の集積も進んでいくことが期待され、

収益を拡大させる絶好の機会が訪れると考えています。

これらのチャンスを最大限活かすべく、

これまで以上にグループ総合力を発揮し、

持続的な企業価値の向上を図ることで、

これからも地域とともに歩み、

ともに発展していきたいと考えています。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう

よろしくお願い申し上げます。



にしてつグループが実現したい社会に向けて

chapter 1
イントロ
ダクションchapter 2
価値創造
ストーリーchapter 3
サステナビリティへの
取り組みchapter 4
事業別
概要chapter 5
会社
データ

企業の成長

企業理念

にしてつグループは、
「出逢いをつくり、期待をはこぶ」事業を通して、
“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、
地域とともに歩み、ともに発展します。

企業メッセージ

まちに、夢を描こう。

価値創造
プロセス

にしてつグループ
まち夢ビジョン2035

にしてつグループの
存在意義は、
企業理念そのもの
企業理念の実践
= サステナブル経営

現状の社会課題

新型コロナ
感染症拡大

人口減少

新興国の
人口増

人々の
ニーズの
多様化

地政学的
リスク
(戦争など)

テクノロジー
の急成長

自然災害
の増加

にしてつグループが実現したい社会

「居心地よい幸福感あふれる社会」

にしてつグループ
が考える
社会の未来像

- 〔ひと〕 強く意識される
社会課題解決
- 〔まち〕 デジタル世界の
拡大と融合
- 〔企業〕 社会善を前提
とした企業経営
- 〔社会〕 誰ひとり取り
残さない仕組み

<サステナブル経営における重要課題>

Environment	環境と調和ある 事業活動の推進	
	安全・あんしんの追求	
Social	持続可能で活力ある まちづくりへの貢献	
	お客さま満足の向上	
	働きやすい・働きがいのある 職場づくり	
Governance	人権の尊重	
	コーポレート・ガバナンス	
	コンプライアンス	

財務指標		2035年度目標
収益力の 成長性	連結事業利益※1	370 億円
	連結EBITDA	660 億円
資本効率	ROE	8 %程度
財務健全性	NET 有利子負債 / EBITDA 倍率	5 倍台

※1 事業利益 = 営業利益 + 事業投資に伴う受取配当金・持分法投資損益
※2 福島・大相模線減損損失等の影響を除く...6.2%

現在

2035~

にしてつグループ まち夢ビジョン2035

chapter 1
イントロ
ダクションchapter 2
価値創造
ストーリーchapter 3
サステナビリティへの
取り組みchapter 4
事業別
概要chapter 5
会社
データ

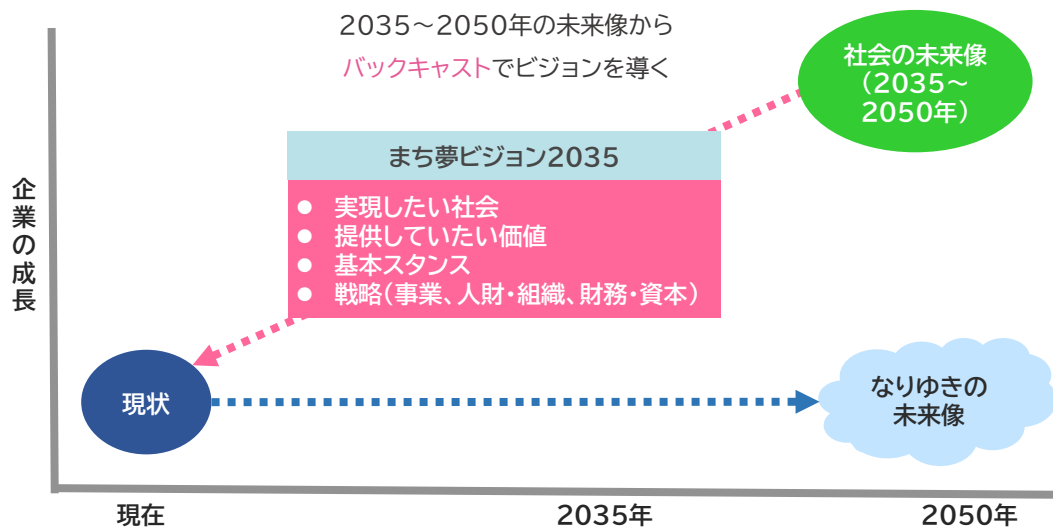
長期ビジョン策定方針

長期的な経営環境

国内人口減少、新興国を中心とした世界の人口増加、
テクノロジーの急激な進歩、グローバル化に伴う社会の仕組みや顧客ニーズの変化、
気候変動・温暖化、といったトレンドが加速的に進行していくと考えております。

まち夢ビジョン2035(2022年11月10日公表)

先行き不透明な時代においてもサステナブルに成長していくため、事業モデルの延長線
ではなく、想定した未来像からのバックキャストによる長期ビジョンを策定いたしました。



にしてつグループの存在意義と実現したい社会

にしてつグループの存在意義は、企業理念そのものであると再認識いたしました。

2035年に
実現したい社会

企業理念＝存在意義		企業理念の実践＝サステナブル経営	
「出逢いをつくり、期待をはこぶ」事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と	“ときめき”を提供しつづけ、	E	環境と調和ある事業活動の推進
			安全・あんしんの追求
		S	持続可能で活力あるまちづくりへの貢献
			お客さま満足の向上
地域とともに歩み、	ともに発展します。		働きやすい・働きがいのある職場づくり
			人権の尊重
		G	コーポレート・ガバナンス
			コンプライアンス

社会の未来像(4つの変化)

ひと	強く意識される社会課題解決 気候変動や生物多様性などの社会課題がこれまで以上に身近なものとなり、社会の持続可能性について、人それぞれが「自分」とのかかわりの中でより深く考え、選択・行動するようになる。
まち	デジタル世界の拡大と融合 リアル世界とデジタル世界の融合が進展し、合理化・最適化された世界が広がる一方、変化への欲求、新たな出逢いへの期待も生まれる。偶発性のある出逢いを提供することが生活に新たなときめきを生み出す。
企業	社会善を前提とした企業経営 企業経営は、社会善につながるかどうか意思決定の大きな基準となり、ソーシャル・グッドな社会へ導いていくことが重要な役割となる。
社会	誰ひとり取り残さない仕組み 社会全体として豊かな暮らしを営むことができるように、人々に寄り添い、誰ひとり取り残さない仕組みが必要になっている。

「居心地よい幸福感あふれる社会」

にしてつグループ まち夢ビジョン2035

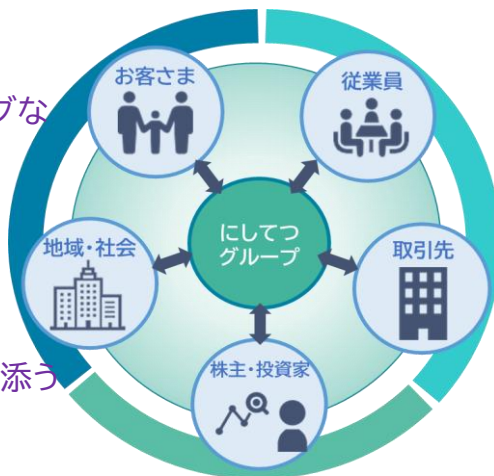
chapter 1
イントロ
ダクションchapter 2
価値創造
ストーリーchapter 3
サステナビリティへの
取り組みchapter 4
事業別
概要chapter 5
会社
データ

2035年に提供していきたい価値

《商品・サービスを通じて提供する価値》

- サステナブルで
ウェルビーイングな
「まち・地域」

- サステナブルで
お客さまに寄り添う
「BtoB物流」



- 共創し共に成長できる関係構築
(健全で対等なパートナーシップ)

- 一人ひとりの能力と個性を活かす職場
- 多様な働き方に対応した制度
- 仕事を通じた生き甲斐づくり
- 自己実現への挑戦

- アライアンスや共創で
イノベーションの実現
- 公正公平な取引・
フェアトレード

- 高い資本効率と安定した利益の還元



- 資本コストを超える資本効率
- 健全な財務と安定した利益確保
- 適時・適切な情報開示

「居心地よい幸福感あふれる社会」への貢献

価値提供の基本スタンス

こま
「濃やかに、共に、創り支える」
～Grow in harmony with you～

「濃やかに」の意味は、心をこめた、情が厚い行動。地域や人々が抱える課題を自分事として受け止め行動していく。

「共に」の意味は、社内外のパートナーシップの力で、ステークホルダーと共創して課題を解決していく。

「濃やかに、共に、創り支える」ことで、居心地よい幸福感あふれる社会を創っていく。

誰よりも 地域・一人ひとりに寄り添う

- それぞれの地域・人に向き合い、抱える課題を発見する。
- 課題解決に向けて、デジタル技術活用等によるパーソナライズされたサービスを提供する。

異文化を受容する オープンなマインドを持つ

- パートナー企業との連携を拡大し、新たな技術・仕組み・考え方を取り込む。
- 社員それぞれが縦、横、斜めでコミュニケーションをとり、好きなことを楽しみながらできる、アイデアにあふれる企業風土を実現する。

コミュニティづくりを リードする

- 課題解決のためのコミュニティを構築し、自らがリードしていく存在となる。
- 自らが主体となり、積極的に情報を発信し、地域ごとのコンセプトをもったコミュニティづくりを実行する。

チャレンジし 失敗を受け入れる

- 自らが意思をもって決断し、挑戦する企業となる。
- 結果としてうまくいかなかった取り組みにおいても、挑戦自体を称賛し、次の取り組みに活かしていく企業文化を醸成する。

にしてつグループ まち夢ビジョン2035

chapter 1
イントロ
ダクション

chapter 2
価値創造
ストーリー

chapter 3
サステナビリティへの
取り組み

chapter 4
事業別
概要

chapter 5
会社
データ

2035年に提供していきたい価値～サステナブルでウェルビーイングな「まち・地域」～

天神

多種多様な人が集い交わり、
ビジネス・文化・アート・学術などの
創造性あふれるまちへ！

どうやって?!

人と人、人と企業を繋いでいく！



▲交流・創造機能



▲誰もが使いやすい
交通サービス

▲グローバル水準の
建物と環境



(上)まちを彩る刺激と
にぎわい

(右)居心地の良い
オープンスペース

(右)地域性を活かした
個性的なまちづくり



鉄道 バス 沿線

コンパクトな都市機能集積と
持続可能なモビリティ体系を備え、
ローカルな魅力を活かした
個性あふれるまちへ！

どうやって?!

地域や多様なパートナーとの共創と
DXでまちづくりをリード！



▲メタバース・観光DX



▲コンパクトな都市機能集積とモビリティが
一体となったまちづくり



▲パーソナライズされた
住まいと地域体験型
ホテル・ワーケーション

▲自然と共生する
ファームレストラン

九州

域内連携やアジアの活力を取り込み、
持続的に成長する
元気な九州の発展へ！

どうやって?!

九州内連携強化のためのネットワーク
構築と、九州活性化へのソリューションを提供！



▲九州内の各空港と連携した福岡空港の機能強化



▲九州一体となった
スマート化の推進

▲環境・脱炭素社会への
貢献



▲産業の活性化

▲地域資源の発掘と磨き上げ

東南 アジア

沿線開発ノウハウを詰め込んだ
日本品質のあんしん・かいてきな
まちを海の向こう、東南アジアでの
持続可能なまちづくりに挑戦！

どうやって?!

高付加価値な住環境開発(ハード)と、
事業や施設の運営管理(ソフト)マネジメント！



▲ホテル・サービスアパートメント



▲ゼロカーボンビルや
IoT住宅の提供

▲太陽光発電等の
電源開発



(上)シニア事業の運営
(右)シームレスなモビ
リティネットワーク
(右)ウェルネス分野の
サービス展開

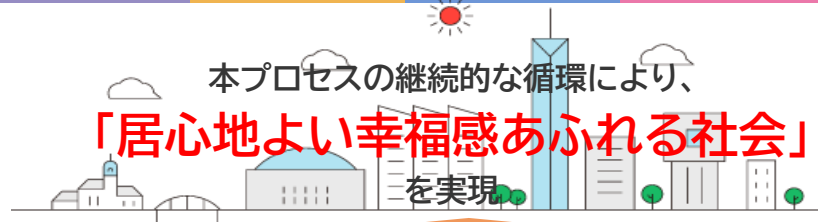


価値創造プロセス

chapter 1
イントロ
ダクションchapter 2
価値創造
ストーリーchapter 3
サステナビリティへの
取り組みchapter 4
事業別
概要chapter 5
会社
データ

「出逢いをつくり、期待をはこぶ」事業を通して、「居心地よい幸福感あふれる社会」を実現

本プロセスの継続的な循環により、
「居心地よい幸福感あふれる社会」
を実現



にしてつグループ 企業理念	にしてつグループは、「出逢いをつくり、期待をはこぶ」事業を通して、「あんしん」と「かいてき」と「ときめき」を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。
企業メッセージ	まちに、夢を描こう。

インプット

人的資本

- モビリティ、まちづくり、国際物流事業などの専門性の高い人材
- 地域やお客さまの思いを汲み、寄り添うことのできる人材
- 地元やにしてつへの愛着あふれる人材

財務資本

- 安定した財務基盤
- 広範かつバランスの取れた事業ポートフォリオ

設備資本

- 安全性の高い交通インフラ資産
- 安定的なキャッシュを生む、天神を中心とした不動産資産
- 積極的な挑戦で培ってきた物流業のグローバルネットワーク

知的資本

- 100年超の運営で培った安全・あんしんへの高い意識と技術力
- 国際物流事業のグローバルネットワーク構築で培ったノウハウ
- まちづくり事業を通じて築いた福岡におけるにしてつブランド

社会・関係資本

- 沿線地域・自治体・企業等との信頼関係
- 国内外とのビジネス・観光交流が増加基調にある九州

自然資本

- 自然と都市部がコンパクトに調和した福岡
- 魅力ある観光資源と自然由来のエネルギー資源を豊富に有する九州

にしてつグループの強み

- まちづくり企業として、「天神」をはじめ、地域に寄り添い、まちの魅力や価値を高める力
- 国際物流事業、ホテル事業、不動産業など、新たな場所でも挑戦する力
- モビリティ事業で培った、安全・あんしんを背景とした信用力

ビジネスモデル・アウトプット

サステナブル経営 における 重要課題(P32)

環境と調和ある事業活動の推進	安全・あんしんの追求	持続可能で活力あるまちづくりへの貢献	お客さま満足の向上
働きやすい・働きがいのある職場づくり	人権の尊重	コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス

「出逢いをつくり、期待をはこぶ」 事業の進化

- モビリティサービス
(鉄道/バス/タクシー)
✓ 安全・安心で持続可能な次世代モビリティネットワークの実現
- 「リアルな場」提供サービス
(オフィス/SC/住宅/ホテル/レジャー)
✓ ウェルビーイングな場づくりを提案するまちづくりソリューションの構築
- BtoC物販サービス
(ストア/生活雑貨)
✓ 地域コミュニティのハブとなり新しい出逢い・購買体験を提供
- BtoB物流サービス
(国際物流/国内物流)
✓ 世界で戦える事業規模への展開と高度な専門性で濃やかなロジスティクスを構築

競争優位性・
成長マーケット
の追求パートナー
共創
圧倒的に使いやすい
サービスの追求と
体験価値の向上ソリューション
推進DX・新技術
活用人財・組織の
トランス
フォーメーション

「出逢いをつくり、期待をはこぶ」 新領域への挑戦

- 環境資源
✓ 再生可能エネルギーの活用とサーキュラーエコノミーで持続可能なまちづくりを実現
- 農水産
✓ 食のビジネスで、地域産業の活性化とブランド化を実現
- ウェルネス
✓ 健康寿命の延伸に関わる新事業で、自分らしく健康に生きられる社会を実現
- 地域ソリューション
✓ 地域の課題や環境、地域資源に応じたソリューションでローカルの新たな価値を創出

〔価値提供スタンス〕

濃やかに、共に、創り支える
～Grow in harmony with you～

アウトカム



- ✓ サステナブルでウェルビーイングな「まち・地域」
- ✓ サステナブルでお客さまに寄り添う「グローバルサプライチェーン」



- ✓ 共創し共に成長できる関係構築(健全で対等なパートナーシップ)



- ✓ 高い資本効率と安定した利益の還元

数値目標(2035年度)			
連結 事業利益	370 億円	ROE	8 % 程度
連結 EBITDA	660 億円	NET 有利子負債 / EBITDA 倍率	5 倍台

にしてつグループの強みと経営資源

にしてつグループの強みを活かし、「出逢いをつくり、期待をはこぶ」事業の進化と新領域への挑戦により、地域・社会における価値創造を加速してまいります。

にしてつグループの強み

強み 1

まちづくり企業として、
「天神」をはじめ、
地域に寄り添い、

まちの魅力や 価値を高める力



にしてつグループは、鉄道・バス等により形成される広範な交通ネットワークを基盤として、沿線地域を中心に商業・オフィスビル、マンション・戸建住宅、スーパーマーケット、レジャー施設等の地域の生活に密着した事業を展開しています。

企業メッセージ「まちに、夢を描こう。」をスローガンに、人々の生活を支える多様な事業が、地域に寄り添うまちづくりやにぎわいの創出に取り組むことで相乗効果を発揮し、ステークホルダーとの信頼関係を築きながら、まちの魅力や価値を高めてきました。

中でも「天神」は、天神ソラリア計画、現在進行中の福ビル街区建替プロジェクト等を通して、交通結節点としての強みを最大限活かしつつ、九州一の商都としての成長を支えてきました。

これからも、地域に寄り添い、それぞれの特性を活かしたまちづくりを行うことで、地域とともに成長してまいります。

強み 2

国際物流事業、ホテル事業、
不動産業など、

新たな場所で 挑戦する力



1948年の航空代理店業の開始以来、国際物流事業は「送る人の想いを受け取る人へつなぐ」という物流における使命の下、お客さまのご要望に寄り添うサービスの提供を徹底し、安心・安全・確実に品物が届くというサービスに全ての人が当たり前アクセスできる社会の実現に取り組んできました。

現在、世界29カ国122都市までに拡大しているネットワークは、単に事務所を構え、従業員を配置してきたというわけではなく、それぞれの国・地域に深く根付いたビジネスを展開するよう、その土地や暮らす人々に濃やかに寄り添ってきたチャレンジの積み重ねによるものです。

本事業で培った「挑戦力」は、福岡域外での住宅・ホテル店舗の開発、モビリティツール・ノウハウの展開等、各事業の域外進出を後押ししてきました。

強み 3

モビリティ事業で培った、

安全・あんしん を背景とした信用力



創業以来、天神・福岡を基盤としてモビリティ事業を中心に営んできたノウハウにより築き上げてきた「安全・あんしん」は、にしてつグループの全ての事業の根幹であり、企業風土として人財に息づき、にしてつブランドの源泉であるとも考えています。その安全・あんしんを背景とした信用力が、これまでのにしてつグループとしてのまちづくり事業の展開を推進してきました。

運輸部門をはじめ、グループ事業の全般にわたり、安全に関する様々な取り組みに工夫を重ね、安全マネジメント体制の構築やPDCAサイクルの確立によるスパイラルアップを着実に進めてきました。

これからも、お客さまに選ばれる企業グループであり続けるために、私たちは、「安全・あんしん」の更なる追求・徹底に取り組んでまいります。

にしてつグループの強みと経営資源

主要な経営資源(インプット/2023年度実績・2023年度末時点)

人的資本 【特徴】 - モビリティやまちづくり、国際物流事業などの専門性の高い人財 - 地域やお客さまの思いを汲み、寄り添うことのできる人財 - 地元やにしてつへの愛着あふれる人財	● 連結従業員数 18,687人 【内訳】※()は子会社数 ✓ 運輸(18社) 6,599人 ✓ 不動産(10社) 2,073人 ✓ 物流(25社、うち海外子会社23社) 4,166人 [内、海外従業員2,348人] ✓ 流通(2社) 2,186人 ✓ レジャー・サービス(16社、うち海外子会社3社) 2,419人 [内、海外従業員204人] ✓ その他(8社) 1,244人
財務資本 【特徴】 - 安定した財務基盤 - 広範かつバランスの取れた事業ポートフォリオ ※ EBITDA = 事業利益 + 減価償却費 + のれん償却費	● 総資産 7,270億円、自己資本比率 31.5% ● EBITDA 419億円 [(構成比) 運輸24%、不動産46%、物流15%、流通4%、レジャー・サービス4%、その他6%] ✓ まち夢ビジョン2035最終年度(2035年度) 660億円 ● NET有利子負債/EBITDA倍率 5.9倍 ✓ まち夢ビジョン2035最終年度(2035年度) 5倍
設備資本 【特徴】 - 安全性の高い交通インフラ資産 - 安定的なキャッシュを生む、天神を中心とした不動産資産 - 積極的な挑戦で培ってきた物流業のグローバルネットワーク ※1 鉄道は西鉄単体 ※2 バスはグループ計、走行キロは乗合、車両数は乗合+貸切	● 第16次中期経営計画期間の投資総額 3,425億円 (2023~2025年度) 【主要な設備資本】 ✓ 駅数・営業キロ・車両数(鉄道※1) 73駅・106.1km・298両 ✓ 実車走行キロ・車両数(バス※2) 10,524万km・2,631台 ✓ 賃貸マンション 10棟 ✓ シニアマンション・サービス付き高齢者住宅 11施設 ✓ 主要商業施設 6施設 [福岡県] ✓ オフィスビル 12棟 [福岡県] ✓ スーパーマーケット 67店舗 [福岡県他] ✓ ホテル 23店舗 [福岡県8、県外10、海外5] ✓ 事業展開国・地域(国際物流) 29カ国・122都市

知的資本

【特徴】

- 100年超の運営で培った安全・あんしんへの高い意識と技術力
- 国際物流事業のグローバルネットワーク構築で培ったノウハウ
- まちづくり事業を通じて築いた福岡におけるにしてつブランド

● 創業以来培ってきた、安全に裏付けされたあんしんを提供する西鉄ブランド

【主要事業の歴史】

- ✓ 鉄道 1924年「天神大牟田線・貝塚線」開業(100周年)
- ✓ バス 1927年「バス運輸営業」開始(97周年)
- ✓ 国際物流 1948年「航空代理店業」開始(76周年)
- ✓ 住宅 1954年「本格的な宅地分譲事業(西鉄不動産㈱)」開始
- ✓ 賃貸(商業) 1961年「西鉄名店街(西鉄として初の本格的商業施設)」開業
- ✓ ホテル 1969年「西鉄グランドホテル」開業(55周年)
- ✓ スーパーマーケット 1969年「にしてつストア朝倉街道店」開業(55周年)

社会・関係資本

【特徴】

- 沿線地域・自治体・企業等との信頼関係
- 国内外とのビジネス・観光交流が増加基調にある九州

【地域とにしてつグループのつながり】

- ✓ 福岡県人口 **5,098千人**(※1)
- ✓ 福岡市人口 **1,656千人**(※1)
- ✓ 年間輸送人員 (鉄道※2) **9,904万人** (バス※2) **21,678万人**
- ✓ 年間入館者数(天神地区商業施設) **約4,468万人**
- ✓ 累計販売戸数 (マンション) **15,834戸** (戸建) **14,674区画**
- ✓ nimoca発行枚数(ICカード) **約540万枚**
- ✓ ユナイトカード発行枚数(ストア) **約45.7万枚**(※3)
- ✓ ポイント会員数(ホテル) **約5万人**(※4)
- ✓ 福岡空港旅客数 **2,494万人** [国内線1,787万人、国際線706万人]
- ✓ 九州への外国人入国者数 **319万人**(※5)

自然資本

【特徴】

- 自然と都市部がコンパクトに調和した福岡
- 魅力ある観光資源と自然由来のエネルギー資源を豊富に有する九州

● 福岡・九州の魅力ある自然・歴史・風土

- ✓ 太宰府・柳川などの自然と歴史ある沿線地域
- ✓ 温泉や景観など、多くの観光客を魅了する九州の豊かな自然資源
- ✓ 発電電力量に占めるカーボンフリー電源比率(九州電力): **約60%**
- ✓ 今後30年間で震度6強以上の揺れに見舞われる確率(福岡市): **2.6%**
(全国8番目の低さ/地震調査研究本部「全国地震動予測地図2020年度版」)

財務担当役員メッセージ

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

専務執行役員
経営企画部、経理部、DX・ICT推進部担当

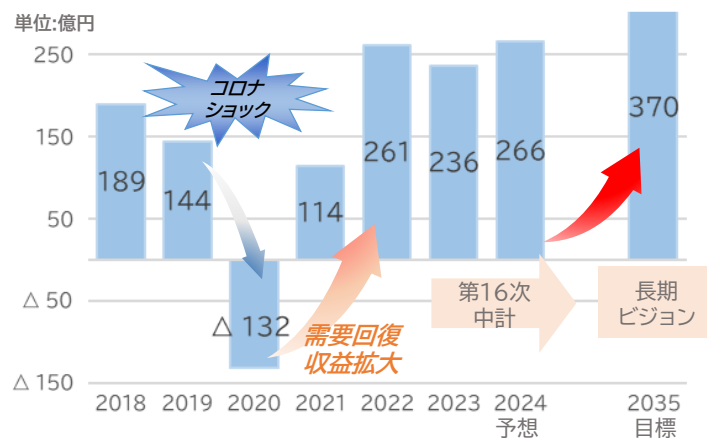
おおかく すなお

大格 淳

中期経営計画の目標達成に向けた進捗

当社グループでは、コロナ禍を経て従来の需要が戻らない前提での構造改革などにより、2022年度にはコロナ前を上回る利益水準にまで回復をしました。その後もポストコロナ社会における更なる構造改革と、企業価値を高める成長戦略を推進するべく、現在は第16次中期経営計画(2023年度～2025年度)が進捗しています。

事業利益推移(2018～2024年度)



この計画は、「まち夢ビジョン2035」の実現に向けた第1ステップとして、「サステナブルな成長への挑戦～Challenge for sustainable growth～」をテーマに、将来に向けた持続可能な公共交通事業の構築、福ビル街区建替プロジェクトの完遂、ノウハウを活用した固定資産に頼らない事業モデルの基盤構築、新領域事業への挑戦、多様な人財を確保するための労働条件の見直しなどに取り組んでいます。

2023年度は、コロナ禍で他の事業の利益が減少する中、業界の追い風もあってグループの利益を支えた国際物流事業の取扱高が減少したこと等により減収減益となり、連結事業利益は236億円、連結EBITDAは419億円となりました。

2024年度は、ワンビルの竣工に伴う費用や人財投資および待遇改善などの将来の成長に向けたコストの増加の一方で、バス事業における運賃改定効果やホテル事業における客室単価の上昇などにより、連結事業利益は266億円、連結EBITDAは474億円を予想しています。(2024年11月時点)

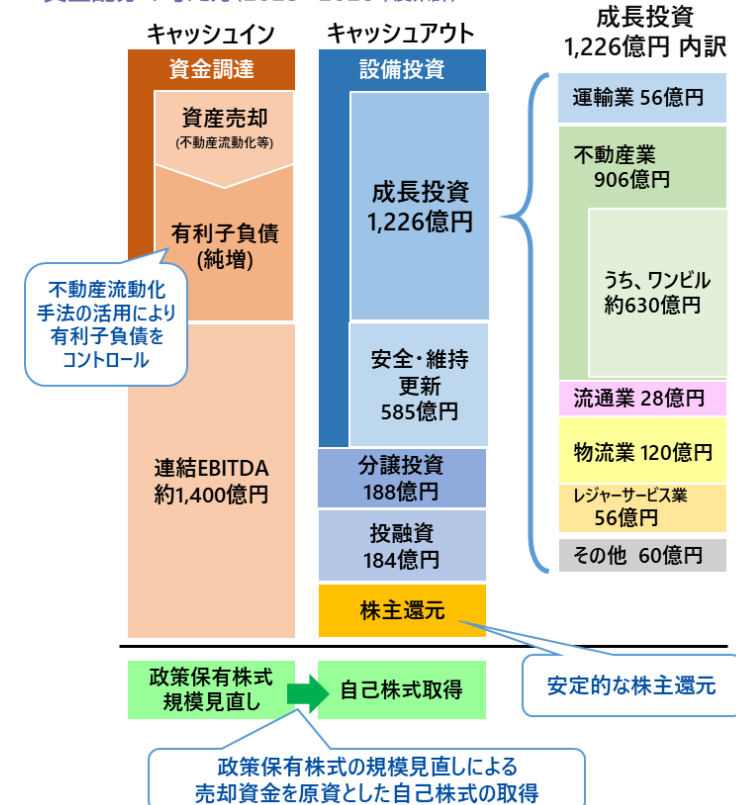
「まち夢ビジョン2035」では、2035年度の経営数値目標として連結事業利益370億円、連結EBITDA660億円を掲げており、今後も原材料やエネルギー価格の高騰、物価の上昇などにより先行き不透明な経営環境ではありますが、目標達成に向けて着実に進捗しています。

設備投資計画

中期経営計画では、ポストコロナ社会における更なる構造改革と、企業価値を高める成長戦略を推進するため、福ビル街区建替プロジェクトをはじめとする将来の収益拡大のための成長投資や安全あんしんで持続可能な公共交通ネットワークの維持のための設備投資を計画して

います。設備投資は中計期間の3カ年合計で1,810億円、そのうち、ワンビルが約630億円を占めます。首都圏をはじめとする福岡域外での事業展開が拡大している分譲投資は原価回収を考慮した純投資額で188億円、海外での事業開発を含めた投融資は純投資額で184億円を計画しており、投資総額は合計で2,182億円となります。

資金配分の考え方(2023～2025年度累計)



財務規律重視のCFマネジメント

中期経営計画では、営業キャッシュフローを上回る設備投資については、有利子負債による資金調達を前提としており、ワンビルをはじめとする将来の収益拡大に向けた多額の投資を計画している当中計期間において有利子負債残高は増加していく想定です。そのため、長期ビジョンでは2035年度のNET有利子負債/EBITDA倍率は5倍台を目標としています。ワンビル開業前の投資が先行する2024年度は7倍台となる見込みです。同時に、金利も上昇局面を迎え、ワンビル開業以降も天神エリアの再開発など福岡都心部における大型プロジェクトは続きます。より良い経済条件で資金調達ができるよう信用格付は最低でも現状維持していきたいと考えておりますが、そのためにも、収益拡大に取り組むと同時に、これまで以上に財務の健全性の確保に留意し、NET有利子負債/EBITDA倍率を改善していく必要があると認識しています。

保有する不動産の売却や政策保有株式の規模見直しなどによる資金の調達なども活用しながら、有利子負債をコントロールし、財務の健全性を確保しつつ、長期ビジョン実現の基盤となる成長投資を実行してまいります。

株主還元の方針

配当については、安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質および経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な実施の方針としています。2024年度は年間35円を予定しておりますが、それに加えて当社グループとしては初となる自己株式の

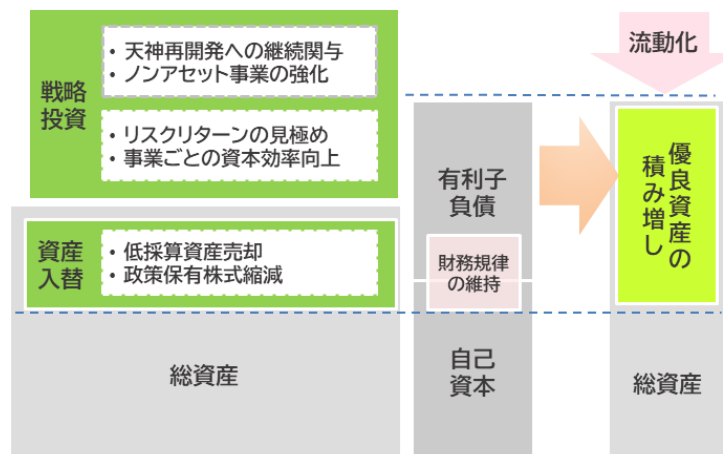
取得を、政策保有株式の規模見直しによる売却資金を原資として実施しました。今後も資本効率を意識しつつ、経営環境の変化や業績に応じて適宜実施していきます。

資本効率を意識した経営の推進

資本効率を意識した取り組みとして、各事業の評価や投資判断には、事業別に目標ROICを設定し運用をしています。また、事業ポートフォリオマネジメントの推進として、各事業の立ち位置を可視化するにあたり、サステナビリティなどの独自の評価軸を用いるなど、経営資源の再配分等に関する議論を取締役会で行い、それを踏まえた経営計画の策定に取り組んでいます。

また、天神や沿線のまちづくりに持続的に関与し、地域活性化に貢献するとともに、資本効率の向上を図るため、アセットマネジメント事業に参入しました。2024年3月には第1号私募ファンドを組成、10月に

バランスシートマネジメント(イメージ)



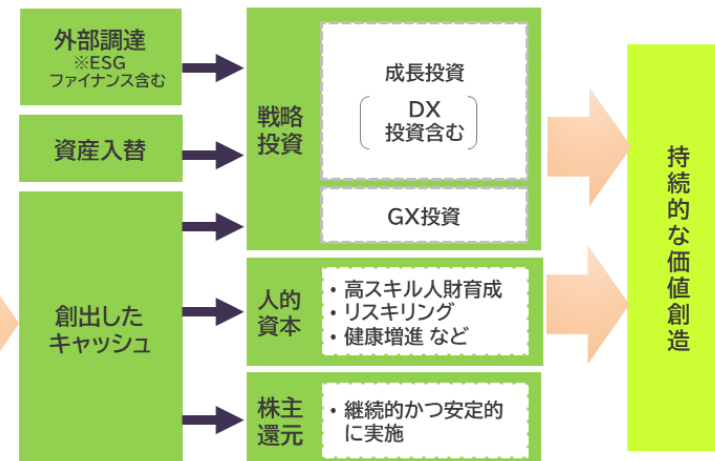
は不動産流動化スキームの活用拡大に備え、ファンドの組成や運用の中核的な役割を果たす「西鉄アセットマネジメント株式会社」を設立しました。2026年度には私募リートを組成、将来的には2030年度以降での私募リートの資産規模1,000億円超を目指します。

低採算資産の入替や流動化手法の活用により優良資産を積み増し、そこで創出したキャッシュを、更なる成長に向けた戦略投資や人的資本への投資、株主還元に配分することで、資本効率を高めてROEの向上に努めます。長期ビジョンではROEの目標8%を掲げていますが、さらにそれを超えていけるよう取り組んでまいります。

株式市場における株主、投資家と積極的に対話を行い、情報開示の充実も図ります。対話の中でいただいた意見は取締役会などでフィードバックし、企業価値向上につなげていきます。

先行き不透明で不確実な時代の中ではありますが、お客さま、地域社会、投資家や株主など全てのステークホルダーの皆さまの期待に応え続け、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローマネジメント (イメージ)





代表取締役 副社長執行役員
社長補佐(業務全般)
安全あんしん推進部、人事部担当

とだ こういちろう
戸田 康一郎

当社の人的資本経営

当社グループを取り巻く経営環境は、急速なデジタル化やグローバル化、少子高齢化といった大きな変化に直面しています。こうした変化の中で当社グループは、「まち夢ビジョン2035」の実現に向けて、サステナブルな成長を目指し、挑戦を続けています。企業価値の源泉は「人」であり、サステナブルな成長への挑戦の原動力となるのは、従業員の一人ひとりの知恵と向上心、そして行動力です。

当社グループには、モビリティ、まちづくり、国際物流事業などの専門性を持つ人財、地域やお客さまの想いに寄り添うことのできる人財、そして地元やにしてつへの愛着あふれる人財等様々な人財が集まっています。このような多様な強みを持つ従業員一人ひとりが、「西鉄グループの未来を自ら創る人財」として、主体的に行動し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境を整えることが、私の重要な役割であると考えています。従業員の自律的な成長・チャレンジを実現する制度改革、働きがい・満足度を向上させいきいきと働ける環境整備、従業員一人ひとりのパフォーマンスを最大化させる最適な人財マネジメントを推し進め、エンゲージメント(企業と従業員が共に成長し貢献し合う関係)の高い組織を構築してまいります。

多様性のある組織づくり

VUCA時代において、サステナブルな成長を実現するためには、既存事業の深化に加え、積極的に新たな事業価値を創出していく必要があります。

そのためには、当社グループが「多様性のある組織」であることが重要だと考えています。「多様性」には、単に人種や性別、年齢の違いにとどまらず、価値観や経験やスキルの違いも含んでいます。異なるバックグラウンドや価値観を持つ人々が集まり、多様な視点が交わることで、創造性や革新性が高まり、新たな事業価値の創出につながります。

当社グループでは、女性活躍推進や経験者採用の強化に取り組むほか、中核人財の登用においても、性別や国籍、新卒または中途等の別なく、個々の能力に応じて行い、多様な人財の確保に努めています。多様な人財がいきいきと働くことができる環境整備も重要だと考えており、キャリア志向や働き方の面における、多様な価値観やライフステージに寄り添った施策の拡充にも取り組んでいます。



▲人財戦略に関する対話会の様子

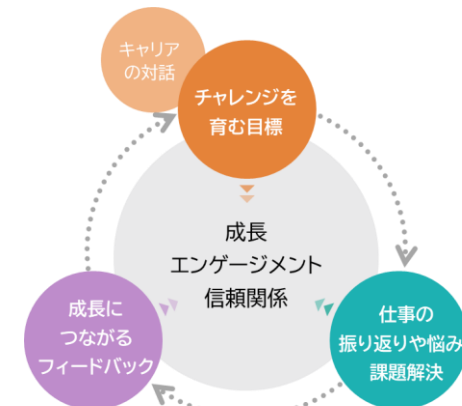
従業員の自律的な成長の促進

「多様性のある組織」の中で、従業員一人ひとりが自律的に成長することは、サステナブルな成長の実現にとっては欠かせないものとなります。従業員一人ひとりの成長が、組織のしなやかさを高め、変化の激しい経営環境において、スピード感をもって対応することが可能となります。これまでは、内部公平性を意識した画一的な人財マネジメントを主としておりましたが、画一的に実施すべきものは継続したうえで、自律的な成長を積極的かつ優先的に支援するとともに、従業員が自律的に成長したくなるような仕組みづくりを行ってまいります。

マネジメント人財の強化

多様性のある組織の中で、従業員が自律的に成長するためのキーマンとなるのが管理職です。組織ビジョンの浸透等企業と従業員のコミュニケーションの橋渡し役を担うとともに、従業員の自律的な成長を支援する重要な役割を担うと考えています。

当社では、管理職と従業員との1on1ミーティングを導入していますが、質の高い1on1ミーティングの実施に向け、管理職に対する研修も定期的に行っており、今後も力を入れて取り組んでいきます。



▲1on1ミーティングで目指す姿

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 3
サステナビリティへの
取り組み

029

西鉄は122社（2023年度末）のグループ会社を擁しています。
ここにその2つをご紹介します。
いずれも、〈SDGs〉という表現すらなかった時代から
持続可能な社会の実現を目指し、
各々の事業開発に取り組んできました。
その「リサイクル」や「環境保全」といった分野の事業は、
時代の変化の中で、今、脚光を浴びるテーマとして
注目されています。

ものの命、その先へ。

自分で考え、自分で選んでいく。

SDGsは、物語だ。



自分で考え、自分で選んでいく。SDGsは、物語だ。

そのまなざしは、地域発、地球へ。

1%も捨てない！「100%リサイクル」という品質

◎九州メタル産業

リサイクル業界では「ゴミを出す」=埋立地もしくは海洋投棄で“捨てる”を意味します。しかし、『九州メタル産業』は、「1%も捨てない」、つまり、「ゴミをすべて再資源化させ、この工場の門から送り出したものすべてを、最終的にまた“もの”に生まれ変わらせる」という、日本でも稀有な企業です。

海洋投棄の際、写真下の<シュレッダーダスト>を海に沈めるために、熱を加えて重く固化する必要があるのですが、「その処理の際、この中に金属が混入していることに気づいたんです！もったいないでしょ！そこで金属を取り出し分別。売却して収入を得られ



「この仕事はこれからずっと、
“花形”になるー」

るようにしたのです」と工場長・梅崎直樹さん。この取り組みが評価され、ASR(自動車を破碎して出てくる残りかす)の再資源化施設として認定を受けました。

「日本中から見学者が集まりましたよ。こんなことやるのは日本でうちだけでしたから」。持ち込まれる産業廃棄物は月5000トン。それを人の手や、水、風力といった多彩なノウハウを用いて様々な手段で丁寧に解体～破碎～分別し、最終的に2mmという驚異的な微細サイズまで追いかけるのです。「このダストは“宝の山”。スクラップ=汚い、はもう昔の話。このリサイクル業はきっとこれから“花形”の職業になると思っています。世の中が必要としている技術なのですから、堂々と胸を張れる仕事です」と、梅崎さんはキツパリ。

生き物の命、その先へ。“ゆりかごから墓場まで”

◎マリンワールド海の中道

1989年、福岡市の『国営海の中道海浜公園』に水族館が誕生することになり、地域貢献の一環として西鉄が運営に名乗りを上げました。西日本で初の本格的なイルカ、アシカのショープールを備えた『マリンワールド海の中道』はたちまち福岡を代表する人気スポットになりました。



通称、赤ナゲット。配線屑から抽出された銅

その一方で、水族館にはもうひとつ重要な役割があります。それは、生物の学術研究や種の保存といった役目。当館では、サメの一種・シロワニの繁殖や移動に関する調査は世界的にも評価されており、ラッコの人工哺育を生後10日目から



「田んぼという、
ビオトープを持つ水族館」



絶滅危惧種・ニッポンバラタナゴ

始めたのも当館が日本初でした。近年は海浜公園内(写真上)で、ヒナモロコといった淡水生物の保存活動を行っています。

2009年には、敷地内に<かいじゅうアイランド>を増設

しました。「アシカ類の繁殖と余生を過ごせる場所をつくるためです。ショーとは切り離れた場所で繁殖に専念でき、また引退後もゆっくりと過ごせる場所をつくることで“終生飼育”の責任を全うすることができると思ったからです」。

SDGsの目標3番「すべての人に健康と福祉を」がありますが、これをすべての動物・生きもの全体にも適用したい。どちらも、私たちの大切な使命だと思っています。

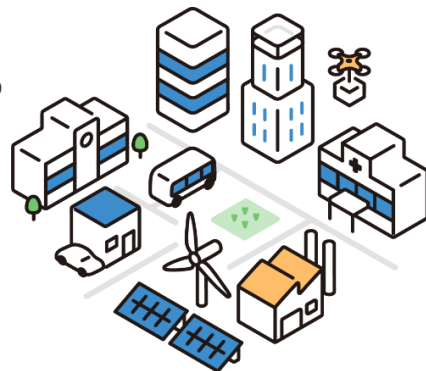
にしてつグループにおけるサステナブル経営

にしてつグループは企業理念のもと、地域とともに持続的に成長・発展するために、サステナブル経営に取り組んでいます。

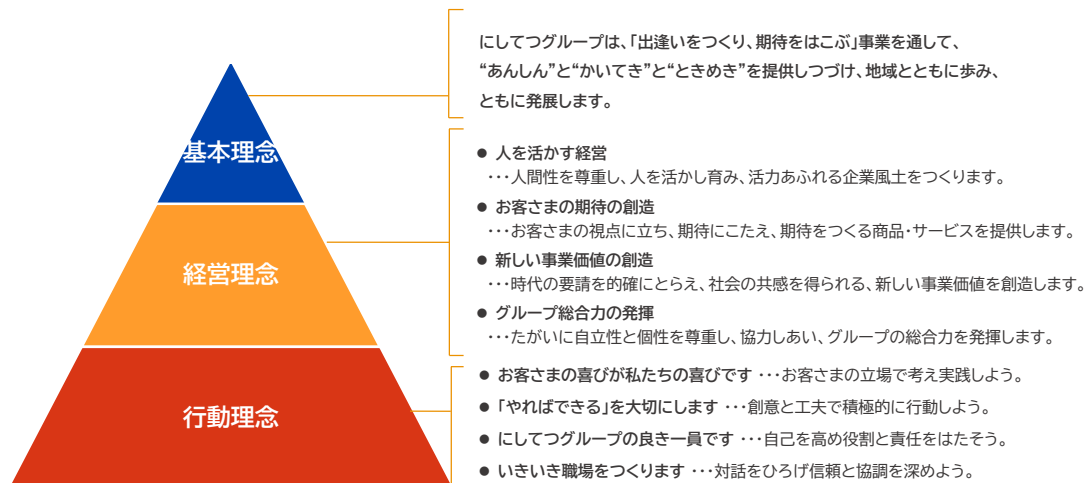
サステナブル経営の方針

当社グループにとってサステナブル経営とは、「企業理念の実践」です。企業理念のもと、社会の役に立ち、社会から信頼される企業であり続けること、つまり「良い企業市民」として、地域の持続的な発展に貢献していくことだと考えています。

事業活動を行っていく中においては、地域社会、お客さま、従業員等多くのステークホルダーの期待に応え続けていくことであり、グループ全従業員の行動規範(準則)を「にしてつグループコンプライアンス方針」に定め、その他の重要なテーマについても、それぞれ方針を定めて事業活動の中で実践しています。



にしてつグループの企業理念



chapter 1
イントロ
ダクション

chapter 2
価値創造
ストーリー

chapter 3
サステナビリティへの
取り組み

chapter 4
事業別
概要

chapter 5
会社
データ

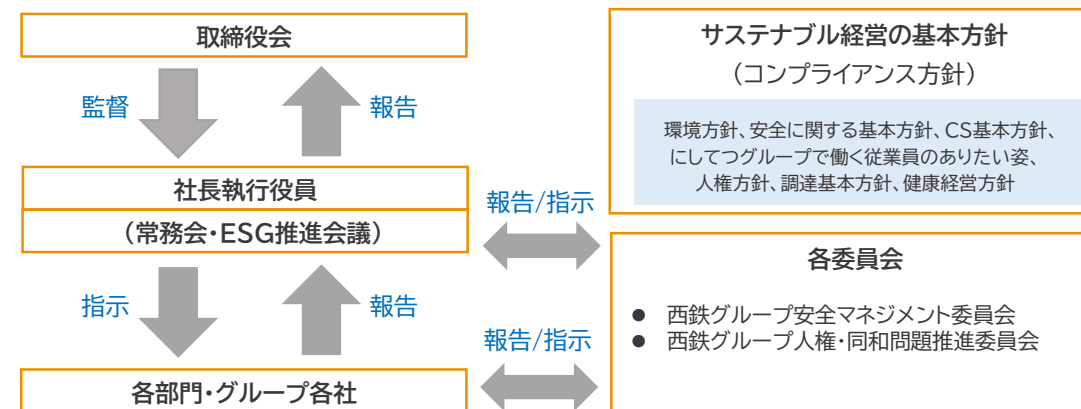
サステナブル経営の推進体制

当社グループでは、サステナブル経営の基本となる方針として「コンプライアンス方針」を定め、その中で、「法令や社会規範等の順守」「安全・安心な商品やサービスの提供」「環境問題への取り組み」等グループにおける行動指針を定めており、その他重要なテーマについても、「にしてつグループ環境方針」「西鉄グループ安全に関する基本方針」等の方針をそれぞれ定めて事業活動の中で実践しています。

また、ESG 重要課題(マテリアリティ)の一つである気候変動問題を含む「環境対応」等、サステナブル経営における重要な方針・方向性を協議し、社長執行役員の意思決定を補佐する ESG 推進会議や常務会および各委員会を設置するなどサステナブル経営の推進体制を構築しています。

「ESG 推進会議」は、社長執行役員が議長となり、各委員会や各部・各社からサステナブル経営に関する活動報告を受け実施状況を確認しています。なお、必要に応じ、ESG 推進会議で協議した重要な事項は、取締役会が報告を受けることとし、適切な監督を行うことにしています。

サステナブル経営推進体制



にしてつグループにおけるサステナブル経営

サステナブル経営における重要課題の特定プロセス

当社グループは、企業理念のもと、社会の役に立ち、社会から信頼される企業であり続けるよう地域の持続的な発展に貢献してきました。

今後当社グループが、社会課題に取り組み、地域とともに持続的に成長・発展するために、社会的に貢献度が高く、企業価値に大きく影響を与える重要課題について、ESG推進会議等での議論を経て、以下のとおり特定しました。重要課題に取り組むことで、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成にも貢献していきたいと考えています。

サステナブル経営における重要課題

重要課題		詳細	関連するSDGs	重視する指標
E	環境と調和ある事業活動の推進	環境との調和ある事業活動を通じて、環境負荷を低減するとともに、循環型社会の実現と地球温暖化の抑制に寄与します。	 	・CO2排出量の削減【Scope1+2】
	安全・あんしんの追求	「安全の確保」を最優先し、全てのお客さまに“あんしん”してご利用いただける商品・サービスを提供します。	 	・重大責任事故件数【事故報告規則に基づくにしてつグループに責任がある事故】 ・インシデント件数【鉄道運転事故が発生するおそれがあると認められる事態】
	持続可能で活力あるまちづくりへの貢献	地域との関係を大切に、事業活動を通して地域の持続可能な発展に寄与します。	 	・沿線自治体の人口動向【自然増減・社会増減の度合い】
S	お客さま満足の向上	お客様の声に積極的に耳を傾け、潜在的なニーズに応える商品・サービスの提供や改善活動をし、お客さまに選ばれ続ける西鉄グループを目指していきます。		・お客さまの声の分析・活用
	働きやすい・働きがいのある職場づくり	社員の多様性を尊重し、働く喜びや生きがい‘実感できる’人を活かす経営を行います。一人ひとりが意欲を高め、能力を発揮して新たな価値や革新を生み出せるよう、人材の育成・活躍推進に取り組みます。	   	・女性管理職比率・男女の賃金差異 ・男性社員の育休取得率 ・人的資本への投資額 ・取締役、執行役員構成 ・従業員エンゲージメント、コンプライアンス意識に関する調査
	人権の尊重	人権課題の正しい理解と企業の果たすべき責任への理解を深め、様々なステークホルダーとの対話と社員への人権研修の実施により、人権を尊重した事業活動を推進していきます。	 	
G	コーポレート・ガバナンス	当社は、「にしてつグループの企業理念」のもと、安全、安心な「交通サービスの提供」と地域の発展に貢献する「まちづくり」を中核とする事業特性を踏まえながら、お客さま、地域社会、株主等のステークホルダーの期待に応える経営を行っていくため、透明・公正かつ迅速・果断な経営の意思決定を行うための実効的な仕組みの確保・充実に努め、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指していきます。		
	コンプライアンス			

重要課題の特定プロセス

STEP1	STEP2	STEP3
世界のメガトレンドや、社会経済情勢、SDGs、国際機関のガイドライン、またESG評価機関の評価項目、業界トレンド、各事業の特性、他社の動向等を分析し、重要課題候補を検討。	当社グループの置かれている状況や、企業理念、西鉄グループまち夢ビジョン2025、第15次中期経営計画を踏まえた自社にとっての重要度、ステークホルダーにとっての重要度を踏まえ、自社の重要課題を評価し選定。	経営会議、ESG推進会議での議論を経て、特定。

環境と調和ある事業活動の推進

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

にしてつグループは、2005年4月に「にしてつグループ環境方針」を制定し、環境との調和ある事業活動を通じて、環境負荷を低減するとともに、循環型社会の実現と地球温暖化の抑制に寄与してまいります。

環境マネジメント体制

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信頼され長期にわたり発展し続ける企業であるために、地球環境の保全を重要課題と認識し、現在まで環境負荷低減活動を実践してまいりました。

また、当社およびグループ会社の環境責任者・推進者によって、環境負荷低減計画に基づいた取り組みを推進する一方で、グループ全体の環境経営に関わる事項については、ESG推進会議において協議・審議・進捗管理を行うこととしています。

にしてつグループ環境方針（2005年4月28日制定）

わたしたちは、地球環境の保全を重要課題と認識し、環境との調和ある事業活動を通じて、環境負荷を低減するとともに、循環型社会の実現と地球温暖化の抑制に寄与してまいります。

- (1)環境意識の向上
- (2)法令・規制の正しい理解と遵守
- (3)資源およびエネルギーの効率的利用と排出物の削減
- (4)エネルギー効率の高い公共交通の利用促進
- (5)環境品質を備えた商品・サービスの提供

以上の方針に基づき、
環境への取り組みを継続的に改善してまいります。

各種法令への対応

改正省エネ法への対応

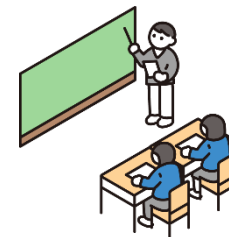
当社および一部のグループ会社は、省エネ法における特定事業者または特定輸送事業者に指定されており、中長期計画書、定期報告書を毎年度作成し、各地域の経済産業局等に提出しています。

改正フロン排出抑制法への対応

2015年4月に施行されたフロン排出抑制法では、業務用冷凍・空調機器の点検、整備履歴の記録、フロン漏洩量の報告が義務化されました。当社およびグループ会社では確実な法対応を進め、フロン漏洩を未然に防ぎ、環境負荷低減に努めています。

社内教育

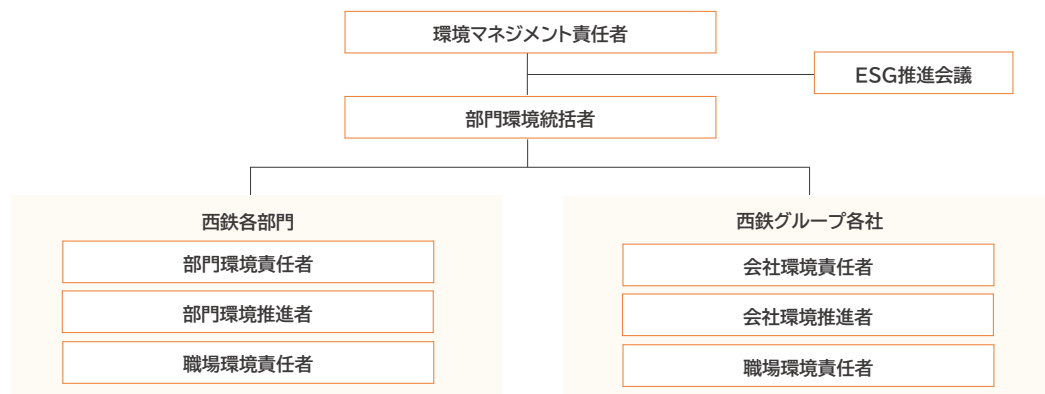
当社およびグループ会社の環境推進者を対象として、環境法令の改正やグループ全体の取り組みの共有を行う説明会を定期的を実施しています。2023年度は2回実施し、合計201名が参加しました。



イニシアチブ等への参画

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)	CDP	GXリーグ
 ● TCFD提言へ賛同表明(2022年3月)	 ● 2021年度より回答	 ● 2024年に参画

にしてつグループマネジメント体制



環境と調和ある事業活動の推進

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

TCFD提言に基づく情報開示①

当社グループは、重要課題の一つである気候変動問題をESG推進会議の重要議題の一つと位置付けており、ESG推進会議では社長執行役員が議長となり、気候変動問題解決に向けた自主的目標の設定や環境負荷低減活動を取りまとめた「環境負荷低減計画」の進捗状況を確認し、対応策の検討等を指示しています。また、2022年3月にTCFD提言へ賛同し、これまで鉄道事業、バス事業、賃貸事業、住宅事業、ストア事業、国際物流事業、ホテル事業におけるTCFD提言に基づくシナリオ分析を実施し、当社グループのCO2排出量の約90%を占める部門・グループ会社においてシナリオ分析を実施しました。

● シナリオ分析の実施対象会社

事業の内容		会社名
運輸業	鉄道事業	当社
	バス事業	当社、バス事業を営む子会社および関連会社
不動産業	賃貸事業	当社
	住宅事業	当社
流通業	ストア事業	(株)西鉄ストア
物流業	国際物流事業	当社
レジャー・サービス業	ホテル事業	(株)西鉄ホテルズ

リスクと機会

気候変動がもたらすリスクは、脱炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）と物理的な影響に伴うリスク（物理的リスク）の二つの側面があり、また、当社グループにとって成長の「機会」としての側面もあります。

これらリスクと機会の影響度を定量評価できるものについては定量的に評価し、発生可能性と影響度の二軸の視点から重要度を評価して対策の必要性を判断する材料としています。

なお、評価の時間軸については、短期（中期経営計画と同じ3年程度）、中期（日本政府の目標と同じ2030年）、長期（脱炭素目標の設定年である2050年）を設定して評価を実施しました。

● にしてつグループ共通の移行リスク

種類	内容	事業	重要度 (中期～長期)	対策(方向性)
政策・法規制	炭素税の導入・強化に伴うエネルギー調達コストの増加 (Scope1,2)	鉄道	大	・ 環境配慮型車両・設備の導入によるエネルギー使用量の減少
		バス	大	・ EVバス等の導入による燃料調達コスト削減
		賃貸	大	・ 省エネ推進(高効率機器への更新等省エネ設備導入)
		ホテル	大	
		ストア	大	
市場	再エネ導入拡大に伴う電力調達コストの増加	全事業	大	・ 電力価格の推移を確認し、再エネ電力の導入時期や比率等を検討

● にしてつグループ共通の物理リスク

種類	内容	事業	重要度 (中期～長期)	対策(方向性)
慢性	降水パターン等の変化に伴う損害保険料の上昇	全事業	大	・ 全社的BCPの棚卸し ・ 保険額の上昇状況を確認し、必要により保険内容の見直し検討
	平均気温等の上昇に伴う冷房コスト、設備投資コストの増加	賃貸	中	・ EVバス等の導入による燃料調達コスト削減
		住宅	中	
		ストア	小	
急性	異常気象激化に伴う施設被害の増加及び売上の減少 (修繕費、営業停止)	鉄道	中	・ 風水害に強い車両・施設の整備
		バス	中	・ 道路・トンネル等での通行停止発生に備え、う回路を複数想定するなど災害に強い運営体制の整備
		賃貸	中	・ ハード・ソフトからなるBCPの定期的な見直しおよび運用を実施 <ハード> ・ 防災設備の点検の継続実施 ・ 防災、減災設備設置の検討 等 <ソフト> ・ BCPマニュアルの定期的な見直し ・ 関係者に対する情報共有強化 ・ 災害時に備えた代替要員の確保、体制整備 ・ 代替ルートの選定 等
		住宅	中	
		ストア	小	
		国際物流	中	
		ホテル	中	

環境と調和ある事業活動の推進

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

TCFD提言に基づく情報開示②

● にしてつグループ共通の機会

種類	内容	対策(方向性)
市場	環境への取り組みの積極的な開示による人財の確保	- 長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2035」の推進 - HP、統合報告書を活用した効果的なアピールの検討と実施 - 時代に応じた効果的なアピール方法の検討
	グリーン投資の拡大	- カーボンニュートラルの進捗状況の情報開示 - グリーンボンドの発行 - TCFD提言への賛同および情報開示

シナリオ分析

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)等の専門機関が描く産業革命前と比較した世界の平均気温の上昇幅を示すシナリオの中から、パリ協定を踏まえたシステム移行により1.5℃未満に抑えられる1.5℃の外部シナリオ(1.5℃シナリオ)と、新たな政策・制度が導入されずに21世紀末には4.0℃前後上昇する4℃の外部シナリオ(4℃シナリオ)に基づき、中期(2030年)を目安に実施いたしました。

にしてつグループ共通のシナリオ分析

シナリオ分析の結果から、当社グループへの共通事項として、移行リスクでは、炭素税の導入による大幅なコストの増加が懸念され、省エネ対策や環境配慮型車両への更新を継続的に実施しているものの、再エネ導入拡大に伴う電力調達コストが増加することが判明しました。

また、物理的リスクでは、降水パターンの変化に伴う豪雨等による施設や車両の被害の増加により損害保険料が上昇することが判明しました。1.5℃シナリオと4℃シナリオを比較すると、1.5℃シナリオにおける炭素税の影響が非常に大きいことから、炭素税の影響が最大のリスクであり、脱炭素社会の実現に向け最優先で対応する必要があることが判明しました。

当社グループが社会から信頼され長期にわたり発展し続ける企業グループであり続け、誰ひとり取り残さない持続可能な社会が実現出来るよう、脱炭素社会を目指し、カーボンニュートラルへの取り組みに関する情報を積極的に開示し、1.5℃の世界の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

● 使用パラメーター一覧

重要項目	想定パラメータ	パラメータ対象地域	単位	BAU	2030年		出所
					4℃	1.5℃	
各国の炭素排出目標/政策	炭素税	先進国	円/t CO2	—	5,880	19,600	・IEA WEO2023
	環境配慮型車両	世界	%	—	2	23	・IEA WEO2023 ・IEA NZE2050
日本のエネルギー削減目標/政策	省エネ目標	日本	%	—	13	16.5	・2030年エネルギーミックスにおける省エネ対策の状況と今後について
エネルギーミックスの変化	燃料の価格増減率	世界	%	—	21	-5	・IEA WEO2023 ・IEA NZE2050
	電力価格	日本	円/MWh	—	29,120	32,340	・IEA WEO2018
次世代技術の進展	自家用車・バス間の利用者数変化	世界	%	—	—	—	・IEA NZE2050 ・4℃シナリオ 現状と同等水準
平均気温の上昇	平均気温	福岡県	℃	0℃	+0.3	+0.2	・Climate Impact Explorer, "Japan"
水害	浸水深	日本(各拠点)	m	—	—	—	・自治体が公表するハザードマップ

※為替レートは、140円/ドルで算出しています。

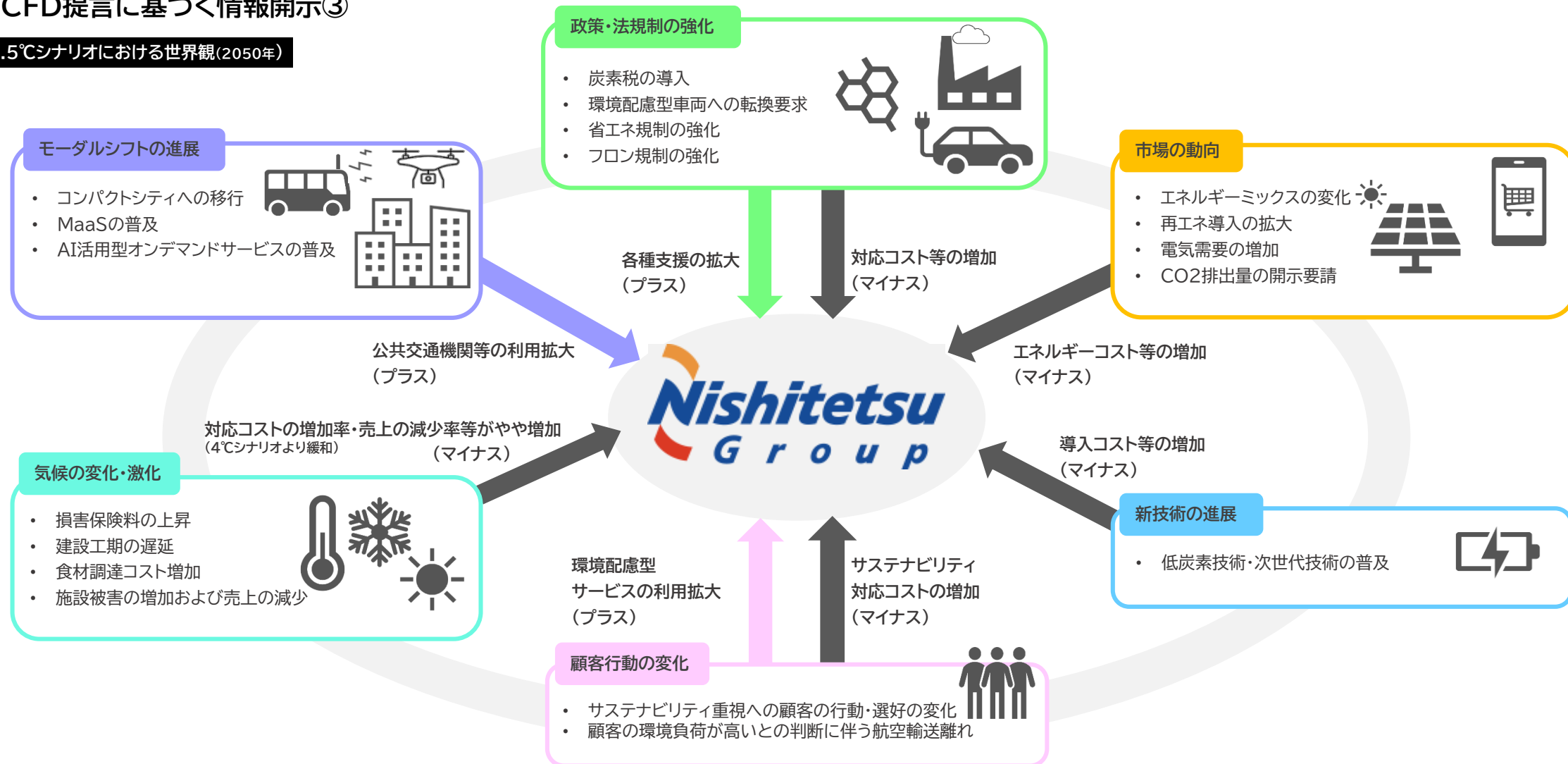
● にしてつグループ共通の財務影響評価(1年あたりの予想コストの増減 2030年)

リスク項目		想定される事象	影響度	
			4℃	1.5℃
移行 リスク	炭素税の導入・強化 (Scope1,2)	(4℃)炭素税が導入される【税額は低い】 (1.5℃)炭素税が導入される【税額が高い】	▲▲▲	▲▲▲
	再エネ導入拡大	(4℃)電力価格が上昇【上昇率は低い】 (1.5℃)電力価格が上昇【上昇率が高い】	▲▲	▲▲▲
物理的 リスク	降水パターン変化	(4℃)豪雨等による営業施設・車両等の被害が増加し、損害保険料が上昇 (1.5℃)豪雨等による営業施設・車両等の被害がやや増加し、損害保険料が上昇	▲	▲

環境と調和ある事業活動の推進

TCFD提言に基づく情報開示③

1.5℃シナリオにおける世界観(2050年)



環境と調和ある事業活動の推進

chapter 1
イントロ
ダクションchapter 2
価値創造
ストーリーchapter 3
サステナビリティへの
取り組みchapter 4
事業別
概要chapter 5
会社
データ

TCFD提言に基づく情報開示④

リスク管理

当社グループでは、社長執行役員を議長とするESG推進会議において、各部門・グループ各社が作成したCO2排出量の削減目標を含む「環境負荷低減計画」をベースに、グループ全体計画を策定しています。当社は、計画の進捗状況をモニタリングし、リスクと機会に対する優先順位も考慮しながら、目標達成に向け、各部門・グループ各社に計画内容の修正等を指示するなど、リスクマネジメントのPDCAサイクルを実施しています。なお、当社グループでは、GHGプロトコルに基づく Scope1、Scope2のCO2排出量を対象として削減目標を設定しています。Scope3については、一部の事業において把握しており、今後はグループ全体での把握を進めてまいります。

※ Scope1：事業者自らによる燃料を使用して直接排出する量、Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気を使用して間接的に排出する量、Scope3：Scope1、Scope2以外の事業者の活動に関連して排出する量

指標および目標

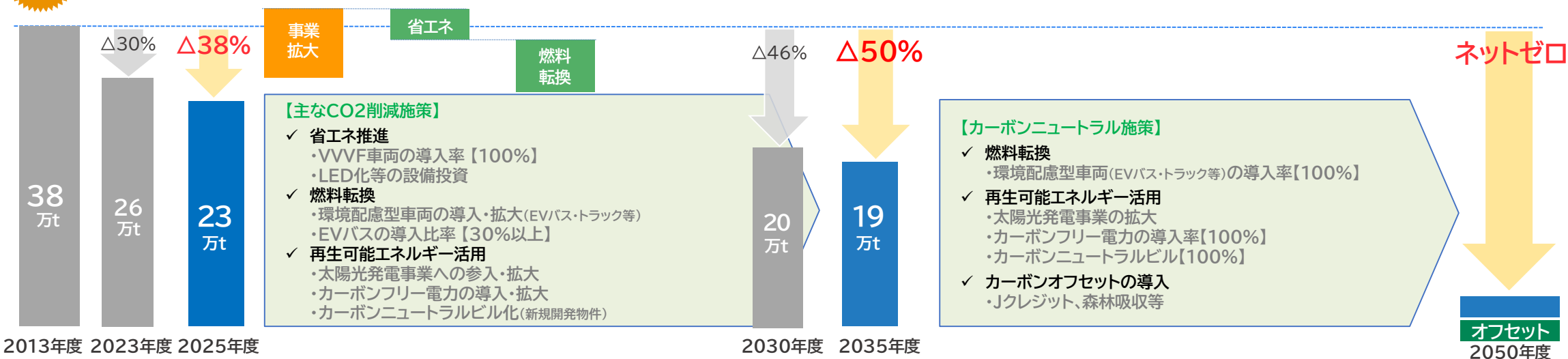
当社グループは、2022年11月に2035年度を目標年次とする「まち夢ビジョン2035」を策定し、ロードマップである「カーボンニュートラル(2050年)を目指して」を明示しております。また、第16次中期経営計画(2023年度～2025年度)における削減目標をロードマップに合わせ設定しております。

CO2削減目標を

- ・2025年度 2013年度比38%削減(第16次中期経営計画)
- ・2035年度 2013年度比50%削減(長期ビジョン)

とし、国の目標である「CO2排出量2030年度 2013年度比46%削減」を達成し、2050年カーボンニュートラルをグループ全体で目指します。

Topics！ にしてつグループのCO2排出量の削減目標(Scope1+2)およびCO2削減・カーボンニュートラルに向けた主な施策



環境と調和ある事業活動の推進

環境負荷低減計画

環境負荷低減計画において、2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップに基づく第16次中期経営計画期間(2023～2025年度)の削減目標を設定し、計画の達成に向けて、各部門・各社で具体策を実行しています。

なお、目標に対する評価と具体策の実施状況について、半年ごとにその進捗状況の確認をESG推進会議において行っています。

第16次中期経営計画期間における環境負荷低減計画の概要

部門・会社別目標に対する達成状況は、
西鉄グループホームページにおける
サステナブル経営の推進ページ掲載の「環境負荷低減計画」をご覧ください



2025年度目標に対する2023年度実績の達成状況

(◎:目標達成、○:目標は未達だが基準年より削減)

にしてつグループ全体目標	2025年度目標値 (第16次中計最終年度)	2023年度 実績	結果
CO2排出量(総量)の削減(※1、2)	▲25%(2013年度比)	▲22.5%	○
コピー用紙使用量の削減(※3)	▲25%(2014年度比)	▲28.4%	◎
水使用量の削減	▲15%(2014年度比)	▲13.6%	○

※1 電力によるCO2排出量の算定にあたっては、電気事業連合会等が2015年7月に「電気事業における低炭素社会 実行計画」で公表した排出係数【0.37kg-CO2/kWh】を管理値として使用

※2 電力以外のエネルギーによるCO2排出量の算定にあたっては、基準年度(2013年度)の環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照

※3 コピー用紙の使用枚数は、購入ベース(サイズによる区別なし)で集計

chapter 1
イントロ
ダクション

chapter 2
価値創造
ストーリー

chapter 3
サステナビリティへの
取り組み

chapter 4
事業別
概要

chapter 5
会社
データ

脱炭素化社会実現に向けた取り組み①

バス事業における取り組み

環境対応車両等の導入、燃費向上の取り組み

最新の排ガス規制に適合し、窒素酸化物や粒子状物質などの有害物質をほとんど排出しない低公害車である新車に加え、CO2排出量削減のため電気バスやレトロフィット電気バスなどの導入を進めています。

また、エコドライブの徹底やデジタルタコグラフを活用した運行管理により、2023年度の一般路線バスの燃費は、デジタルタコグラフ導入前の2004年度に比べ、3.8%向上しています。

レトロフィット 電気バス	23 台導入	ハイブリッド バス	20 台導入	アイドリング ストップシステム	1,258 台導入
車齢13～15年の中古バスを改造し電動化した「レトロフィット電気バス」の導入を進めています。ディーゼルバスと比較して、CO2排出量を33～57%(想定値)削減できただけでなく、災害時の非常電源としての活用も見込んでいます。		ディーゼルエンジンと電気モーターを組み合わせ、減速時に蓄えたエネルギーを、負荷の大きい発進・加速時に活用する「ハイブリッドバス」を導入しています。		燃料節約や排ガス削減のため、アイドリングストップを推進しておりますが、アイドリングストップ中も冷房送風が可能な装置(自動アイドリングストップシステム)を搭載しています。	

※ 導入台数は2023年度末時点の西鉄グループ合計

鉄道事業における取り組み

電力使用量の削減に向けた取り組み

天神大牟田線では、電力効率に優れたVVVFインバータ制御装置や電力回生ブレーキ等を搭載した新型車両(VVVF車)の導入を推進し、運転電力の削減に努めています。付帯電力については、駅構内の照明や信号機、踏切警報灯のLED化等省エネ化を進めています。天神大牟田線については、2024年3月末で、全車両282両に対してVVVF車が161両であり、電力使用量は減少傾向にあります。



▲9000形車両(VVVF車)

環境と調和ある事業活動の推進

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

脱炭素化社会実現に向けた取り組み②

流通業における取り組み

店舗の省エネ化

(株)西鉄ストアでは、2023年度までに69店舗において、冷蔵陳列ケース内の照明をLEDに変更し、1,128,826kWh(417t-CO2相当)を削減しました。加えて、スーパーマーケット51店舗において電力使用量の見える化システム(エナッジ)を導入し、デマンド管理に努め、省エネを実施しています。

また、(株)インキューブ西鉄では、2014年度より各店舗の照明器具のLED化を進めており、2024年3月現在で18店舗のLED化を完了しています。

ホテル事業における取り組み

CO2フリーの再生可能エネルギー由来電力へ切り替え

(株)西鉄ホテルズが運営する国内13ホテルで、2024年4月より非化石証書の調達を利用したCO2フリーの再生可能エネルギー由来電力を導入しています。このグリーン化によるCO2削減効果は、年間約7,600t-CO2となり、一般家庭の約4,400世帯分(※)に相当します。今後さらにグリーン化対象ホテルの拡大に取り組んでまいります。 ※ 1世帯当たりの年間CO2排出量(電気)1.72t-CO2で算定

エコ清掃、プラスチックアメニティ削減の取り組み

西鉄ホテルグループでは、連泊のお客さまにエコ清掃へのご協力をお願いしています。ご滞在中の清掃を原則2日に1回とすることで、ベッドシーツやナイトウェアといったリネン類の洗剤排水等の削減に努めています。

また、2022年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されたことに伴い、プラスチックアメニティの削減に取り組んでいます。国内17店舗については、2022年6月1日よりアメニティの客室常備をやめ、フロントスペースにアメニティバーを設置しました。また、プラスチックアメニティの素材を環境にやさしい素材への変更も進めています。



▲アメニティバー

物流業における取り組み①

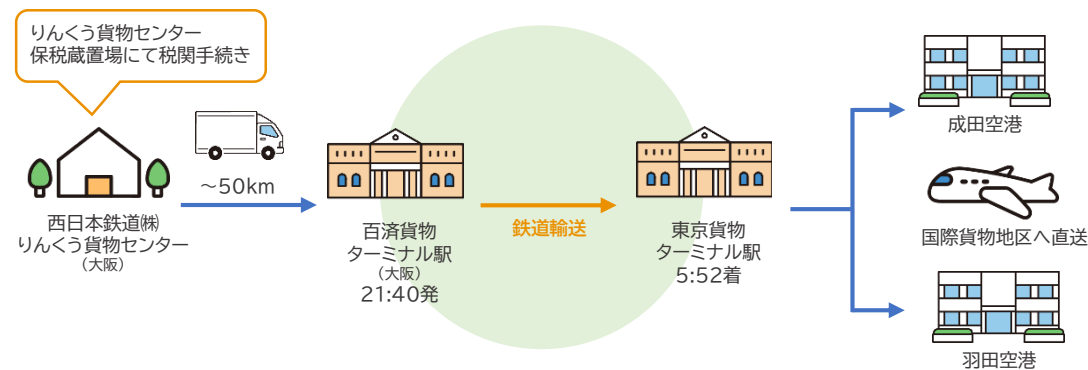
近年、物流業界においては、従来の輸送方法よりも環境への負荷を減らした“地球にやさしい輸送”＝「グリーンロジスティクス」の取り組みが近年注目を集めており、国際物流事業本部においても鉄道輸送へのモーダルシフトやコンテナラウンドユース、トラックの集約配送、リユース可能な梱包資材の活用などの「グリーンロジスティクス」の提供を通じて、環境負荷の低減や物流の生産性向上などを進め、持続可能な物流体系の構築にお客さまと共に取り組んでいます。

モーダルシフトの取り組み

国内輸送、特に長距離輸送において、トラック輸送から鉄道輸送(※)への変更をお客さまにご提案しています。2023年度の鉄道貨物輸送量は、対前年度比で20%増となりました。今後も引き続きモーダルシフトを進め、CO2排出量の削減に貢献していきます。

※鉄道輸送は、同一区間をトラックで輸送した場合と比べ、CO2排出量を約11分の1以下に削減できる効果が期待されている(国土交通省・2021年度試算による)

● モーダルシフトによる鉄道輸送併用のイメージ(一例)



環境と調和ある事業活動の推進

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

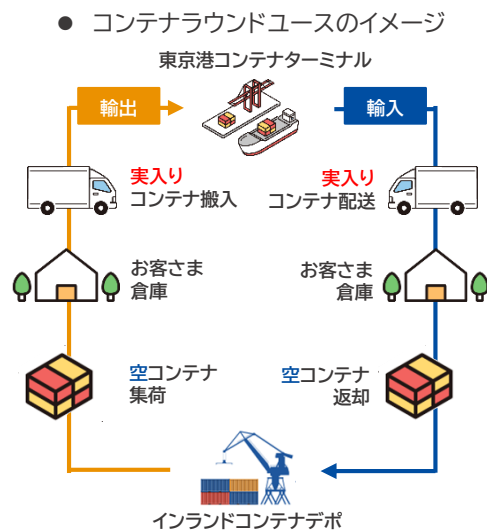
会社
データ

脱炭素化社会実現に向けた取り組み③

物流業における取り組み②

インランドコンテナデポを利用したコンテナラウンドユースの取り組み

輸入コンテナの荷物の配達後、空いたコンテナを港に返却せずに内陸のインランドコンテナデポ(輸送基地)までの返却とすることで、空コンテナの輸送距離を短くすることが可能です。そして、輸出において空コンテナをインランドコンテナデポから集荷することで輸入と同様に空コンテナの輸送距離を短くしラウンドして利用することで、輸出入におけるCO2排出量の削減や労働力不足の緩和、働き方改革の実現などが期待されています。当事業本部においては、2022年度は590TEUのコンテナラウンドユースを実施しました。2023年度以降は、さらに取扱量を増やす見込みです。



配送費用の値上がり

2024年度問題
(トラックドライバー不足等の懸念)

環境問題

コンテナラウンドユースで戦略的対策

走行距離短縮による
配送費用削減

2024年度問題の事前対応

CO2排出量の削減で荷主さまの
ESG対策に貢献

配送会社

「車両やドライバーを
効率よく配車・配員できる」

ドライバー

「港で長時間待たずに済み
業務時間の短縮に」

荷主

「ドレー代削減&持続可能な
物流体系構築への取り組みに」

再生可能エネルギー活用の取り組み

電源開発事業(オンサイトPPA)への参入

西鉄自然電力合同会社では、オンサイトPPA事業を通して、太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用による脱炭素化や防災力強化のさらなる推進を図るとともに、再生可能エネルギーによる地域振興策に連携して取り組んでいます。

▲直方市における
オンサイトPPA

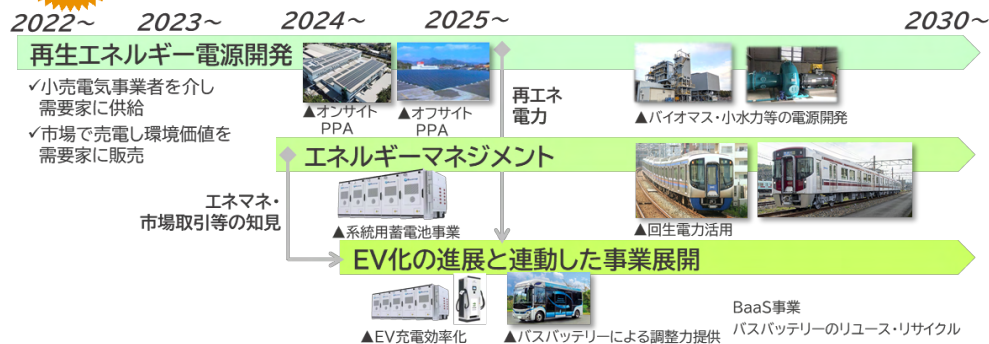
系統用蓄電池事業への参入

西鉄自然電力合同会社では、増加する再生可能エネルギーに対する調整力の供給を目的に系統用蓄電池事業に参入しました。2024年6月に第1号となる蓄電所「西鉄自然電力バッテリーハブ宇美」の運用を開始しました。蓄電池を活用したエネルギーマネジメントの取り組みを通じ、再生可能エネルギーの効率的な活用と安定供給に寄与し、サステナブルな脱炭素社会の実現に貢献します。



▲バッテリーハブ宇美

Topics! エネルギー領域におけるロードマップ(イメージ)



安全・あんしんの追求

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

にしてつグループにとって「安全の確保」は、最も優先される事項です。ステークホルダーの皆さまの信頼を得続けるためにも、商品・サービスの安全を確保し、その取り組みを継続していかねばならないと考えています。

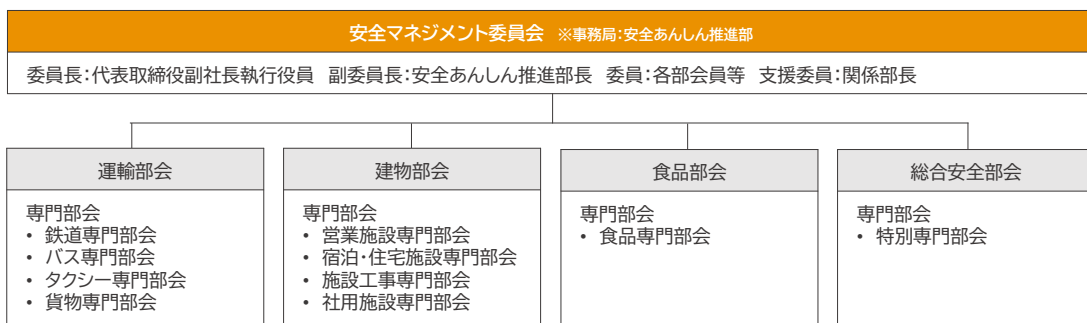
安全マネジメント体制

横断組織である西鉄グループ安全マネジメント委員会を設置し、西鉄グループ安全に関する基本方針に基づき、当社グループの安全に関する事項を審議・決定し、事業全体の安全性向上を図っています。

委員会の下部組織として分野ごとに3部会と、各部会を組織横断的に機能させる総合安全部会、さらにその下に10専門部会を設けています。

このほか、社長執行役員をはじめ、各部門・各グループ会社の代表者が参加する「西鉄グループ安全推進大会」を毎年開催し、全従業員の安全意識の高揚および安全に関する情報共有の深化を図っています。

西鉄グループ安全マネジメント体制



西鉄グループ安全に関する基本方針 (2006年9月21日制定)

私たちは、西鉄グループ企業理念において「安全の確保」を第一の使命としています。私たち一人ひとりが、自らの責任と役割を自覚し、お客さまからの信頼に応え、社会的責務を果たしてまいります。

- (1)安全を何より最優先する組織・風土の構築
 - (2)安全マネジメント体制の確立と継続的改善
 - (3)安全を支える従業員の能力向上と健康の確保
 - (4)お客さまの安全を第一に考えた商品・サービスの提供
 - (5)お客さまとの安全に関するコミュニケーションの推進
 - (6)基本方針に基づく施策の確実な実施と法令の遵守
- 以上の方針に基づき、
「安全の確保」に向けた不断の努力を重ねてまいります。

飲酒運転の撲滅に向けた取り組み

バス・鉄道をはじめとする公共交通を担う当社グループにとって、お客さまの安全確保は第一の使命です。

交通のプロとして、自ら飲酒運転をしないだけでなく、周囲で飲酒運転が発生しないよう、積極的に働きかけていくという意識を持つため、『飲酒運転「3ない」の誓い』を定めています。毎月1日を飲酒運転撲滅強調の日と定め、就業中には当社グループのすべての職場で「3ない」の誓いの唱和を行っています。唱和にあたっては、各人の飲酒運転撲滅に向けた取り組みの紹介など、当事者意識を高める工夫もしています。

アルコールチェック体制

運輸部門の運転士および車掌に対して、出退勤点呼時に管理者立ち会いのもと、アルコールチェックを行い管理者が検知記録(顔写真・計測値)をチェックする体制をとっています。また、運輸部門以外の全事業所でも、業務で運転する前には、アルコールチェックを義務付けています。このほか、出勤時の酒気帯び運転を防ぐため、バス・鉄道部門の乗務員などには携帯型アルコール検知器を貸与し、自宅での自主検知を指導しています。



▲管理者によるアルコールチェック

社内教育・周知体制

社長執行役員をはじめ、各部門・各グループの代表者等が参加する「西鉄グループ飲酒運転撲滅大会」を毎年実施し、飲酒運転撲滅に向けた機運を高めています。

また、自社で作成した飲酒運転撲滅啓発のための映像や、飲酒運転に対する厳罰化や体内のアルコールの分解時間などを掲載したハンドブック等を活用し、意識の啓発に努めています。



▲西鉄グループ飲酒運転撲滅大会

安全・あんしんの追求

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

安全を守る取り組み(鉄道)

2024年度安全目標・安全重点施策

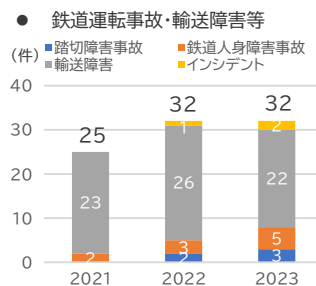


安全目標

1. 安全を最優先に考え、行動する
2. 責任事故ゼロ、責任インシデントゼロ
3. 鉄道係員に起因する輸送障害ゼロ
4. 車両・鉄道施設に起因する輸送障害の防止・減少

安全重点施策

1. 安全意識の浸透
2. ヒューマンエラーと事故・故障の防止
3. ヒヤリハット情報の活用
4. 安全を支えるための人材の育成
5. 災害・テロ等への備えと発生時の対応
6. 施設、設備による安全対策強化



安全管理

PDCAサイクルによる安全管理

安全重点施策の確実な実施と継続的な改善を図るため、PDCAサイクルによる安全管理を行っています。安全推進会議等の会議体での議論・情報共有のほか、安全管理規程で定める各責任者の安全監査を実施し、安全管理体制が適切に運営され、有効に機能しているか確認を行い、実効性を高めています。

社長執行役員・安全統括管理者による職場巡視

社長執行役員および安全統括管理者が職場を巡視し、関係法令等の遵守と安全最優先の徹底を図るとともに、各職場における安全に関する取り組みの実施状況を確認しています。



▲社長執行役員による職場巡視

運輸安全マネジメント評価

2022年9月に国土交通省による運輸安全マネジメント評価が実施されました。経営トップ(社長・安全統括管理者)を始め、社員が一丸となって取り組んでいることを評価いただきました。

安全教育

鉄道グループ全体での総合訓練の実施

異常時のすみやかな復旧と正確な情報収集および復旧に際しての指揮命令系統の確認と習熟を図るため、グループ会社を含む鉄道事業本部全体で、西鉄筑紫車両基地において総合訓練を実施しています。

運転シミュレータによる教育

電車教習所に設置している運転シミュレータで、踏切内への自動車侵入時の対応や悪天候時の運転、車両故障への対応等、様々な異常時を想定した訓練を実施し、乗務員の対応力向上を図っています。



▲警察・消防合同傷害事件対応訓練



▲運転シミュレータによる訓練

安全投資

2023年度設備投資の状況

2023年度は約84億円の設備投資を行いました。車両購入(9000形)や高架橋の耐震補強工事、西鉄福岡(天神)駅ホームドアの設置などの安全投資が約40億円、連続立体交差事業が約28億円、自動改札機の代替などのサービス向上投資が約6億円、その他としてダイヤ改正に伴う投資などが約9億円でした。

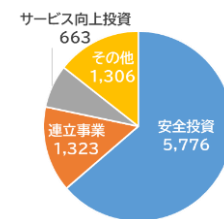
2024年度設備投資計画

2024年度は約91億円の設備投資を計画しています。車両購入(9000形)や高架橋の耐震補強工事、西鉄福岡(天神)駅へのホームドア設置などの安全投資約58億円を計画しています。



▲西鉄福岡(天神)駅ホームドア

- 2024年度計画 9,068百万円



安全・あんしんの追求

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

安全を守る取り組み(バス)

2024年度安全目標・安全重点施策



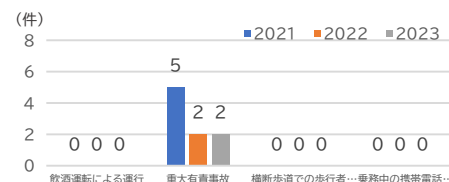
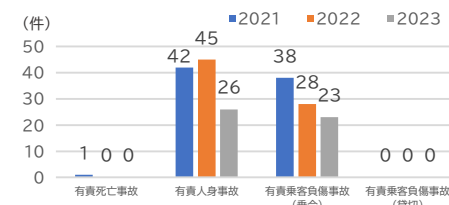
安全目標

- 有責事故件数の削減(西鉄バスグループ全体:237件以下)
- バス事業における総合安全プランに基づく目標の達成
 - 有責死亡事故 ゼロ
 - 有責人身事故 42件以下
 - 有責乗客負傷事故 (乗合)17件以下(貸切)ゼロ
 - 飲酒運転による運行 ゼロ
 - 重大有責事故 6件以下(特に乗客負傷事故)
 - 横断歩道上での歩行者との有責事故 ゼロ
 - 乗務中の携帯電話に関する不祥事 ゼロ

安全重点施策

- 安全体質の底上げ
- 完全輸送運動の積極的展開
- 事業所の特性に基づいた管理者による継続的な指導・教育・改善確認
- 乗務員の健康に起因する事故の防止

● 西鉄バスグループの総合安全プラン取り組み状況



内部監査による運輸安全マネジメント実施状況確認

安全管理体制が効果的に機能しているか等、運輸安全マネジメントの実施状況を確認するため、安全統括管理者、全17営業所長等を対象に内部監査を実施しています。監査結果を各事業所へフィードバックし、更なる安全管理体制の強化に繋がっています。

安全教育

バスグループ全体での合同研修・訓練の実施

異常・緊急時の対応力向上および関係機関との連携強化を図るため、バスジャック対応訓練等、様々な研修会を実施しています。

バス研修センターや営業所での指導・教育

乗務員の技術力向上のため、バス研修センターにおいて、各種研修等を実施しているほか、営業所においても、イエローストップ・交差点右左折時の一旦停車・3秒ルール等の実践状況を確認するため、ドライブレコーダー映像でのチェックや街頭指導の強化、個人の運転特性に応じた指導を行っています。

完全輸送運動の積極的展開

1969年から、事故ゼロを目標とした小集団活動「完全輸送運動」を実施しています。この運動は、小集団に分かれて討議を重ね、乗務員自らがお客さまへの対応や安全についての問題点を指摘し、その解決策を考え、実行し、自らチェックすることで、よりよい対策を考えていくというものです。また、完全輸送運動を通して、お客さまを「安全・確実・親切」に目的地までお送りするCS向上も目指しています。

安全投資

輸送の安全確保に向けた車両整備の状況

車両への各種安全装置の設置など、ハード面からも輸送の安全確保に向けた取り組みを推進しています。具体的には、「衝突被害軽減ブレーキ」、「ドライバーモニター」、「ドライバー異常時対応システム(EDSS)」等の導入を進めています。

バス事業における安全の取り組みの詳細は、西鉄グループホームページ掲載の「自動車事業本部 安全報告書」をご覧ください
https://www.nishitetsu.co.jp/ja/sustainability/safety/transportation_management.html



▲バスジャック対応訓練

安全管理

輸送の安全確保に係る年間スケジュールの策定および安全マネジメント体制の構築

西鉄バスグループ全体の輸送の安全性を向上するため、合同研修会・訓練等の年間スケジュールを策定し、各種取り組みを推進しています。また、バス専門部会の下部組織として、各種委員会や会議体を設けており、輸送の安全確保を図る体制を構築しています。

安全統括管理者による職場巡視

安全統括管理者がグループ会社、関連会社を含めた全職場を巡回し、コミュニケーションの向上および関係法令等の遵守と安全最優先の原則の徹底を図るとともに、各職場における安全に関する取り組みの実施状況を確認しています。

持続可能で活力あるまちづくりの推進

chapter 1
イントロ
ダクション

chapter 2
価値創造
ストーリー

chapter 3
サステナビリティへの
取り組み

chapter 4
事業別
概要

chapter 5
会社
データ

にしてつグループは、地域との関係を大切にし、事業活動を通して地域の持続可能な発展に寄与しています。

アジアで最も創造的な都市「福岡」の実現①

当社グループでは、天神地区をはじめ福岡都心部の価値向上のため、様々な開発プロジェクトに参画・推進しています。特に天神地区においては、エリアマネジメント団体「We Love 天神協議会」と協働し、「にぎわい」と「快適さ」の面からまちづくりを推進しています。

主な開発プロジェクト

● 福岡大名ガーデンシティ①

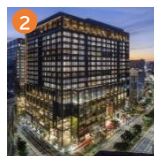
- 2023年6月グランドOPEN
- 階数:地下1階、地上25階
- 延床面積:約90,400㎡

※ 積水ハウス㈱を代表企業として当社含む5社で構成される企業グループで事業推進



● ONE FUKUOKA BLDG.②

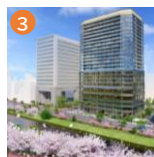
- 2025年4月開業予定
- 階数:地下4階、地上19階
- 延床面積:約147,000㎡



● 福岡家庭裁判所跡地における複合開発プロジェクト③

- 2030年開業予定
- 階数:地下1階、地上23階
- 延床面積:48,400㎡

※ 2024年1月18日、野村不動産㈱、東京建物㈱、九電不動産㈱および当社で構成される企業グループが財務省福岡財務支局が行う「国有財産の二段階一般入札(福岡家庭裁判所跡地)」において落札



● (仮称)天神二丁目南ブロック駅前東西街区プロジェクト④

- 2030年の開業を目指しプロジェクト推進
- 約2.2ha(東西街区区域面積)



● (仮称)天神一丁目15・16番街区計画⑤

- 2030年以降の実現を目標に検討
- 約2.5ha(敷地面積:約1.2ha)



● 九州大学箱崎キャンパス跡地地区土地利用事業⑥

- 約28.5ha(一般定期借地含む)
- ※ 2024年4月18日、住友商事㈱を代表企業として当社含む8社で構成される企業グループが「九州大学箱崎キャンパス跡地地区土地利用事業者募集」において、優先交渉権者に選定



※国土地理院地図を基に当社加工



持続可能で活力あるまちづくりの推進

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

アジアで最も創造的な都市「福岡」の実現②

天神地区における「にぎわいづくり」、「快適さ追求」

● 天神憩いの時間と空間プロジェクト

大型の再開発が進む天神地区において、道路を歩行者専用道路にして開放感のある屋外で、ベンチやテーブルなどを使い、今後の屋外空間活用の可能性を検討しています。



● TENJIN SHOW TIME

面的な広がりを持つ天神地区の特徴を活かし、街の様々な場所をステージに見立て、演奏やパフォーマンスを行い、出演者のみならず来街者も天神で非日常的な時間を過ごすことができます。



● 帰宅困難者対策一時滞在施設を活用した避難所開設・運営訓練

天神地区で災害が発生した際の帰宅困難者を受け入れを想定し、ソラリアプラザ(商業施設)にて、「帰宅困難者対策 一時滞在施設を活用した避難所開設・運営訓練」を実施しました。



● 天神おもてなしMAP

天神地区の商業施設に設置している「おもつ交換台」や「ベビー休憩室」等の設置情報を掲載したデジタルマップ「天神おもてなしMAP」を作成しています。また、来街者への共同サービスとして、天神地区で利用可能なベビーカーの無料貸出も行っています。



地域特性に応じた個性あふれる西鉄沿線のまちづくり

連続立体交差事業を機としたまちづくり

(桜並木駅、春日原駅、白木原駅、高架下)

2003年の着工から約20年、2022年8月に雑餉隈駅から下大利駅までの5.2kmの区間が高架化され、沿線地域の一体的なまちづくりが可能となりました。また、2024年3月には新駅である桜並木駅が開業しました。今後も沿線地域の魅力向上に向け、活力あるまちづくりを推進いたします。



▲桜並木駅店舗



▲春日原駅店舗イメージ



▲天神大牟田線路線図(国土地理院地図を基に加工)

駅ビルや商業施設のリニューアル

多くの人々が集まる交通結節点を中心としたまちづくりの推進、交通結節点の更なる機能向上を図るため、駅ビルや商業施設のリニューアルを行っています。

直近では、西鉄久留米駅ビルにおける大規模リニューアルや、バス営業所に隣接する商業施設「チャチャタウン小倉」においてもリニューアルを実施しました。



▲西鉄久留米駅リニューアル(レイリア久留米)

まちのシンボルとして地域の魅力を発信する駅へ

太宰府駅・柳川駅において、駅に着いた瞬間からその地域を訪れた雰囲気を感じていただけるよう、地域の魅力を発信する駅へとリニューアルを行いました。



▲柳川駅



▲太宰府駅

持続可能で活力あるまちづくりの推進

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

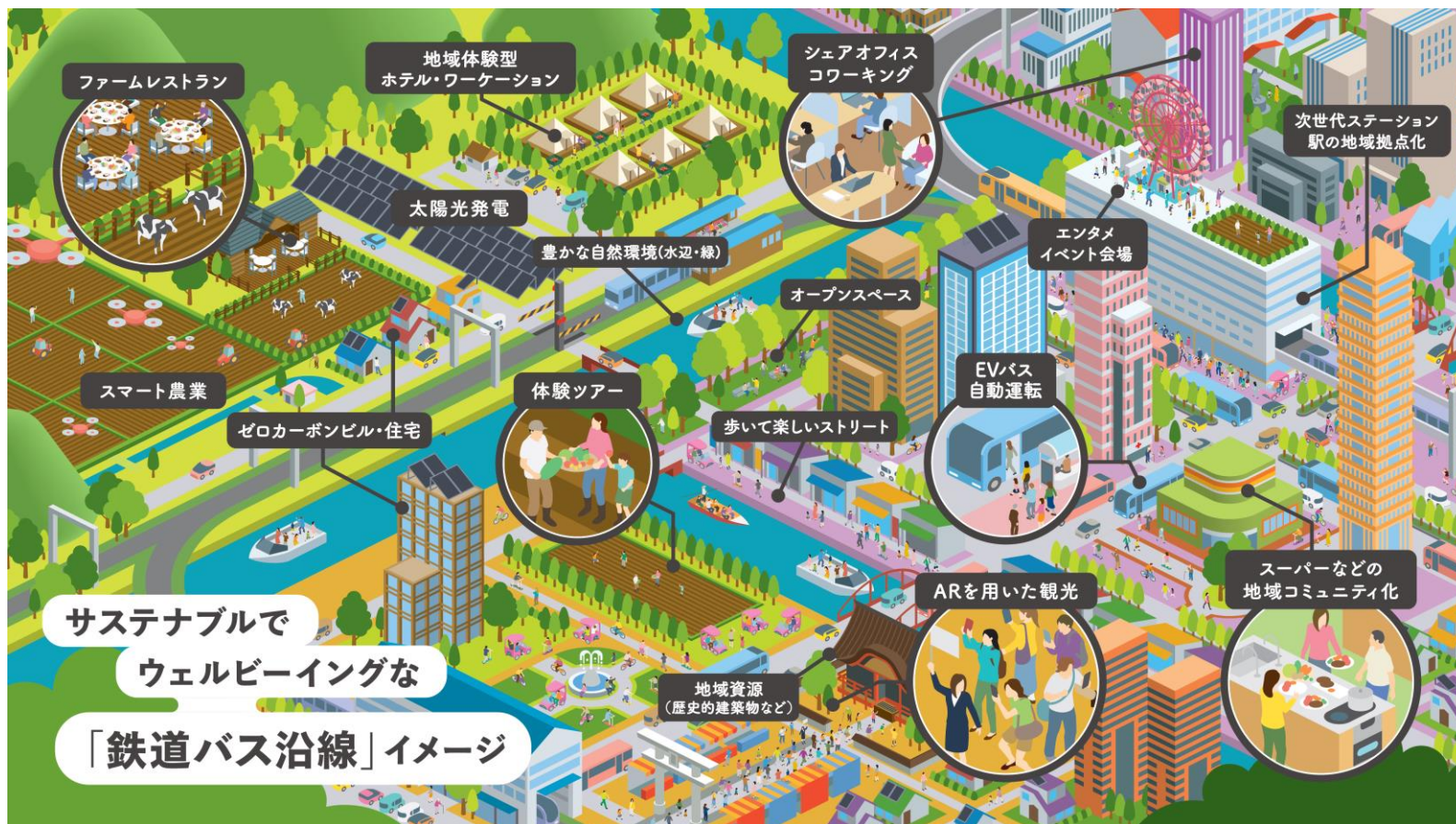
事業別
概要

chapter 5

会社
データ

「鉄道バス沿線」におけるまちづくりイメージ(まち夢ビジョン2035)

都市機能のコンパクトな集積と持続可能なモビリティ体系を、地域や多様なパートナーと共創し、地域の文化や自然など独自性に価値を見出し、地場性(ローカライズ)を活かした地域のまちづくりをサポートします。



天神地区

多種多様な人々が
集い交わり、ビジ
ネス・文化・アート・
学術等の創造性
あふれるまち



鉄道バス沿線

コンパクトな都市
機能集積と持続可
能なモビリティ体
系を備え、ローカ
ルな魅力を活かし
た個性あふるまち



持続可能で活力あるまちづくりの推進

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

沿線地域の観光資源発掘・磨き上げによる地域活性化

観光×モビリティ

観光列車の運行

地域を味わう旅列車「THE RAIL KITCHEN CHIKUGO」や太宰府観光列車「旅人-たびと-」、柳川観光列車「水都-すいと-」を運行しています。天神大牟田線沿線地域が持つ観光資源や魅力を、観光列車を通じて発掘・発信していくことで、沿線地域の活性化・価値向上を目指しています。



▲THE RAIL KITCHEN CHIKUGO



▲柳川観光列車「水都-すいと-」

Topics! THE RAIL KITCHEN CHIKUGOと地域の関わり

- 三潯保育園の卒園児を特別ツアーにご招待
いつも元気いっぱいにお見送りをしてくださる、「三潯保育園」の卒園児の皆さんを特別ツアーにご招待しました。



▲特別ツアー



▲車内からお見送り

観光×宿泊

HOTEL CULTIA 太宰府 (ホテル・カルティア太宰府)

太宰府天満宮そばに残る古民家を改修して2019年10月に開業した宿泊・飲食施設「HOTEL CULTIA 太宰府」は、建物が持つ美しさや太宰府の歴史を感じながら、都会の喧騒を忘れてゆったりと過ごすことができるスモールラグジュアリーホテルです。



▲HOTEL CULTIA 太宰府 (KOKOUAN 棟)

FUKUOKA OPEN TOP BUSの運行

福岡市内の主要観光スポットや天神地区・博多地区・シーサイドエリアなどの都市間を周遊する屋根のない2階建てバスを運行しています。約3.2mからの眺望は、普段と異なる福岡の街並みを味わうことができ、自然や風を感じながら、都市観光を満喫できます。乗るだけで楽しめる、アトラクションのようなバスであり、新たな都市観光資源として福岡の魅力向上に取り組んでいます。



▲FUKUOKA OPEN TOP BUS

Topics! FUKUOKA OPEN TOP BUS × 福岡国際空港

- “このバス、飛ぶかもしれない!” 「福岡空港ビューンとツアー」
普段は立ち入ることができないエリアをオープントップバスで走行する新たな観光コンテンツです。駐機している飛行機や滑走路に離着陸する飛行機を間近に見ることができ、ここでしかない特別な体験を提供しています。



▲ツアー中の様子

太宰府天満宮周辺の古民家を改修・活用し、趣のある上質な飲食・宿泊施設とすることで、本施設を拠点としたまちの滞在時間の増加や回遊性の向上を図ることに加え、周辺施設等と連携した宿泊者限定の体験プログラムを実施により、太宰府ブランドの向上、更なる賑わいづくりを目指しています。



▲HOTEL CULTIA 太宰府 (KOKOUAN 棟)

持続可能で活力あるまちづくりの推進

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

持続可能な交通ネットワークの構築

MaaSの取り組み(Mobility as a Service)

Maasとは、電車、バス、飛行機、船、あらゆる移動サービスが連携して、どこにいくにもスマホから最適ルートが一括検索できるサービスです。当社グループは九州が一体となってMaaS施策を推進する「九州MaaS」に参画しています。官・民・企業間など様々な枠組みを超え、お客さまの利用シーンに合わせたシームレスな移動サービスを持続的に提供することを目指しています。



▲九州MaaS

AI活用型オンデマンドバス「のーと」の展開

「のーと」は、お客さまのリクエストに応じ、人工知能(AI)がルートを計算することで、お客さまが“移動したいタイミング”で“移動したい区間を素早く移動できる”新しい公共交通サービスです。AIが利用データを蓄積することで、効率的な運行ルートを学習するという特徴に加え、アプリ・電話等で配車できることやミーティングポイント(のりば)を細やかに設置できるなどの特徴を有しており、移動ニーズが分散したエリアにおいても利便性と運行効率性の両立が可能な新たな交通モードです。



▲AI活用型オンデマンドバス「のーと」

自動運転バスの社会実装に向けた実証

運転士不足への対応や将来にわたる移動手段の確保に向け、2020年に北九州エリアで開始して以来、自動運転バスの実証実験を進めています。現在の自動走行機能のレベルは「レベル2(※)」ですが、福岡の街を完全自動運転のバスが駆け巡っている未来に向け、研究を進めていきます。



▲自動運転バス実証実験

※アクセルやブレーキなどを一定条件下で自動制御し、運転士が常時運転席にて安全確認を行い、適宜介入操作を行う

公共交通利用促進に向けた取り組み

持続可能な公共交通サービスの提供に向け、バス事業での「こども無料バス」や鉄道事業での「小児用nimoca限定 電車運賃100%ポイント還元キャンペーン」など、ご家族・お友達との外出機会の創出や将来のにこにこファングづくりに努めています。

▲小学生以下対象
こども無料バス

Topics !

JR九州との交通分野における連携施策

●「西鉄 × JR九州」による取り組み

これまで、同じ福岡・九州の地において、「地域とともに歩み、地域とともに発展すること」を共に理念に掲げ、輸送サービスの提供やまちづくりに取り組んできた両社は、2019年10月23日、「輸送サービスにおける連携に関する覚書」を締結し、会社の枠を超えて連携し、お客さま目線の輸送サービスの実現に取り組むことに合意しました。



✓ 下曽根駅(JR九州・北九州市)における連携

列車とバスの接続時刻の調整やバス路線のフィーダー化と系統新設、駅構内・バス車内での運行情報の相互提供など、列車とバスの乗り継ぎがスムーズに行える様々な利便向上策を実施しました。

✓ 戸畑駅(JR九州・北九州市)における連携

両社の連携・資産活用等により、輸送サービスの利便性向上を図りました。列車とバスの乗車券販売窓口の隣接化や北九州市によるバス待機場の拡充など、ハード面での列車・バスの結節機能強化を実施しました。

持続可能で活力あるまちづくりの推進

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

049

沿線自治体との連携強化

沿線自治体と包括連携協定やまちづくり協定を締結し、まちづくりに資する取り組みを推進しています。

● 協定締結先

自治体	締結日	協定名
佐賀県	2016年10月締結	包括連携協定
福岡県久留米市	2018年7月締結	まちづくりに関する包括連携協定
福岡県太宰府市	2020年9月締結	まちづくりに関する包括連携協定
福岡県春日市、大野城市	2021年5月締結	連続立体交差事業を機とした官民連携まちづくり協定
福岡県北九州市	2022年5月締結	包括連携協定



Topics! 北九州市八幡東区における買い物困難者への支援の取り組み

● 移動スーパー「あっとスピナ」(株西鉄ストア)

北九州市八幡東区において、日々の暮らしに必要な生鮮品や惣菜などを含む食料品や日用雑貨など約300品目を、移動販売車に乗せて地域内の各拠点を巡回し販売しています。

1か所あたり週1回の頻度で、木曜日と日曜日を除き10時から16時頃まで、ご利用を希望されるお客さまのご自宅近くで停車販売いたします。

今後も地域スーパーとしての役割を果たし、買い物困難者への支援に取り組んでいきます。



▲移動販売スーパー「あっとスピナ」出発式

多様な世代が共生する地域づくり

交通、住宅開発、商業施設運営等のノウハウを活かし、様々な世代が繋がるまちづくりを進めています。

次世代コミュニティタウン「あすみ」

2015年11月、天神大牟田線三国が丘駅西側に新しいまち「あすみ」が誕生しました。天神まで急行で約30分という好立地の駅前に12.6haのまちが広がり、敷地には戸建住宅のほか、分譲マンション、シニアマンションがあり、子育て世代からミドル、シニアまで多世代が暮らしています。

「つながるまち」をキーワードに、多世代コミュニティの活性化と安心・安全な生活環境の実現を両立し、維持・発展させていくタウンマネジメントを重視した一体的なまちづくりを住民と協働で推進しています。



▲あすみ

多世代交流拠点の新しいかたちのシニアマンション

(アイランドシティ サンカルナ香椎照葉)

福岡市が策定した“超高齢社会対応型”健康ネクストタウン計画に基づき、当社がアイランドシティにおいて進める商業・交通・住宅の一体開発を行うまちづくりプロジェクトです。

分譲マンション「センターマークスタワー」の竣工を皮切りに、西鉄バス「アイランド自動車営業所」、賃貸マンション「ラクレイス香椎照葉」のほか、スーパーマーケット、飲食店などが続々とオープンしています。

なかでも、シニアマンション「サンカルナ香椎照葉」は、多世代交流のまちの拠点として、各マンションを繋ぐコミュニティガーデンやレストラン、ライブラリー等の共用施設を設置し、シニア世代とお子様連れのご家族等の多世代間で交流が生まれる場を目指しています。



▲サンカルナ香椎照葉 等

お客さま満足向上

にしてつグループでは、お客さまの声に積極的に耳を傾け、潜在的なニーズに応える商品・サービスの提供や改善活動をし、お客さまに選ばれ続ける企業グループを目指しています。

お客さま満足(CS の推進)

当社グループでは、「西鉄グループCS基本方針」をもとにグループ一丸となってCS向上に取り組んでいます。お客さまの声に積極的に耳を傾け、潜在的なニーズに応える商品・サービスの提供や改善活動をし続けることが、当社グループの目指す真の「お客さま満足」につながるものと考えています。

西鉄グループCS基本方針 (2008年10月30日制定)

私たちは、常にお客さまの視点に立ち、「お客さまの喜びを私たちの喜び」として「お客さまの期待の創造」を実践していくことにより、お客さまに選ばれ続ける西鉄グループを目指してまいります。

1. お客さま満足推進体制の構築と継続的な改善
2. お客さまとの積極的なコミュニケーションによる信頼関係の構築
3. お客さま満足の期待をこえた商品・サービスの創出
4. お客さま満足向上のための自主的な課題の発見と解決への取り組み

にしてつグループCS 向上の取り組み

窓口・電話・メールによる案内サービスの拡充 お客さまの声に対する取り組み

1966年に総合案内所を設置して以来、お客さまの利便性向上に努めるだけでなく、お客さまからご意見・ご要望・お褒め等の貴重な声をいただく場として機能してきました。

お客さまから頂戴したご意見は「お客さまの声」として、受付後速やかに関係部署または関係するグループ会社へ連絡し、事実関係の調査を行います。必要に応じてお客さまへ回答するとともに、改善への取り組みや従業員への指導教育を行っています。また、その調査結果とあわせて、社内イントラネット「お客さまの声情報サイト」に速やかに掲出し、グループ全体で共有しています。特に周知すべきお客さまの声については「お客さまの声レポート」として毎月編集・発行し、CS推進に向けた問題意識を啓発しています。



▲西鉄お客さまセンター



▲西鉄インフォメーションセンター

chapter 1
イントロ
ダクション

chapter 2
価値創造
ストーリー

chapter 3
サステナビリティへの
取り組み

chapter 4
事業別
概要

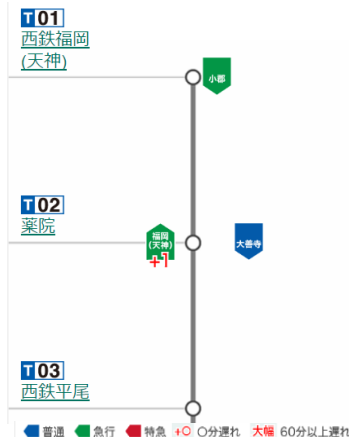
chapter 5
会社
データ

Topics ! お客さまの声による改善事例



今いろいろな大手私鉄が列車の走行位置を案内してくれるアプリを導入していますが、西鉄さんも今後導入する計画があるのでしょうか。

「にしてつバスナビ」へ天神大牟田線における電車走行位置情報の機能を追加し、携帯端末やパソコン等から確認できるように改良いたしました！ 異常気象等、ダイヤの乱れが発生した場合の運行状況の確認にご活用ください。



サービスランキング制度(旅客対応窓口調査)

各旅客対応窓口の接客レベル確認のため、モニタリング調査を実施し、結果を数値化・順位付けし上位窓口を表彰しています。また調査結果を元に、グループ合同で教育担当者、窓口担当者など階層別に研修を行い、CS意識とスキルの向上を目指しグループ内で切磋琢磨しています。

西鉄ホテルグループ「全国おもてなしコンテスト」の実施

西鉄ホテルグループでは、各ホテルの代表者が“おもてなしの心”、“接客レベル”を競い合う「全国おもてなしコンテスト」を実施しています。上位入賞者を「おもてなしマイスター」に任命し、マイスターを中心にお客さまが快適にお過ごしいただける空間とサービスの提供ができるホテルを目指しています。

西鉄電車会員制モニター制度「モニたす」

Webモニターの方々にアンケート調査やイベント・座談会等を開催し、西鉄電車に対するニーズや要望をタイムリーに把握する制度を構築しています。また、電車教習所の見学会等のイベントを開催し、西鉄電車に対する理解を高めていただく機会創出にも努めています。



働きやすい・働きがいのある職場づくり

chapter 1
イントロ
ダクションchapter 2
価値創造
ストーリーchapter 3
サステナビリティへの
取り組みchapter 4
事業別
概要chapter 5
会社
データ

にしてつグループは、従業員の多様性を尊重し、働く喜びや生きがいを実感できる「人を活かす経営」を目指し、従業員の自律的な成長への支援と多様な人財がその能力を存分に発揮できる環境の整備を進めています。

人財育成方針

当社グループでは、「西鉄グループで働く従業員のありたい姿」を「西鉄グループの未来を自ら創る人財」として、その人財に求められる行動を定め、その人財の確保や育成に向けた取り組みを行っています。また、従業員が自律的に学び続ける姿を実現するため、制度の改革や各種人財育成の取り組みを行っています。

西鉄グループで働く従業員のありたい姿

西鉄グループで働く従業員のありたい姿

西鉄グループの未来を自ら創る人財

自ら気づき、考え、行動する	気概と情熱をもって行動する	多様な価値観と協働する	社会、お客さまが求める価値を追求する	しなやかに、スピード感をもって変化する
事の本質は何か、ビジョン・目的・目標の達成のためにすべきことは何か、自分たちの成長に必要なことは何か、周囲に貢献できることは何か。 自ら気づき、目指す未来から逆算して考え、主体的に行動する自律の姿勢。 ありたい姿の礎として、日々実践しましょう。	「昨日よりも今日、お客さまや周囲の人たちにとってより良い社会を実現したい」。 目指す未来を意識した一日一日の小さな挑戦の積み重ねが、大きな挑戦を可能にします。 互いを高めあいながら、失敗を恐れず前向きな気持ちで果敢に挑戦し、やり抜くことで、目指す未来を実現していきましょう。	年齢、性別、部門内外または社外の異業種の方たちなど、自分と違う環境にいる人、異なる価値観や経験を持つ人達との交流は、新しい物の見方や考え方を発見するチャンスです。 多様な人達との積極的な交流と対話を通じて、互いの多様性を尊重し、引き出し、活かしながら、ビジョンへの共感を増やし、新たな価値を創造していきましょう。	社会、地域、お客さまに寄り添った濃やかなサービスを提供する。 その実現のために、目指す姿を理解・共有し、日頃より情報感度を高め、社会、地域、お客さまそれぞれが抱える課題を発見し、自分事として受け止める。 そして、枠にとらわれない発想・構想をすることで、課題の解決に取り組んでいきましょう。	変化の激しい現代では、旧来の価値観が通用しなくなります。 多様化する社会・お客さまのニーズを先読みして対応していくために、前例や慣習にとらわれず自らの考えや行動を変化させ、自立した成長をとげていくことで、環境の変化にしなやかに適合していきましょう。

社内環境整備方針

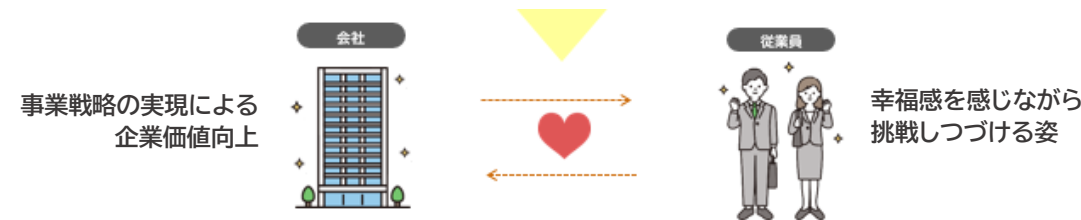
当社グループでは、サステナブルな成長を実現するため、多様な経験や価値観を尊重し、それらを積極的に活かしていくこととしています。多様な人財を持続的に確保するとともに、従業員の働きがい・満足度を向上させて、一人ひとりがいきいきと働き、最大のパフォーマンスを発揮できる環境の整備や、風土の醸成に取り組んでいます。

人財戦略の3つのPOINTと4つの重要課題①

「まち夢ビジョン2035」では、人財・組織戦略について3つのポイントを定めています。また、当社では、まち夢ビジョン2035実現に向けて、特に注力して取り組むべき4つの課題を重要課題として定めています。これらを実現する取り組みを着実にすすめてまいります。

3つのPOINT

POINT1	POINT2	POINT3
パフォーマンスを最大化させる 最適な人財マネジメント	自己成長・チャレンジを実現する制度の改革	働きがい・満足度を向上させる いきいきと働ける環境整備



当社の人的資本経営に関する4つの重要課題

1	メンバーの活躍と成長を引き出し、組織の目標を達成するマネージャー（管理職）の創出
2	ビジョンの実現に向けた事業の変革や、事業横断での価値創出を実現する、高度なマネジメント人財の計画的な創出
3	まち夢ビジョン2035の実現や事業の継続・拡大に狙いを絞った、計画的な人財創出
4	従業員にとっての自律的なキャリア形成と、組織にとっての適所適財の両立

働きやすい・働きがいのある職場づくり

chapter 1
イントロ
ダクション

chapter 2
価値創造
ストーリー

chapter 3
サステナビリティへの
取り組み

chapter 4
事業別
概要

chapter 5
会社
データ

人財戦略の3つのPOINTと4つの重要課題②

3つのPOINT(解説)

POINT1 パフォーマンスを最大化させる最適な人財マネジメント

● 1on1ミーティング

当社では、上司とメンバーとの間で、年に4回以上、1on1ミーティングを実施しています。1on1ミーティングは、上司が組織ビジョンを伝え、メンバーと共に仕事の意義やキャリアを考える機会とすることや上司とメンバーの信頼と尊重の関係づくり等を目的として実施しています。

● 管理職の育成(研修)

従業員の活躍と成長を引き出すためには、管理職は重要な役割を担います。当社では、新任時の研修をはじめ、毎年、管理職向けの研修を実施し、育成に取り組んでいます。2024年度は、1on1ミーティングにおける面談力を高めるための研修を実施いたします。

● タレントマネジメントシステムの導入

当社では、人財情報(能力・スキル・キャリア志向等)を一元管理し、従業員の育成や配置に活用するため、2024年9月よりタレントマネジメントシステムを導入しました。社員自身の登録した顔写真、自己紹介、職務経歴を社員同士で閲覧可能とすることで、社員同士のコミュニケーションの活性化にもつなげてまいります。

Topics! 今後の取り組み

● 戦略実現に必要な人財の計画的な創出

戦略実現に必要な人財の特性やスキルを定義し、必要となる人数を定めて、現在の姿とのギャップを把握し、計画的に育成・採用を行ってまいります。現在の姿の把握には、タレントマネジメントシステムを活用してまいります。

● 複線型人事制度の検討

専門知識・スキルを持った人財の定着・育成のため、特定の専門的な仕事を極める人財を専門職として処遇する複線型の人事制度の導入検討を行ってまいります。

POINT2 自己成長・チャレンジを実現する制度の改革

自律的なキャリア実現の仕組み整備や、自己啓発支援の具体的な取り組みは次の通りです。

キャリア研修 キャリア面談	当社では大卒3年目および6年目社員を対象に、キャリア研修を行っています。これまでの経験を振り返り、自身の価値観・強みと会社から求められる役割を認識し、自己理解を深めるとともに、将来のありたい姿の実現に向けた行動計画を具体化し、自身の能力開発や意欲向上の動機付けを行うものです。そのうえでキャリアについて人事部の課長と面談を行います。
自己啓発支援 ・eラーニング ・社外研修派遣 ・資格取得支援等	当社では社員に対し、動画コンテンツツササービス(GLOBIS学び放題)の利用料全額補助や、外部公開研修(リクルートマネジメントスクール等)の授業料全額補助・通信講座受講料の補助等を行っています。さらに、公募制、あるいは推薦制で各種社外研修・プログラムへ派遣を行い、社外での学びを促進しています。また社員のキャリア形成支援の一つとして資格取得支援制度を導入し、資格取得費用の補助や取得時の祝金の支給を行っています。
公募制の イントレプレナー	新たな事業を自ら提案し、主体的に取り組みその実現を目指す社内起業家育成制度です。専門的な知識のインプットや企業時の体制づくりなどを会社が支援しています。2024年11月現在、5件の案件が事業化に向けて準備をすすめています。
ライフキャリア 休職制度	当社では2023年4月より、通学や資格取得、海外への留学を目的とした休職制度を導入しました。本休職制度は、配偶者の転勤による転居時や、不妊治療時にも取得できるものであり、多様な活躍を推進・支援するとともに、様々なライフイベントによらず、安心して会社で働き続けることを可能にすることも目的としています。
キャリア開発 手当	自ら学び、幅広い知識を習得することは、自律的なキャリア形成につながると考えています。当社では、自律的にキャリアを描き、学び、成長する自律型人財の創出を目指しており、成長支援を目的としたキャリア開発手当を2025年度より導入いたします。

働きやすい・働きがいのある職場づくり

人財戦略の3つのPOINTと4つの重要課題③

3つのPOINT(解説)

※2021年12月7日、厚生労働大臣より女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である企業に対し認定される「えるぼし」の3段階目の認定を受けました。



POINT3 働きがい・満足度を向上させるいきいきと働ける環境整備

女性活躍推進や経験者採用の強化に取り組むほか、中核人財の登用においても、性別や国籍、新卒または中途等の別なく、個々の能力に応じて行い、多様性の確保に努めています。また、フレックスタイム制度や法定を上回る短時間勤務制度、育児・介護を目的とした休業・休暇制度等の導入、育児休業取得率向上に向けた施策の実施、年次有給休暇の取得促進等により、多様な働き方を支援しています。そのほか、多様な価値観、ライフステージに寄り添った施策の拡充に努めてまいります。

● 女性活躍の推進

近年の女性従業員数の増加にともない、管理職を担う女性社員も増え、その活躍の場は拡大しています。当社では、2024年4月時点で、部長職1名、課長職22名、係長職53名、計76名の女性社員が管理職として活躍しています。引き続き、働きやすさを向上させ、女性社員が活躍できる環境を整えるため、行動計画を策定し取り組んでまいります。

● 西日本鉄道㈱ 第4次行動計画

期計画	2023年4月1日から2028年3月31日まで (5年間)	
内計画	女性労働者に対する 職業生活に関する機 会の提供	職業生活と家庭生活と の両立に資する雇用環 境の整備
目標	管理職(係長以上)に 占める女性比率を 10%以上とする	勤続年数が満3年以上 の女性社員の人数を 5%増やす

● 女性の採用比率(単体)

年度	2021	2022	2023
全部門	38%	40%	38%
(うち乗務員を除く)	(53%)	(49%)	(55%)
地域マーケット部門	23%	24%	23%
(うち乗務員を除く)	(43%)	(34%)	(45%)
国際物流部門	60%	57%	64%

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

- 2023年度 管理職に占める女性労働者の割合および労働者の男女の賃金の差異(単体)

管理職に占める女性労働者の割合(※1)	労働者の男女の賃金の差異(※2)		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
5.1%	73.2%	77.8%	64.4%

※1「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

※2 労働者の男女の賃金差異は、労働者の勤続年数、短時間勤務制度の活用等の働き方、雇用形態別の人数構成等の差によるものであり、賃金制度上、性別による差はありません。

● 外国人の雇用

当社では、2005年より外国人の採用を積極的に進めております。2024年4月時点で、16名の外国人社員が活躍しており、係長職に3名登用しています。また、当社グループの海外拠点である海外現地法人では、現地にて採用を行い、経営者・管理職に外国人を積極的に登用しております。

● 障がい者の雇用

2011年1月に特例子会社「西鉄ウィルアクト㈱」を設立し、事務、各種印刷および製本加工、清掃業務などの受託業務を行っています。2024年6月時点の当社(西鉄ウィルアクト㈱を含む)の障がい者雇用率は、2.83%(法定雇用率2.5%)です。

● 多様な働き方の支援制度(当社における法定を上回る主な制度を抜粋)

コアタイムなしの フレックスタイム制度	業務の繁閑等にあわせて労働時間を柔軟に設定し、労働時間の短縮や私生活との調和を図る。
子育て・家族の介護 のための短時間勤務制度	子育て、介護など事情に合わせて短時間勤務、日数減勤務を選択可能。 事由が子育ての場合、乗務職は中学校就学終期まで制度利用が可能(その他は小学校就学終期まで)
子育て・家族の介護等を 目的とした保存年休制度	妊娠中や中学校入学前の子どもを持つ社員、要介護状態の家族がいる社員等が、 失効した年次有給休暇を最大50日保存し、妊娠婦健診や子育て、家族の介護のために取得可能。
介護休業制度	通算で1,095日(3年間)取得可能
キャリア・リターン制度	結婚・子育て・介護などを理由に退職した従業員の再入社制度。
ライフキャリア休職制度	勤続3年以上の社員が不妊治療をする場合、1年を上限に取得可能。その他資格取得等での取得も可能。

● 定年年齢の引き上げ

当社における60歳以上の社員のさらなる活躍を目的として、2025年4月より定年年齢を65歳に引き上げます。

働きやすい・働きがいのある職場づくり

働きやすい職場づくり

エンゲージメント向上への取り組み

当社では、従業員のエンゲージメントの状況を把握してその向上へのPDCAに活用するために、2023年度よりエンゲージメントサーベイを実施しています。本結果は、社内でも共有し、会社全体や各組織において、取り組む活動を計画・実施しております。エンゲージメントサーベイは、毎年実施し、エンゲージメント向上に向けた取り組みを継続してまいります。

● オフィス環境の整備

2025年4月開業予定のONE FUKUOKA BLDG.に本社を移転し、従業員がパフォーマンスを最大限に発揮できるオフィス環境を構築いたします。新オフィスのコンセプトは「X Terminal(クロスターミナル)-ときめきが交差するオフィス-」とし、組織を越えた多様な情報やアイデアが行き交う場とします。また、場所に縛られない働き方(ABW※)を導入し、従業員が働きやすい環境を構築することで、エンゲージメントの向上またウェルビーイングの実現を目指します。

※Activity Based Working の略。その時々仕事の内容に合わせて働く場所を自由に選択する働き方



▲執務エリア



▲交流ゾーン



▲来客ゾーン

● 乗務員の働きやすさの向上

乗務中の負担軽減のため、バス運転士については、制帽着用 of の任意化や偏光サングラスの試験着用などを実施しています。また、鉄道車掌についても、業務に支障のない範囲で、乗務員室内で着席して乗務する取り組みを2024年度よりはじめています。その他、営業所や乗務所の建替えや休憩スペースの拡充など、施設面での環境整備も進めています。

chapter 1
イントロ
ダクション

chapter 2
価値創造
ストーリー

chapter 3
サステナビリティへの
取り組み

chapter 4
事業別
概要

chapter 5
会社
データ

健康経営推進計画の実施

従業員がいきいきと働き、企業理念を実践していくためには、従業員の健康が最も重要であるとの考えのもと、2022年9月に「西鉄グループ健康宣言」を制定し、最高責任者である社長執行役員以下推進体制を構築し、健康経営を推進しています。健康診断後の再検査受診の徹底や禁煙への動機づけ、ストレス関連疾病の発生予防・早期発見・治療、運動機会の増進、飲酒習慣および食生活の改善等に取り組んでいます。



従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であると認められ、2024年3月、経済産業省および日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定を受けました。

西鉄グループ健康宣言 (2022年9月制定)

西鉄グループが、事業の根幹である「安全・安心」を積み重ね、地域とともに持続的に成長・発展するためには、多様な能力と個性を持つ従業員が心身ともに健康ではたらき、働くことが何より大切です。

西鉄グループは、すべての従業員が自らの健康に高い関心を持って健康保持・増進に取り組むことを支援するとともに、従業員が働きやすい・働きがいのある職場づくりに努めることをここに宣言します。

当社の主な指標および目標(KPI)

指標	目標	2023年度実績
管理職に占める女性労働者の割合	2035年度までに10%	5.1%
男性労働者の育児休業取得率(※)	30%以上(2023年度) 90%以上(2024年度)	54.4%
年次有給休暇取得率	80%以上	89.3%
健康診断後の再検査受診率	58%以上(2023年度) 80%以上(2024年度)	75%

※ 男性労働者の育児休業取得率について、2023年度の目標および実績は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合にて算出しています。配偶者出産休暇制度の拡充に伴い、2024年度の目標は、算出方法を変更し、同施行規則第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合にて算出しています。

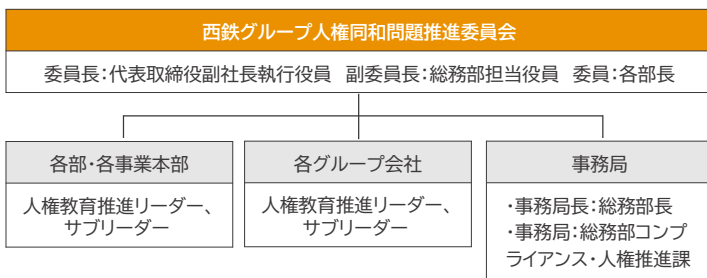
にしてつグループでは、人権課題の正しい理解と企業の果たすべき責任への理解を深め、様々なステークホルダーとの対話と社員への人権研修の実施により、人権を尊重した事業活動を推進しています。

人権推進体制

当社グループでは、人権推進の取り組みを強化するため、2010年7月に「西鉄グループ人権・同和問題推進委員会」を発足し、これをESG推進会議の諮問機関と位置づけ、社員研修体制の再構築を行いました。人権・同和問題についての正しい理解と企業が果たすべき社会的責任に対する理解を深めるとともに、社員への教育、啓発を推進しています。

また、2022年3月に「西鉄グループ人権方針」を制定し、事業活動に関わる全ての人の人権を尊重し、また、あらゆる差別、あらゆる人権侵害につながる事業活動は一切行わないことを宣言しています。

西鉄グループ人権推進体制



人権推進に向けた取り組み

人権教育推進リーダー研修および各種階層別研修の実施

人権・同和問題に関する研修の担い手を育成するために「人権教育推進リーダー研修」を実施しています。加えて、本研修を受講したリーダーによる研修を毎年各職場で展開し意識高揚を図っています。

2023年度はリーダー799名が全従業員約20,000名に対し、同和問題のほかハラスメント・障がい者・LGBTQ+等の人権課題に

LGBTQ+への取り組み

当社は、2024年11月LGBTQ+を含むセクシュアル・マイノリティへの取り組みが評価され、任意団体「work with Pride」が

ついて全職場研修を行いました。このほか、経営幹部研修・新入社員研修・階層別研修もあり、人権かわら版などの啓発活動と合わせて人権意識の醸成に努めています。

● 人権研修参加者数の推移

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
20,899名	19,816名	19,799名	20,548名	18,722名

策定しているPRIDE指標において「シルバー」の認定を受けています。



西鉄グループ人権方針(2022年3月1日制定)

西鉄グループは、社内外のすべての人々の人権を尊重します。また、あらゆる差別、あらゆる人権侵害につながる事業活動は一切行いません。西鉄グループは、事業活動に関わるすべての人の人権を尊重するために、「西鉄グループ人権方針」をここに定めます。

1. 基本的な考え方

(1)人権の尊重

西鉄グループは、国際規範等を踏まえ、すべての事業活動において人権を尊重します。

(2)適用範囲

本方針は、西鉄グループすべての役員と従業員に適用します。また、ステークホルダーに対しても、本方針を理解・遵守いただけるように努めます。

(3)差別の禁止

西鉄グループは、人種、信条、宗教、性別、性的指向、性自認、年齢、国籍、社会的身分、門地、言語、民族、病気、外見、結婚、障がい等を理由とするあらゆる差別を認めません。

(4)ハラスメントの禁止

西鉄グループは、性的又は妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメントおよびパワーハラスメント等、人権を傷つける言動を認めません。

(5)救済と是正

西鉄グループは、事業活動に関わるすべての人の人権を侵害しないことに努め、人権への負の影響が生じた場合は、当事者のプライバシーを守りつつ、再発防止を含め速やかにその救済と是正に向けて迅速かつ適切に対応します。

(6)児童労働・強制労働の禁止

西鉄グループは、直接と間接を問わず、児童労働、強制労働その他不正な労働慣行を認めません。

(7)労働基本権の尊重

西鉄グループは、労働関係法令を遵守し、従業員の基本的権利を尊重します。

2. 人権尊重の取り組み

(1)教育・研修

西鉄グループは、本方針が理解され、あらゆる人々の人権が尊重されるよう、すべての役員及び従業員に対して、適切な教育・研修を行います。また、人権尊重の責任を果たすため、同和問題やハラスメントをはじめとした人権問題に対する啓発活動に取り組み、認識と理解を深めます。

(2)人権デュー・ディリジェンス

西鉄グループは、人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施し、人権への負の影響の回避・低減に努めます。

(3)情報開示

西鉄グループは、人権尊重の取り組みについて、適切にウェブサイトなどで開示します。

(4)ステークホルダーとの対話

西鉄グループは、事業活動が人権に及ぼす影響について、関連するステークホルダーとの対話を行います。

(5)働きやすい職場環境

西鉄グループは、従業員が心身ともに健康で、安全かつ安心していきいきと働くことのできる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和の取れた働き方を推進します。

(6)風通しの良い職場風土

西鉄グループは、多様性を尊重し、風通しの良い職場風土の醸成に努めます。また、西鉄グループ内の活発なコミュニケーションを通して、一体感のある協調的な関係を構築します。

(7)挑戦と成長

西鉄グループは、従業員一人ひとりが仕事に誇りと責任を持ち、自ら目標に挑戦し、自身の成長を実現します。

透明・公正かつ迅速・果断な経営の意思決定を行うための実効的な仕組みの確保・充実に努め、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

ガバナンス体制

当社は、2006年6月より執行役員制度を導入し、重要な業務執行の決定を幅広く代表取締役社長執行役員に委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに監督と業務執行の分離を図っています。また、業務執行に対する取締役会の監督機能を強化すること、取締役会において議決権を有する監査等委員が監査を行うことによる監査の実効性を高めることが、当社の企業価値向上のために有効であるとの考えのもと、2016年6月より監査等委員会設置会社を採用しています。さらに、監査等委員会は内部監査部門との連携をとりながら、監査の実効性向上を図っています。

その上で、社外取締役の独立性に係る当社基準を満たす独立性の高い社外取締役の選任により、取締役および社長執行役員以下の執行役員の職務執行に対する取締役会の監督機能を強化し、業務執行機能の適正性を確保しています。

取締役会

社外取締役5名を含む10名（うち、監査等委員である取締役5名）の取締役で構成されています。原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、役付執行役員等の選任等、法令、定款および取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うほか、業務執行状況の報告を受けるなど業務執行の監督を行っています。

取締役会は、当社の事業特性や経営戦略に照らし備えるべきスキル等を踏まえた、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成するとともに、取締役会の機能が最も効果的・効率的に発揮できる適切な員数を維持することとしています。

また、監督機能に資するよう、他社での経営経験を有する者を含む独立社外取締役を3分の1以上選任することとしています。

監査等委員会

監査等委員会は、5名の監査等委員で構成され、うち社外監査等委員が4名です。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

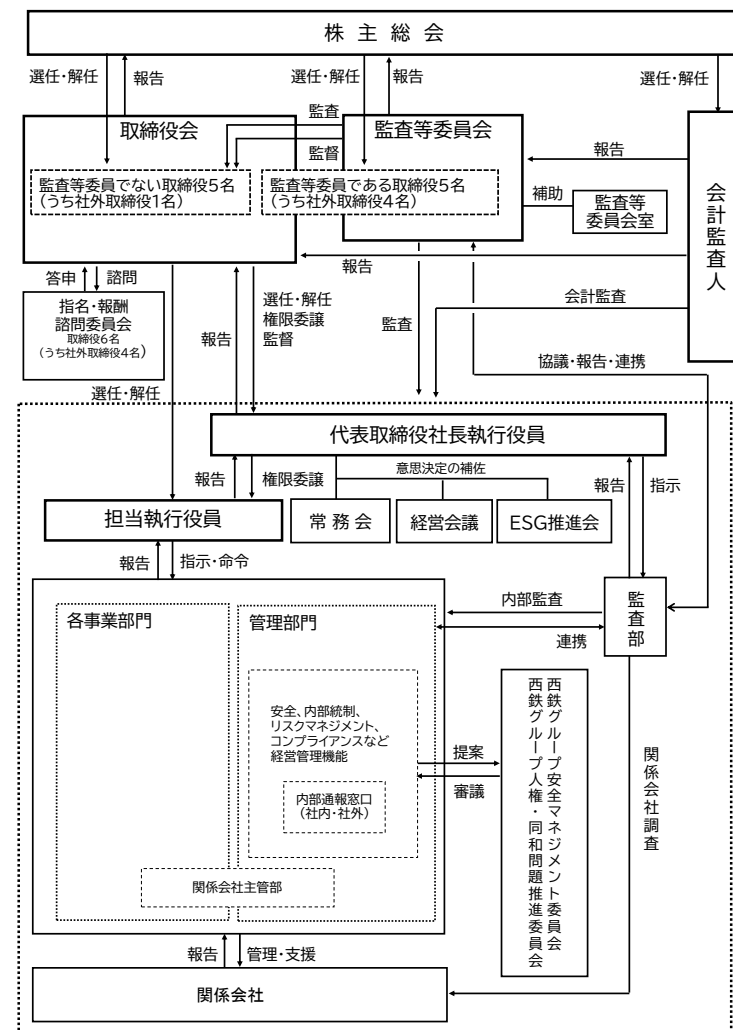
指名・報酬諮問委員会

取締役候補者の指名および役付執行役員等の選解任、取締役および役付執行役員等の報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性を強化するとともに説明責任の向上を図るため、取締役会の諮問機関として社長執行役員、取締役会長および独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が過半数を占めています。代表取締役の選定・解職、取締役候補者の指名、役付執行役員等の選解任および社長執行役員の後継者計画ならびに取締役および役付執行役員等の報酬等の公正性と妥当性を審議しています。なお、決議は議決に加わることができる委員の過半数が出席し、その委員の過半数をもって行うこととしています。

- 指名・報酬諮問委員会の構成員（2024年6月27日現在）

役職名	氏名
代表取締役 取締役会長	倉富 純男
代表取締役 社長執行役員、指名・報酬諮問委員会委員長	林田 浩一
取締役（社外取締役）	津野 喜久代
取締役 監査等委員（社外取締役）	河原畑 徹
取締役 監査等委員（社外取締役）	喜多村 円
取締役 監査等委員（社外取締役）	松岡 恭子

- コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図



常務会等

当社は、社長執行役員の意思決定を補佐する機関として、常務会、経営会議およびESG推進会議を設置しています。

常務会は、社長執行役員、各部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、社長執行役員決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。

経営会議は、社長執行役員、関係部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、経営戦略や重要な執行案件等の方針や方向性を協議しています。

ESG推進会議は、社長執行役員をはじめとする執行役員等で構成され、必要に応じ開催し、西鉄グループのESGに関する方向性や重要テーマ設定のほか、重要テーマに係る施策等について協議しています。

なお、常勤の監査等委員が、社内情報の収集等のため、各会議に出席しています。

取締役会の実効性評価

毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行うことを「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に定めており、取締役会の監督機能および意思決定機能の向上に努めています。

これまでの取締役会の実効性評価において、取締役会は全体として概ね機能していると評価する一方、実効性のさらなる向上のため、審議の一層の活性化や事業理解への深化等を課題としてきました。

2023年度の分析・評価結果の概要

全取締役・担当執行役員を対象にアンケートを実施し、審議事項の範囲・内容や情報提供の妥当性等について分析・評価を行っており、その結果に基づいた改善案を取締役会において審議しています。

分析・評価結果は、取締役会について、全体として概ね機能していると評価・認識しています。2022年度に抽出された課題に関しては、改善に向けた取り組みが着実に進んでいるとの評価がされています。アンケートの結果をふまえ、さらなる活性化のために、今後も継続して事業理解を深めるための取り組みを行うことや全社戦略の状況・方向性の議論、およびサステナビリティ・ESGをテーマにした議論や意見交換を実施するなど、引き続き運営等の見直しを行い実効性のさらなる向上を図ることを確認いたしました。

監査の状況

監査等委員会監査の状況

監査等委員会で定められた監査等委員会監査等基準、監査方針および職務の分担等に従い、常務会や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務執行状況報告を適宜受領するなど取締役および使用人等の職務執行状況についての監査を行い、またグループ会社を含めた往査において、グループ会社を含む取締役および使用人等の職務執行状況等について報告受領・意見交換を適宜行う等の監査を行っています。さらに内部監査部門から監査実施状況の報告聴取に加え、会計監査人から監査報告を適宜受領し、監査上の主要な検討事項（KAM）に関する協議を含め、意見交換等を行っています。

監査等委員会は、常勤2名と非常勤3名の計5名で構成され、原則として毎月1回開催しています。また、監査等委員会室の専任スタッフ3名が補助にあたっています。

内部監査の状況

内部統制システムの妥当性・有効性の確保や業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査部に19名のスタッフを配置し、内部監査のほか財務報告に係る内部統制の評価、グループ会社における内部統制および内部監査の支援ならびに内部統制部門と連携した内部統制の実効性向上の取り組みを行っています。また、グループ全体の監査の実効性向上を図るため、監査部スタッフがグループ会社の監査役を兼務することで各社における監査機能との連動に努めています。

内部監査では監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を社長執行役員および監査等委員会に加え取締役会およびESG推進会議に対して報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

内部監査部門は、監査等委員会と監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、毎月開催される監査連携会議の場で、監査結果についての情報交換を行うなど、必要に応じて会計監査人も含め、緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。

内部統制部門は、監査等委員会および会計監査人に対し、必要に応じて内部統制の執行状況を報告し、また、内部監査部門と相互に連携し、内部統制の実効性向上を図っています。

ガバナンス体制強化の変遷

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
機関設計	監査役会 設置会社	監査等委員会 設置会社								
取締役会	2名/14名  社外取締役14.3%	5名/13名  社外取締役38.5%	5名/13名  社外取締役38.5%	5名/14名  社外取締役35.7%	5名/15名  社外取締役33.3%	6名/16名  社外取締役37.5%	5名/10名  社外取締役50.0%	5名/10名  社外取締役50.0%	6名/11名  社外取締役54.5%	5名/10名  社外取締役50.0%
取締役監査等委員	(監査役) 3名/4名	3名/4名	3名/4名	3名/4名	3名/4名	4名/5名	4名/5名	5名/6名	5名/6名	4名/5名
独立役員	4名	3名	3名	3名	3名	5名	4名	4名	4名	4名
女性取締役						1名	1名	1名	2名	2名
任期	1年									
取締役監査等委員	監査役 4年	監査等委員 2年								
指名・報酬諮問委員会					設置					
取締役会実効性評価	開始									
役員報酬制度		制度改定	・業績連動賞与:短期業績→短期業績、中期業績 ・株式報酬制度 ストックオプション→株式交付信託							
当社株式の大量取得行為に関する対応方針	更新			更新			更新			更新
その他	コーポレートガバナンスに関する基本方針の制定 独立社外取締役の独立性基準の制定									

役員報酬制度

基本方針および水準

当社の取締役および役付執行役員に対する報酬は、以下の内容を基本方針とし、当該方針に基づいて報酬を支給します。

- ・「にしてつグループの企業理念」の実現を通じた企業価値の安定的かつ持続的な向上に資する内容であること
- ・優秀な人材を登用、確保するために相応しい内容であること
- ・透明性、公正性の高い報酬制度とし、ステークホルダーに対する説明責任を果たし得る内容であること

報酬水準については、経営環境、従業員給与や他社の水準等を考慮のうえ、業績向上に向けた適切なインセンティブとなるよう設定します。

監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)および役付執行役員の報酬制度

	構成割合 (※1)	概要・目的	支給額	支給率
基本報酬	60%	月例の固定報酬	役位および職責に応じて決定	固定
短期業績連動賞与	13%	・各事業年度における業務執行に対する報酬 ・持続的な業績向上にむけて適正に動機づけ することを目的とする	基準額 × 支給率 変動幅 0.00～2.00	各事業年度における以下の評価により変動 ①当社グループ業績の評価(全体評価) 中期経営計画の連結事業利益(※2)、連結ROAおよび連結ROEの目標値に対する達成率 ②担当部門または関係会社の業績評価(部門評価) 営業収益等の定量的評価および各施策の実施状況等の 定性的評価を総合的に判断する業績評価制度(※3)に基づき決定 ③職務執行状況の評価
中期業績連動賞与	12%	・3事業年度にわたる業務執行に対する報酬 ・中長期的な企業価値向上に寄与することを 目的とする	基準額 × 支給率 変動幅 0.75～1.35	3事業年度前と比較した連結EBITDA(※4)の上昇率に応じて変動
株式報酬	15%	・信託を通じて、退任時に有するポイントを 1ポイント当たり当社普通株式1株の割合で 換算し株式を交付する制度 ・株主と利益意識を共有し、経営計画の実行を 通じた企業価値向上および株価上昇への貢献 意欲を一層高めることを目的とする	基準ポイント × 支給率 変動幅 0.75～1.35	中期経営計画の連結事業利益、連結ROAおよび連結ROEの目標値に対する達成率に応じて変動 ただし、判定は中期経営計画期間(原則3年間)終了時に行うため、 対象期間のうち最終年を除く各年は基準ポイントを付与し、最終年は基準ポイントに加え、 中期経営計画期間中の基準ポイントの合計に対する変動分を付与(マイナスは控除)

※1 業績連動報酬の割合は、基準額(変動率1.00倍)の場合の割合

※2 事業利益は、営業利益+事業投資に伴う受取配当金+持分法投資損益等により算出

※3 業績評価制度は、各部門および関係会社を対象に毎年実施しており、従業員の賞与等の査定にも適用

※4 EBITDAは、事業利益+減価償却費+のれん償却費(営業費)により算出

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬

職務の性質を踏まえ基本報酬(月例の固定報酬)のみとします。

- 2023年度 役員区分ごとの報酬等

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象 役員数 (名)
		基本 報酬	業績連動賞与		株式 報酬	
			短期	中期		
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く)	237	131	39	31	35	4
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	33	33	-	-	-	1
社外役員	78	78	-	-	-	6

上記株式報酬は、株式交付ポイント(1ポイントは当社株式1株)に対する株式報酬引当金繰入額

役員報酬の限度額

第176期定時株主総会(2016年6月29日開催)において、監査等委員でない取締役の報酬額については年額4億7千万円以内(うち社外取締役4千万円以内)、監査等委員である取締役の報酬額については年額1億2千万円以内、また、第181期定時株主総会(2021年6月29日開催)において、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)および役付執行役員の株式報酬等については当社が拠出する金銭として対象期間ごとに5億8千万円以内、付与を受けることができるポイントの総数として1年あたり11万6千ポイント以内(ただし、各対象期間の最終年度を除く各年度において付与されるポイントは5万7千ポイント以内)と決議をいただいています。

報酬決定のプロセス

委員の過半数が社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会を設置し、報酬制度や報酬水準の妥当性、相当性等について定期的に確認するほか、必要に応じ審議することとしています。

取締役の報酬については、株主総会において承認された報酬枠の範囲内とし、監査等委員でない取締役および役付執行役員の個人別の報酬等の内容については、指名・報酬諮問委員会の審議の結果を尊重し、取締役会において決定します。なお、個人別の各報酬の具体的な金額は、支給基準に基づき決定しますが、基本報酬の対象者ごとの支給額の決定、短期業績連動賞与における業務および職務執行状況の評価の決定については、取締役会の決議により社長執行役員へ一部権限を委任することがあります。これら委任された場合の権限の行使結果については、取締役会議長および代表取締役が確認するほか、取締役会が報告を受けています。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

コーポレート・ガバナンス

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

株式の保有状況

投資株式の区分の基準および考え方

当社では、専ら株式価値の変動または株式に係る配当によって利益を受ける「純投資目的である投資株式」と、「純投資目的以外の目的で保有している株式」に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)

当社の事業特性を踏まえ、良好な取引関係の維持発展、安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、地域経済活動における連携および地域社会における当社グループの使命や役割等の観点から当社の企業価値向上に資すると認められる場合には、政策的な目的により株式を保有します。

政策保有株式の保有の適否について、経営への影響を分析した上で個別銘柄毎にその保有目的や資本コストを考慮した便益とリスク、将来の見通し等を踏まえて総合的に検証し、毎年、取締役会において確認を行っています。

● 2023年度末における投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	65	2,834
非上場株式以外の株式	39	31,844
(参考)みなし保有株式	(5)	(11,324)

(参考)

政策保有株式が連結純資産に占める割合 14.7%

(みなし保有株式含む 19.5%)

株主・投資家とのコミュニケーション

当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上に資するよう株主・投資家との積極的なコミュニケーションを進めており、対話を通じて把握した有用な意見、要望等については、社長執行役員や取締役会にフィードバックしています。

個人投資家向けに 定期的説明会を開催	実施時期…2023年9月、12月に実施 実施内容…経営戦略および主要な取り組み、 収支見込、株主還元・株主優待 参加者の属性…個人投資家 参加人員…2023年度 合計168名 説明者…経営企画部長
アナリスト・機関投資家向けに 定期的説明会を開催	実施時期…5月(年度決算)、11月(第2四半期決算)の 年2回を定期的に実施 実施内容…決算概要、経営計画の進捗状況および収支見込 参加者の属性…アナリスト、ファンドマネージャー等 参加人員…2023年度 合計117名 説明者…代表取締役社長執行役員
IR資料のホームページ 掲載	URL… https://www.nishitetsu.co.jp/ir/ 掲載事項…決算情報、ニュースリリース(決算以外の適時開示事項)、 IR説明会資料、にしてつレポート(事業報告書)、 株主優待制度の概要等
IRに関する部署の 設置	IRに関する部署の設置 担当部署…経営企画部(ESG・IR担当) 担当役員…経営企画部担当執行役員



▲個人投資家向け決算説明会



▲決算説明会資料

当社の財務及び事業の方針の決定を 支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の概要

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆さまが最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収後の当社の経営方針、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、大量買付が及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

具体的取り組みの概要

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、株主の皆さまの承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応方針」を更新することを決議し、同年6月27日開催の第184期定時株主総会において、当該対応方針を更新することの承認を得ております。（以下、更新後の当該対応方針を「本プラン」といいます。）

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者による大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会による株主の皆さまへの代替案の提案や株主の皆さまによるかかる大量買付に応じるべきか否かの判断のために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆さまのために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者等が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

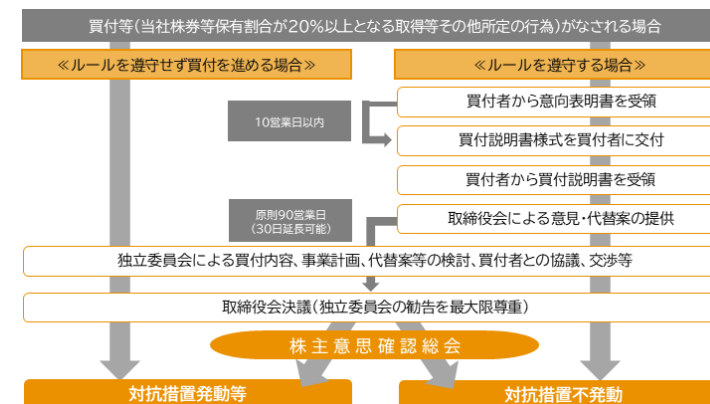
本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆さまに当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プランに従い新株予約権の無償割当てを実施する場合には、原則として、株主総会を招集し、株主の皆さまの意思を確認することといたします。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆さまに対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第184期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

● 本プランにおける手続の流れの概要



役員一覧（2024年6月27日時点）

取締役	 倉富 純男 代表取締役会長 取締役会議長	 林田 浩一 代表取締役 社長執行役員 業務全般、監査部担当	 戸田 康一郎 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐(業務全般) 安全あんしん推進部、 人事部担当	 松藤 悟 取締役 常務執行役員 鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長	 津野 喜久代 社外取締役(独立)
取締役会 出席回数	(2023年度) 16回/16回(100%)	(2023年度) 16回/16回(100%)	(2023年度) 16回/16回(100%)	(2023年度) 16回/16回(100%)	(2023年度) 12回/12回(100%)
重要な兼職 の状況	一般社団法人九州経済連合会 会長 ㈱九電工 社外取締役 鳥越製粉㈱ 社外取締役 ㈱福岡銀行 社外取締役	㈱RKB毎日ホールディングス 社外取締役		㈱富士ビー・エス 社外取締役	九州電力㈱ 執行役員
選任理由	2008年6月に取締役執行役員に就任して以来16年間にわたり当社の経営に参画し、経営に関する豊富な経験と知見を有しています。 また、2013年6月に代表取締役社長、2021年4月に代表取締役会長に就任し、当社の経営を担うとともに、取締役会議長として当社の経営全般を統括しています。 これらの豊富な経験と知見に基づき、取締役会議長として、取締役会の適切な議事運営にあたることにより、取締役会の監督機能および意思決定機能を強化することができるものと判断しています。	2018年6月に取締役に就任して以来6年間にわたり当社の経営に参画し、経営に関する豊富な経験と知見を有しています。 また、2021年4月に代表取締役社長執行役員に就任し、当社の業務全般を統括しています。 これらの豊富な経験と知見により、業務執行の最高責任者である社長執行役員として、コロナ禍を経て大きく変化した経営環境へ対応し、福ビル街区開発等の大型プロジェクトを力強くけん引するなど、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上を実現することができるものと判断しています。	2018年6月からの2年間、当社取締役として、また、2021年6月からは代表取締役として経営に参画し、経営に関する豊富な経験と知見を有しています。 また、2021年4月に副社長執行役員に就任し、当社の業務全般について社長執行役員を補佐するとともに、現在は安全あんしん推進部および人事部を担当しています。 これらの豊富な経験と知見により、取締役会の監督機能および意思決定機能の強化を図るとともに、交通・まちづくり事業およびグローバル事業を率いる社長執行役員を引き続き副社長執行役員として補佐し、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上の実現に資することができるものと判断しています。	1987年の入社以来、鉄道事業に従事し、現在は常務執行役員として鉄道事業本部を担当するなど、鉄道事業における豊富な業務経験と実績を有しています。 これらの経験や知見を基に、鉄道事業の安全統括管理者として交通サービスにおける安全の確保という観点から、取締役会の監督機能および意思決定機能の強化が図られるとともに、鉄道事業の統括に活かすことにより、経営陣幹部として当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上の実現に資することができるものと判断しています。	九州電力㈱の執行役員人材活性化本部長を務めるほか、同社における業務経験を通じ、人事労務や経営企画に関する豊富な経験や見識を有しています。 また、2023年6月より当社の監査等委員でない社外取締役として、その経験や見識を基に有益な意見をいただいています。 サステナブルな成長を支える人財力強化の取り組みを進める当社において、その経験や見識に基づいた有益な意見をいただくこと等により取締役会における議論の充実が期待できるなど、当社と利害関係のない社外取締役として、取締役会の監督機能および意思決定機能を強化することができるものと判断しています。
略歴	1978.4 当社入社 2008.6 当社取締役執行役員 2011.6 当社取締役常務執行役員 2013.6 当社代表取締役社長 2016.6 当社代表取締役社長執行役員 2021.4 当社代表取締役会長(現)	1988.4 当社入社 2016.6 当社執行役員 2018.4 当社上席執行役員 2018.6 当社取締役上席執行役員 2020.4 当社取締役専務執行役員 2021.4 当社代表取締役社長執行役員(現)	1986.4 当社入社 2016.6 当社執行役員 2018.4 当社上席執行役員 2018.6 当社取締役上席執行役員 2020.4 当社取締役専務執行役員 2020.6 当社専務執行役員 2021.4 当社副社長執行役員 2021.6 当社代表取締役副社長執行役員(現)	1987.4 当社入社 2012.7 ㈱西鉄ステーションサービス 代表取締役社長 2015.7 当社鉄道事業本部副本部長 兼営業企画部長 2018.4 当社執行役員鉄道事業本部 副本部長兼営業企画部長 2020.6 当社取締役執行役員鉄道事業本部 副本部長兼営業企画部長 2021.4 当社取締役執行役員鉄道事業本部 副本部長兼計画部長 2023.4 当社取締役常務執行役員(現)	2017.7 九州電力㈱ビジネスソリューション 統括本部人材活性化本部副本部長 兼計画グループ長 2018.6 同社コーポレート戦略部門部長 (グループ組織戦略) 2020.7 同社ビジネスソリューション 統括本部人材活性化本部長(労務) 2022.6 同社監査等特命役員 2023.6 同社執行役員ビジネス ソリューション統括本部人材活性化 本部長(現) 2023.6 当社取締役(現)

監査等委員 である 取締役	 永竿 哲哉 取締役監査等委員 監査等委員会委員長	 河原畑 徹 社外取締役 監査等委員(独立)	 柴戸 隆成 社外取締役 監査等委員	 喜多村 円 社外取締役 監査等委員(独立)	 松岡 恭子 社外取締役 監査等委員(独立)
取締役会・ 監査等委員 出席回数			(2023年度) 取締役会:15回/16回(94%) 監査等委員会:13回/13回(100%)	(2023年度) 取締役会:16回/16回(100%) 監査等委員会:13回/13回(100%)	(2023年度) 取締役会:16回/16回(100%) 監査等委員会:13回/13回(100%)
重要な兼職 の状況			㈱FFG 代表取締役会長(※) ㈱福岡銀行 代表取締役会長 第一交通産業㈱ 社外取締役 ㈱RKB毎日ホールディングス 社外取締役	TOTO㈱ 代表取締役会長兼取締役会議長	㈱大央 代表取締役社長
選任理由	1986年の入社以来、主に都市開発事業や総務広報業務に従事し、専務執行役員および福岡国際空港㈱代表取締役社長執行役員を務めるなど、当社における豊富な業務経験や実績と空港運営会社の経営者としての経験を有しています。これらの経験や知見を活かし、常勤の監査等委員である取締役として、当社の監査・監督機能を強化することが期待できると考えています。	国土交通省出身であり、当社グループの主要事業である鉄道事業やバス事業のほか、航空、物流等に関する豊富な知識や多様な職務経験を有しています。これらの経験と実績を活かし、当社と利害関係のない常勤の監査等委員である社外取締役として、経営陣の業務執行に緊張感を持たせることができるなど、当社の監査・監督機能を強化することが期待できると考えています。	㈱FFGの代表取締役会長および㈱福岡銀行の代表取締役会長を務めるなど、企業経営に関する豊富な経験や見識を有しているほか、その業務経験を通じ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、2020年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、その経験や見識を基に監査を行うとともに、取締役会および監査等委員会において有益なご意見をいただいています。その知見等を活かした有益な監査のほか、経験や見識に基づいた取締役会等における議論の充実が期待できるなど、監査等委員である社外取締役として、当社の監査・監督機能の強化および取締役会の実効性向上が図られると考えています。	TOTO㈱の代表取締役会長兼取締役会議長を務めるなど、グローバル企業の経営者として豊富な経験や見識を有しているほか、その業務経験を通じて、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、2020年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、その経験や見識を基に監査を行うとともに、取締役会および監査等委員会において有益なご意見をいただいています。その知見等を活かした有益な監査のほか、経験や見識に基づいた取締役会等における議論の充実が期待できるなど、当社と利害関係のない監査等委員である社外取締役として、当社の監査・監督機能の強化および取締役会の実効性向上が図られると考えています。	建築家として長年にわたり福岡を中心としてまちづくりに携わってきたほか、㈱大央の代表取締役社長を務めるなど、企業経営に関する経験や見識も有しています。また、2020年6月より当社の監査等委員でない取締役として、2022年6月からは当社の監査等委員である取締役として、その経験や見識を基に有益なご意見をいただいています。取締役会に同氏の専門的な知見や経験等による視点が加わることに加え、まちづくりを行う当社に対し有益な意見をいただくこと等により、取締役会等の議論の充実が期待できるうえ、その知見等を活かした有益な監査が期待できるなど、当社と利害関係のない監査等委員である社外取締役として、当社の監査・監督機能の強化および取締役会の実効性向上が図られると考えています。
略歴	1986.4 当社入社 2007.6 当社都市開発事業本部企画開発部長 2010.7 当社都市開発事業本部 流通レジャー事業部長 2012.7 当社広報室長 2015.7 当社総務広報部長 2016.6 当社執行役員事業創造本部 副本部長兼事業開発部長 2017.2 福岡エアポートホールディングス㈱ 代表取締役専務取締役 2018.4 当社上席グループ理事 2018.7 福岡国際空港㈱ 代表取締役社長執行役員 2020.4 当社専務執行役員 2024.6 当社取締役監査等委員(現)	1990.4 運輸省(現国土交通省)入省 2011.4 国土交通省九州運輸局企画観光部長 2012.9 同省港湾局港湾経済課長 2014.7 同省航空局交通管制部 交通管制企画課課長 2016.7 (独)自動車技術総合機構理事 2018.7 国土交通省自動車局総務課長 2019.7 同省航空局交通管制部長 2020.7 同省中国運輸局長 2021.7 同省九州運輸局長 2022.12 日本生命保険相互会社顧問 2024.6 当社取締役監査等委員(現)	2003.6 ㈱福岡銀行取締役 2005.4 同行常務取締役 2007.4 同行取締役専務執行役員 2007.4 ㈱FFG 取締役 2010.4 ㈱福岡銀行代表取締役副頭取 2012.4 ㈱FFG 代表取締役副社長 2014.6 同社代表取締役社長 2014.6 ㈱福岡銀行代表取締役頭取 2019.4 ㈱FFG 代表取締役会長兼社長 2019.4 ㈱福岡銀行代表取締役会長兼頭取 2020.6 当社取締役監査等委員(現) 2022.4 ㈱FFG 代表取締役会長(現) 2022.4 ㈱福岡銀行代表取締役会長(現)	2006.6 東陶機器㈱(現TOTO㈱)執行役員 2011.4 同社常務執行役員 2011.6 同社取締役専務執行役員 2013.6 同社取締役専務執行役員 2014.4 同社代表取締役社長執行役員 2020.4 同社代表取締役会長 兼取締役会議長(現) 2020.6 当社取締役監査等委員(現)	1993.12 ㈱マツオカ・ワン・アーキテクツ (現㈱スピングラス・アーキテクツ) 代表取締役(現) 2007.4 東京電機大学未来科学部 建築学科准教授 2012.10 NPO法人福岡建築 ファウンデーション理事長(現) 2016.11 ㈱大央代表取締役社長(現) 2020.6 (一社)都心空間交流デザイン 代表理事(現) 2020.6 当社取締役 2022.6 当社取締役監査等委員(現)

※ ㈱FFG…㈱ふくおかフィナンシャルグループ

取締役のスキル・マトリックス

当社取締役会は、事業特性や経営戦略に照らし備えるべきスキルについて、「まち夢ビジョン2035」や、中期経営計画における重点戦略に照らし、以下のとおり「取締役会が備えるべきスキル」を特定した上で、スキル・マトリックスとして一覧化しています。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、当社グループ全体の各事業分野において必要なスキルについては、担当執行役員を含めた全体で備える体制としています。各担当執行役員は取締役会に出席し、取締役会の意思決定をサポートすることで、取締役会の機能強化を図っています。

氏名	当社における地位等		事業特性や経営戦略に照らし当社取締役会が備えるべきスキル									
			企業経営	人事・労務	財務・会計	IT・デジタル	グローバル	サステナ ビリティ・ 地域貢献	内部統制・ 法務・安全	モビリティ	不動産・ まちづくり	ロジスティクス
倉富 純男	代表取締役 会長		●		●	●		●	●		●	
林田 浩一	代表取締役 社長執行役員		●			●	●	●	●		●	
戸田 康一郎	代表取締役 副社長執行役員		●	●				●	●	●		
松藤 悟	取締役 常務執行役員								●	●		
津野 喜久代	取締役	社外 独立	●	●				●	●			
永竿 哲哉	取締役 監査等委員		●				●	●	●		●	
河原畑 徹	取締役 監査等委員	社外 独立	●					●	●	●	●	●
柴戸 隆成	取締役 監査等委員	社外	●		●		●	●	●			
喜多村 円	取締役 監査等委員	社外 独立	●		●		●	●	●			
松岡 恭子	取締役 監査等委員	社外 独立	●			●	●	●	●		●	

役付執行役員

(2024年12月時点)

社長執行役員	林田 浩一	業務全般 監査部担当
副社長執行役員	戸田 康一郎	社長補佐(業務全般) 安全あんしん推進部、人事部担当
専務執行役員	清水 信彦	まちづくり・交通・観光推進部、北九州グループ統括担当 北九州グループ統括部長兼まちづくり・交通・観光推進部付 福岡空港民間委託担当部長
専務執行役員	大格 淳	経営企画部、経理部、DX・ICT推進部担当
専務執行役員	田川 真司	福岡国際空港(株) 代表取締役社長執行役員
専務執行役員	松本 義人	自動車事業本部担当 自動車事業本部長
常務執行役員	佐藤 仁俊	建築技術統括部、海外開発事業部担当 建築技術統括部長兼海外開発事業部長
常務執行役員	秋澤 壮一	グループ営業企画部、新領域事業開発部、 スマートペイメント推進部担当
常務執行役員	松藤 悟	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長
常務執行役員	宇高 圭一	国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長
常務執行役員	重水 徹	住宅事業本部、首都圏開発事業部担当 住宅事業本部長兼マンション事業部長

執行役員

(2024年12月時点)

執行役員	庄山 和利	(株)西鉄エージェンシー 代表取締役社長
執行役員	東 欣哉	亀の井バス(株) 代表取締役社長
執行役員	吉田 透	自動車事業本部副本部長 兼業務部長兼人財戦略推進室長
執行役員	久保田 等	(株)西鉄ストア 代表取締役社長執行役員
執行役員	安田 堅太郎	西鉄バス北九州(株) 代表取締役社長
執行役員	森 慎二	総務部、広報・CS推進部担当
執行役員	野寄 武秀	天神開発本部担当 天神開発本部長
執行役員	小柳 和彦	西鉄旅行(株) 代表取締役社長
執行役員	石川 たかね	都市開発事業本部担当 都市開発事業本部長
執行役員	豊福 辰也	(株)西鉄ホテルズ 代表取締役社長
執行役員	中山 聡司	国際物流事業本部副本部長 兼海運営業部長
執行役員	高松 健司	西鉄ビルマネージメント(株) 代表取締役社長
執行役員	塚本 靖彦	鉄道事業本部副本部長 兼 計画部長

にしてつグループは、法令違反や非倫理的な行為による利益を一切求めず、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての法令、業界基準、社会規範を正しく理解し、これらを遵守することを方針としています。

コンプライアンス体制

当社グループでは、コンプライアンス全般に関してはESG推進会議、当社総務部コンプライアンス・人権推進課が推進役としてグループ全体の取り組みのサポートを行っています。

また、コンプライアンスの実践は、各部・関係会社为主体となっており、それぞれ代表者(部長・社長)が実践の責任者となって、職場における問題点の改善に向けた取り組みを行っています。コンプライアンス・人権推進課は、必要に応じて各部・関係会社へ調査・取り組みの依頼や情報発信を行います。その際に各担当執行役員から業務執行ラインで各部・関係会社へ指示を行うことで、取り組みの徹底を図っています。

このほか、「にしてつグループコンプライアンス方針」を制定し、コンプライアンス意識の醸成を図るとともに、この方針を実践するうえでの基本方針や判断・行動の基準を具体的に表したものととして「にしてつグループコンプライアンスマニュアル」を作成し浸透を図っています。

内部通報制度

コンプライアンスに反する行為を内部通報する制度として、当社グループの全ての役員・従業員・取引先等が利用できる「西鉄グループホットライン」を設置しています。また、社内ホットラインを当社総務部コンプライアンス・人権推進課内に、社外ホットラインを外部の相談窓口サービスの会社に設置し、窓口の運営にあたっては、通報への対応や利用者の保護が確実に行われるよう規程を定めています。

● 西鉄グループホットライン相談件数

2019年度	325件
2020年度	236件
2021年度	277件
2022年度	229件
2023年度	284件

コンプライアンス推進に向けた取り組み

コンプライアンスセルフチェックを通じた取り組み(従業員アンケート)

にしてつグループでは、全従業員を対象としたアンケート調査「コンプライアンスセルフチェック」を2004年から継続的に実施しています。アンケート結果は、ESG推進会議で報告し、各職場でもこの結果を共有するとともに浮かび上がった問題点や課題についてそれぞれの職場で具体的な改善策を策定し実施に繋がっています。

● コンプライアンスセルフチェック回答数

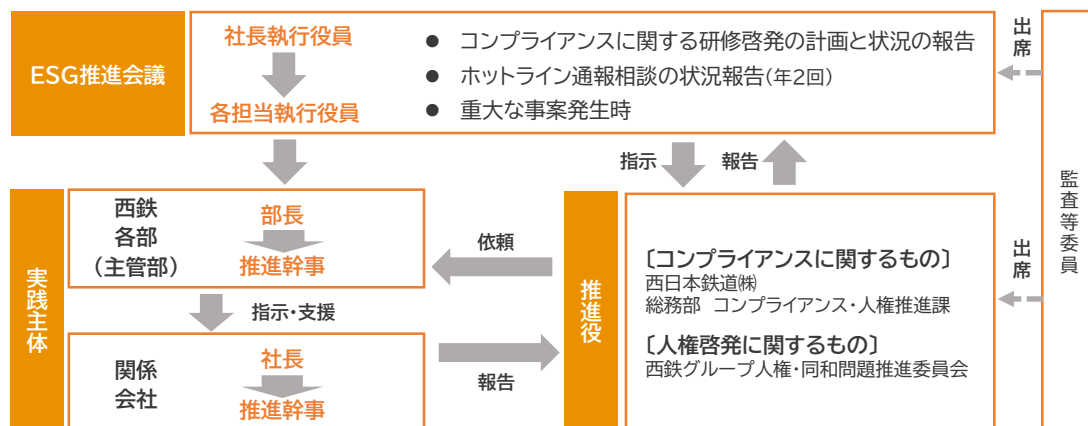
2021年10月 実施(前回)	17,166件 (全体の78%)
2024年9月 実施	19,653件 (全体の80%)

コンプライアンス意識向上に向けた研修等の実施

各種研修等にあわせてコンプライアンス研修を行っています。また、社内イントラネット、コンプライアンス通信(かべ新聞)などによる定期的な情報発信を通じて、グループ従業員の意識啓発にも努めています。



コンプライアンス推進体制



社外取締役メッセージ

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

社外取締役

津野 喜久代

九州電力㈱ 執行役員

2023 年より当社社外取締役

誠実で着実な企業文化と 積極果敢に挑戦する風土

当社は「安全・あんしん」が第一である運輸業を生業とし、地域の人々の生活を支える企業として、社会に対する誠実な姿勢での経営とともに、様々な課題に対して各部門・各職場が着実に努力を積み重ねる企業文化が息づいており、それが当社の強みであると感じています。

加えて、「まち夢ビジョン2035」実現に向け、中長期の価値創造にも積極果敢に挑戦する風土の醸成も進んでいます。当社は鉄道開業100周年を迎えましたが、これは時代変化の中で一貫した誠実な姿勢でまちづくりに取り組んできた証であり、また、福岡のまちの発展の核となる「ワンビル」開業を機に、これまで紡いできた誠実な姿勢で地域と向き合うDNAをこれからも大切にしながら、大胆に未来を創造していく取り組みが更に加速していくことを期待しています。

ビジョン実現に向けては、機動的な意思決定と業務執行に対する監督機能強化の両面で取締役会の実効性を高めていくことが必要ですが、監査等委員会設置会社の機関設計、社外取締役を半数とする取締役会構成、執行サイドへの適切な権限委譲など、ガバナンス体制の整備は進んでいると言えます。

社外取締役の役割には「戦略の方向づけへの参加」、「成長のリスクテイクを支える環境整備」、「独立した客観的な立場からの監督を通じた中長期的な企業価値向上への貢献」があると認識していますが、当社の取締役会は運用の面でも、執行サイドでの決定内容等の情報が丁寧に共有され、経営の重要テーマについての意見交換の場も適宜設けられるなど、自由闊達に議論できる雰囲気醸成されており、議論の深化に繋がっています。

人財・組織戦略は自分の可能性に チャレンジできる環境づくり

社会の未来像からバックキャストで策定した「まち夢ビジョン2035」は、経営層と従業員が一丸となって実現していく道標です。

実現に向けた歩みを着実に進めていけるよう、事業戦略や中期経営計画として具体的な計画に展開し取り組みを進めていくとともに、その基盤となる財務面でも、「利益確保、投資、成長の好循環」により資本効率性を高めながら筋肉質の経営をしていくことが重要です。取締役会においても、戦略や計画の具体化や足元の課題を踏まえた計画の見直しなどについて議論をしていますが、更に、全体を俯瞰し戦略の実行状況をモニタリングしながら、挑戦を後押ししていきたいと思います。

また、ビジョンの実現、価値創造においては、当社の重要な財産である人財の持つ能力・可能性を最大限に引き出し、エンゲージメントを高めながら、人財と組織を成長させていくことが重要であり、「まち夢ビジョン2035」においては、戦略の柱の1つとして「人財・組織戦略」を掲げ、様々な改革のプロジェクトが進行しています。

少子化を背景とする人口減少、就労観の変化・多様化など、人財を巡る社会的課題も大きくなっていますが、これまで育んできた当社の人財の強みを大切にしながら、様々な事業を担う多様な強みを持った人財の獲得・育成を加速するとともに、従業員のみならずにとって「当社が自分の可能性にチャレンジできる舞台」と思える環境づくりに向けて、社外取締役として、これまでの経験を活かし改革を後押しすることで、当社の成長に貢献していきたいと思います。



社外取締役

柴戸 隆成

(株)ふくおかフィナンシャルグループ
代表取締役会長

(株)福岡銀行 代表取締役会長

2020 年より当社社外取締役

PDCAサイクルによる環境変化へ 迅速に対応するガバナンス体制

当社は、時代の変化に適応するための戦略を明確に持って地域に密着した多様な事業を展開しており、地域社会に深く根ざした信頼感・存在感のある企業です。こうした地域との深いつながりや、長年にわたり培われてきた当社に対する信頼は、他社の追随を許さない当社の強みであり、人財の確保はもとより、既存・新規を問わず当社のビジネスを成長させる原動力になっていると感じています。

ガバナンスに関しては、指名・報酬諮問委員会も社外役員を過半数とするなど、企業内部だけでなく外部からの客観的な視点で判断がなされるよう経営監督機能の強化に努め、その一方では、取締役会の業務執行権限の一部を執行側に委任し、経営の機動性と効率性を確保しています。

その上で、各種事業計画の進捗状況の把握、それを踏まえた対応策など「PDCA」が手を抜くことなく回されており、環境変化への迅速な対応に努めることが出来ていると感じています。運用面についても、現場視察も定期的に行われるなど、執行部門の状況が把握できる情報が社外役員に提供され、取締役会の雰囲気はオープンで議論しやすく、質問にも丁寧に答えてもらっており、各種事業計画の進捗状況、それを踏まえた対応策など取締役会の実効性を高めていこうとする熱い思いが感じられます。

福岡で進められている天神ビッグバンを象徴する当社の旗艦ビル「ワンビル」の竣工、14年ぶりの新駅となる「桜並木駅」の開業等、長年にわたり進めてきたプランが具体化してきています。これらは地域社会の期待も極めて高いうえ、当社の基礎的収益力向上に直結する事業であり、その成果を大いに期待しています。

適切なリスクテイクや社内改革、 株主還元方針の明確化

全社レベルでの熱心な協議を経て、社員全員が共有する「北極星」となる「まち夢ビジョン2035」は、公共的使命の追及とともに持続的成長のための戦略が織り込まれています。ビジョン実現に向けては、優先順位を明確にして中期経営計画に落とし込み、「PDCA」を回しながら変革を進めることが重要であると考えています。

また、当社は多様な事業を展開しており、コロナ禍においては、好調な国際物流部門が他事業部門を補完し、多角化の強みを発揮しました。異なる市場環境や競争環境への対応は容易ではありませんが、情報共有や人材交流といった部門間の協力体制を維持・強化し、当社の強みである各事業間でのシナジー効果の最大化に引き続き努めていくとともに、事業ポートフォリオ全体を俯瞰し、最適化を追求する姿勢を堅持し続けることも合わせて重要であると考えています。

社外取締役は「経営計画や指名・報酬決定への関与」、「利益相反の監督」、「株主他のステークホルダーの意見反映」などに加え、「業務執行の監督」では執行部門のリスク回避や不祥事の防止だけでなく、「適切なリスクテイクや社内改革」を後押しすることも大切な役割だと考えています。そうした上で、株主還元方針の明確化によるステークホルダーとの関係性の進化や、事業部門や関連会社に対するリスクベース、テーマ別の監査による監督機能の強化と合わせた社内改革の推進などといった点では、社外取締役の立場から自身の経験がより一層の企業価値の向上に寄与出来ればと考えています。



社外取締役

松岡 恭子

(株)大央 代表取締役社長

2020 年より当社社外取締役

未来へ向けて 果敢に挑戦する企業へ

福岡市は、国内外から成長可能性ある都市として評価が高まっていますが、それに甘んじず、都市力を高めていくための努力が一層求められています。そのような中、九州大学箱崎キャンパス跡地の再開発事業では優先交渉権者を獲得し、これから長期にわたってまちづくりに取り組むことになりました。2025年にオープンを控える福ビル街区建替プロジェクトは、都市中心部にその堂々たる姿を現し、また内部に設けられるさまざまな施設に関する情報公開が進み市民の期待が高まっています。さらに、これらの地元のプロジェクトにとどまらず、国内外の不動産開発に果敢に挑戦しており、とくにアジアにおいてはその地域の未来の一角を担うような案件が続いています。

取締役会ではこれらプロジェクトの進捗や課題についてさまざまな報告を受け、建築、まちづくりに関わってきた立場から、社外取締役として率直に意見を述べる事が出来ました。今後もまちづくり会社として責任を全うし、地域を豊かにしていく企業としての成長を、自身の経験でサポートしていきたいと思えます。

ビジョン実現には相互の関係性強化と 実験精神に富んだ挑戦

コロナ禍からようやく脱し、社会構造の大きな変化に向き合う姿勢が改めて問われる時代において、「にしてつグループまち夢ビジョン2035」は進むべき方向性を分かりやすく社内外に示す力強い指針となりました。その実現に向けて2023～2025年を第1ステップと位置付けて各事業が歩み出しています。

当社は公共交通事業を主軸に、不動産、国際物流、流通、レジャーと幅広く事業を有していますが、それぞれがまち夢ビジョン2035をつねに意識し、下敷きにしながら前進していく姿勢が浸透してきました。

これからこのビジョンが具体的に実現されていくためには、相互の関係性の強化と横断的な取り組み、また実験精神に富んだ挑戦が必要になってきます。なかでも「居心地よい幸福感あふれる社会」の実現へ、これまで以上に努力することは、まちづくりのリーディングカンパニーとしての使命です。グループの総力をあげて新しい取り組みに対し恐れずに歩を進めるよう、また、自身の経験がその一助となるよう社外取締役として有用なアドバイスを心掛け、企業価値の進化に貢献してまいります。



SDGパートナーズ有限会社
代表取締役 CEO

田瀬 和夫 様

初の統合報告書発行に あたって

このたび発表された統合報告書については、(1)確固たる策定プロセスと、(2)マテリアリティならびに中長期的なビジョンを踏まえた内容、の両面において高く評価できるものです。また、(3)将来的には大局的なリスクと機会についての記述があるとなおよいものとなると考えます。

まず、統合報告書の作成過程について、最新の国際的な議論(ISSBなどによるサステナビリティ開示に関する提言等)をしっかりと踏まえた上で設計をなさった点を高く評価します。特に価値創造モデルについて、オクトパスモデル、各種資本の定量認識、ビジネスモデル、アウトプット・アウトカムの記述に加え、マテリアリティとの関係、長期的に目指す社会といったビジョンも含まれており、必要な要素をすべて網羅されました。さらに重要なことは、こうしたプロセスの中で経営トップが時間をかけて議論され、意見が一致したものが結晶化されている点です。

次に内容について、「濃やかに、共に、創り支える」、「出逢いをつくり、期待をはこぶ」といった哲学を中心に、これまでの地域創造のビジネスモデルの進化とともに、これからの新領域への挑戦というところまで価値創造に含められた点がユニークであると感じます。これらの中には「サステナブルでウェルビーイングな『まち・地域』」など、これまでの実績に基づいた新たな挑戦と、「居心地よい幸福感あふれる社会」を実現するという経営の強い決意が込められているように感じられ、「魂」が吹き込まれた統合報告書となっています。

「居心地よい幸福感あふれる社会」に 向けた議論を

次年度以降に含められるとよいと思うのは、大きく変化する時代の中で何をリスクや機会と捉え、理想を実現するために行動を起こすか、という分析かもしれません。世界中で戦争や紛争が頻発する一方で、グローバル経済も大きく変化しエネルギーインフラ等への考え方も根本的に変わっていきます。さらに、国連はすでに2030年以降、SDGsのそのあとにどのような目標を掲げるかについての議論を始めており、そこでは「国内総生産を越える指標」、すなわち未来の「豊かさ」や「幸福」とはなにか、といったウェルビーイングに関する議論が中心となると言われています。こうした議論はにしてつグループの事業に密接に関係するものです。

激動の時代の中でビジネスはどう変化し、何を目指すのか。にしてつグループが地域から生まれた企業として、世界をリードする存在となることを確信し、さらなる発展を祈念します。

● プロフィール

1967年福岡県福岡市生まれ。東京大学工学部原子力工学科卒、同経済学部中退。1992年外務省に入省し、国連政策課、ニューヨーク大学法学院客員研究員、人権難民課、アフリカ二課、国連行政課、国連日本政府代表部一等書記官等を歴任、2005年11月外務省を退職。国際連合事務局、デロイトトーマツコンサルティング執行役員などを経て、2017年にSDGパートナーズを設立。企業のサステナビリティ方針全体の策定と実施支援、SDGsの実装支援、ESGと情報開示支援、自治体と中小企業へのSDGs戦略立案・実施支援などをリードする。

社会貢献活動

chapter 1

イントロ
ダクション

chapter 2

価値創造
ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの
取り組み

chapter 4

事業別
概要

chapter 5

会社
データ

にしてつグループでは、企業理念のもと、社会の役に立ち、社会から信頼される企業であり続けるため、様々な社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動の推進

にしてつグループでは、グループ全体で社会貢献活動を推進しております。2023年度は、にしてつキッズしごと体験スクールや陸上競技部によるかけっこ教室、清掃・緑化活動、バスの日イベント、古本等の募集・寄付、献血、食糧支援などを実施しました。

にしてつ社会貢献月間(毎年9月)

にしてつキッズしごと体験スクール

2009年より、小学生向けの職業体験プログラムとして「にしてつキッズしごと体験スクール」を開催し、次世代を担う子どもたちに、にしてつグループの様々な仕事を体験する機会を提供しています。



▲筑豊電気鉄道(株) 電車運転体験



▲西鉄陸上競技部と「かけっこ教室」

にしてつキッズスポーツ教室「かけっこ教室」

2023年度より、子どもたちにスポーツの魅力や楽しさを伝える「にしてつキッズスポーツ教室」を開催し、西鉄陸上競技部と共同でかけっこ教室を開催しました。今後もスポーツでの取り組みを通じて、次世代の人財育成に寄与していきます。

清掃・緑化活動



▲西鉄エンジニアリング(株) 筑紫工場周辺



▲当社 天神みらい戦略部 水鏡天満宮



▲当社 国際物流事業本部 幕張の浜

その他活動事例

地域の祭りへの参加

地域で開催される伝統行事(博多祇園山笠[福岡市]、博多どんたく港まつり[福岡市]、わっしょい百万夏まつり[北九州市])に積極的に参加し、地域の一員としてまちの活性化に繋がる支援を続けています。



▲にしてつ花自動車の運行 (博多どんたく港まつり)



▲にしてつどんたく隊 (博多どんたく港まつり)



▲わっしょい百万踊りへの参加 (わっしょい百万夏まつり)

被災地でのボランティア活動

東日本大震災(2011年)や熊本地震(2016年)、九州北部豪雨(2017年)では、西鉄労働組合と協働で複数回にわたりグループ従業員をボランティアとして派遣し、瓦礫や土砂撤去等の作業に協力しました。

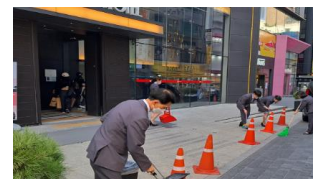


海外での社会・地域貢献活動

海外の各現地法人においても、様々な形で社会・地域貢献活動を行っています。



▲NNR GLOBAL LOGISTICS UK LIMITED(英国)サッカーを通じてダウン症の若者や子どもたちを支援



▲NNR Hotels International Korea Co.,Ltd. (韓国 ソウル) ホテル周辺の清掃活動



▲NNR Global Logistics Guangzhou(中国・広州) 植樹活動による地域貢献

chapter 4

事業別
概要

chapter 4

事業別
概要

072

西鉄の『海外開発事業部』は、2015年のベトナム・ホーチミン市での第1号案件を皮切りに、現地デベロッパーと共に多彩な住空間・商業施設を手掛けてきました。しかしながら、海外開発事業部が創っているのは“建造物”ではありません。「まち（タウンシップ）」なのです。

天神・福岡で培った「まちづくり」のノウハウを海外で活かす！グローバル企業への道も、常に“地域”と共に成長してきた多彩な事業経験の上にあります。



世界の“今”を、
究め、深めて、
強くなる。

ベトナムに、“まち”をつくる！ 突破力。

運輸業

運輸業では、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、運輸関連事業を行っており、通勤・通学から観光まで安全・あしんな公共交通サービスを提供しています。

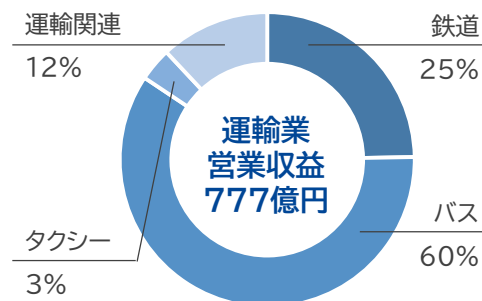
鉄道事業は、福岡(天神)を起点に、二日市・久留米・柳川などの諸都市を経由し、大牟田までの74.8kmを約64分(特急)で結ぶ天神大牟田線や福岡市東部を運行し福岡市地下鉄とも接続する貝塚線、北九州八幡西区の黒崎駅前から直方市の筑豊直方駅まで16kmを約35分で結ぶ筑豊電気鉄道などから成っています。

バス事業は、乗合バス事業として、地域の生活を支える足として重要な役割を担う一般路線バスと九州各県を中心に都市間をダイレクトに結ぶ高速バス、地域に密着した事業を展開するとともに県外からの顧客獲得に推進する貸切バス事業があります。



事業の概況

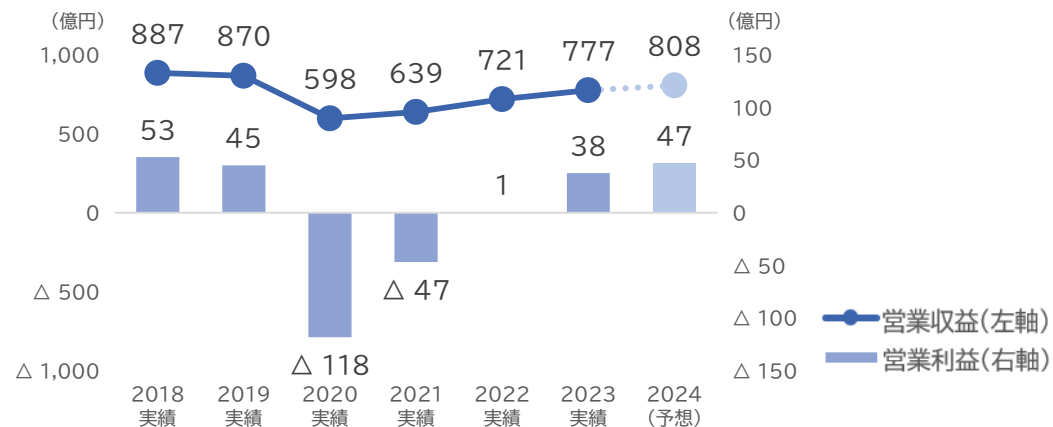
2023年度営業収益におけるセグメント内構成比



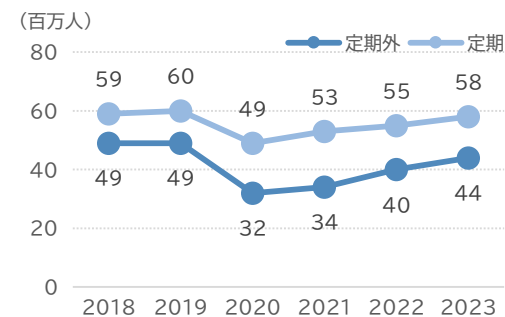
2023年度の運輸業では、鉄道事業およびバス事業で、需要の回復による旅客人員の増加に加え、鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことや、バス事業における運賃改定(2024年1月実施)の効果などにより、営業利益は前年度から37億円増加し、38億円となりました。

2024年度は、引き続き鉄道事業における旅客人員の増加やバス事業における運賃改定の効果などにより、営業利益は9億円増益の47億円を見込んでいます。

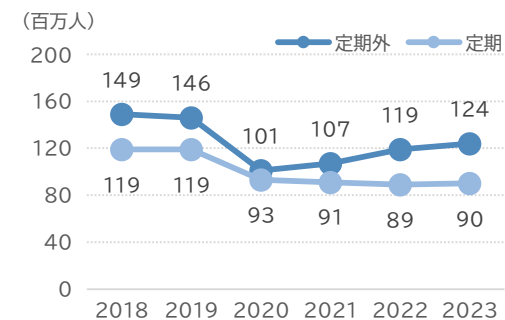
営業収益・営業利益の推移



鉄道事業 旅客人員



バス事業 旅客人員



2023年度の取り組み

鉄道事業では、雑餉隈～下大利駅間連続立体交差事業を推進し、新駅「桜並木駅」を2024年3月16日に開業しました。また、天神大牟田線においてダイヤ改正を実施し、春日原駅を特急停車駅としたほか、平日朝ラッシュ時間帯の混雑率の平準化を図るため、急行列車の一部を西鉄平尾駅・高宮駅に停車するなど、利用実態やニーズに見合ったダイヤとしました。また、より安全・あんな輸送サービスを提供していくため、西鉄福岡(天神)駅のホームドア整備、西鉄久留米駅、高宮駅周辺の耐震補強工事を進めました。そのほか、駅集中管理方式の対象駅を拡大するなど、駅運営体制の見直しを行い、駅業務の省力化を推進しました。

トピック 1 天神大牟田線 新駅「桜並木駅」開業

西鉄天神大牟田線では、連続立体交差事業において2022年8月28日に高架切替を行い、2024年3月16日には14年ぶりの新駅となる「桜並木駅」を開業いたしました。

桜並木駅は、周辺には住宅地や生活利便施設が多く立地する住環境に優れた地域です。駅の南側にある“桜並木通り”のように、まちのシンボルとして地域の皆さまに愛され続ける駅づくりを目指すとともに、周辺住民の皆さまの利便性向上と沿線活性化へ寄与してまいります。

福岡県ではマンション用地需要の高まりなどを背景に、基準地価の上昇が続いていますが、住宅地で上昇率が最も大きかった福岡市博

バス事業では、持続可能な公共交通ネットワークを提供するため、西日本鉄道㈱およびグループ4社において2024年1月20日に運賃改定を実施しました。また、75歳以上を対象とした「グランドパス75」、福岡都市圏全線乗り放題となる定期券「ふくとくパス」等、新商品の発売を開始するなど、収益力の強化に努めました。さらに、深刻化する乗務員不足の解消を図るため、祝金等一時金制度の導入や営業所施設の建替え等乗務員の待遇改善を推進しました。そのほか、カーボンニュートラルの実現に向けて、レトロフィット電気バスの製作・導入や、次世代バイオディーゼル燃料を使用した路線バスの実証運行を実施しました。



▲桜並木駅



▲出発式の様子

多区麦野エリアは桜並木駅から近く、「新駅効果」が価格上昇の一因と考えられています。今後も桜並木駅周辺の開発進捗などにより、西鉄電車ご利用のお客さまの増加も期待される地域となっています。

トピック 2 鉄道事業開業100周年

西鉄天神大牟田線・西鉄貝塚線は、これまで多くの皆さまにご愛顧いただき、2024年で開業100周年を迎えました。次の100年に向けて、より一層地域の足として皆さまに愛される西鉄電車を目指してまいります。



©Pantovisco

トピック 3 乗合バス運賃改定実施

西鉄バスグループでは、輸送の安全を最優先に掲げ、さまざまな施策の実施による収入確保や、アイドリングストップによる燃料費の削減をはじめとする徹底的な経費削減を図りながら、消費税率の引上げによるものを除き、1998年8月1日実施の運賃改定以来約25年間、運賃を変更することなくバス事業を継続してきました。

しかしながら、少子高齢化やマイカー等との競合に加え、新しい生活様式の定着に伴う移動需要の縮小により、バス利用者数はコロナ前と比較して約2割減少しました。

一方、バス事業の運営にかかる費用は年々増加傾向にあり、慢性的な運転士不足を踏まえた人財確保のための待遇改善に加え、安全投資や環境投資、燃料費の高止まり等、コスト増の要因は山積しています。

西鉄バスグループとしては、こうした環境下において、将来にわたってバス事業の安全・安定的な継続を図るべく、運賃改定の実施に至りました。

不動産業

不動産業では、賃貸事業、住宅事業などを行っており、天神・沿線を中心としたまちづくりに関与しながら地域の価値向上に努めています。

賃貸事業は、福岡市内を中心としたオフィスビルや、「ソラリアプラザビル」、「ソラリアターミナルビル」、「ソラリアステージビル」などの天神の各商業ビルのほか、北九州市の大型商業施設「チャチャタウン小倉」などを運営しています。

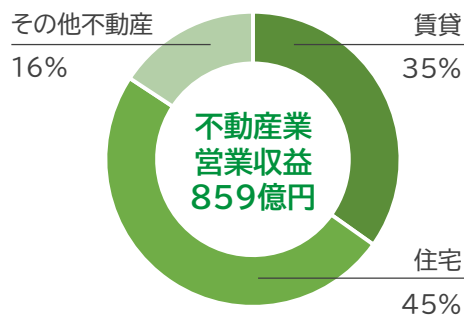
住宅事業は、沿線地域を中心とした戸建住宅や福岡や首都圏を中心に「サンリヤン」シリーズなどで展開している分譲マンションの開発に取り組んでいるほか、賃貸マンションの「ラクレイス」シリーズや有料老人ホームのシニアマンション「サンカルナ」シリーズなどを展開しています。

また、海外開発事業として2015年のベトナム・ホーチミン市での第1号案件を皮切りに東南アジア、アメリカで住宅等の不動産開発を展開しています。



事業の概況

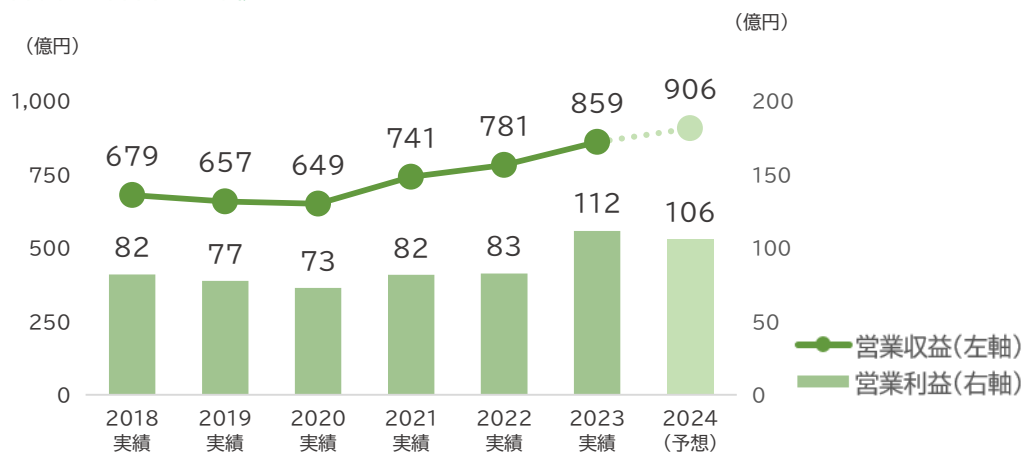
2023年度営業収益におけるセグメント内構成比



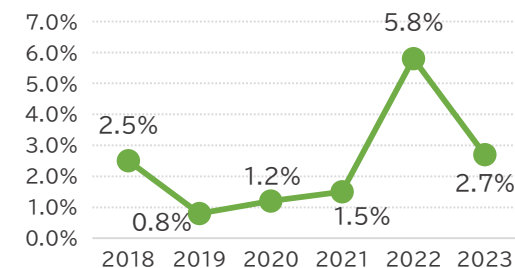
2023年度の不動産業では、賃貸事業で、ホテル事業の経営体制変更に伴うグループ内賃貸収入(セグメント間取引)の増加や商業施設の賃貸収入が回復したこと、住宅事業で、分譲マンション「つくばグランヴィラ」等の販売や前年度に比べ販売単価の上昇等もあり、営業利益は前年度から29億円増加し、112億円となりました。

2024年度は、住宅事業での販売区画数が増加となる見込みの一方で、賃貸事業での「ONE FUKUOKA BLDG.」竣工による費用の発生などもあり、営業利益は6億円減益の106億円を見込んでいます。

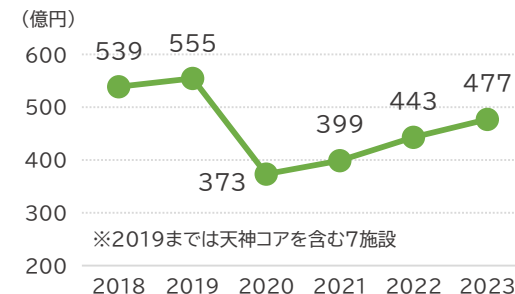
営業収益・営業利益の推移



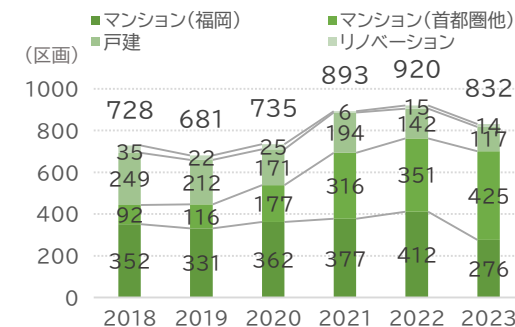
福岡市内 主要オフィスビル空室率



天神地区 主要6商業ビル売上高



住宅事業 分譲販売区画数



2023年度の取り組み

賃貸事業では、福ビル街区建替プロジェクトにおいて、新ビルの名称を「ONE FUKUOKA BLDG. (ワン・フクオカ・ビルディング)」に決定し、オフィス・商業のテナントの誘致や、開業に向けた運営計画の構築等の準備に取り組んだほか、CIC (ケンブリッジ・イノベーション・センター) とともに新たなビジネスやイノベーションの創出を促す「CIC Fukuoka (シーアイシー・フクオカ)」の開業を決定しました。また、天神のまちづくりを推進するとともに、

に、雑餉隈～下大町駅間連続立体交差事業に伴う駅周辺開発および店舗開発を進めるなど、沿線の活性化と収益の拡大を図りました。

住宅事業では、「つくばグランヴィラ」、「グランド・サンリヤン甲子園三番町」等、首都圏、関西圏でのマンションの供給・販売に努めました。また、アメリカ、フィリピン等において現地デベロッパーと共同で住宅開発を行うなど、海外における不動産事業の拡大を図りました。

トピック 3 海外不動産事業の着実な推進

2015年のベトナム・ホーチミン市での第1号案件を皮切りに、ベトナム、インドネシア、タイ、フィリピン、アメリカの5カ国で海外不動産事業を展開し、グローバル企業としての西鉄のブランド価値を高め、事業拡大につなげるとともに、現地のパートナーとともに良質な不動産開発を通じ、地域の持続的な発展に寄与するという目標に向け、着々と実績を積み上げています。具体には、海外事業エリアを新興国(ASEAN)と先進国(アメリカ)の2軸に分け、それぞれの特性に応じた事業展開を行い、アメリカでは「収益性追求」、ASEANでは「濃やかな関与・地域密着」で事業を推進してまいります。

トピック 1 福岡県外での分譲マンション等
開発事業の拡大

住宅事業では、福岡県外での分譲マンション事業の拡大を進め、首都圏、関西圏での供給・販売に努めています。



▲つくばグランヴィラ
(茨城県つくば市)

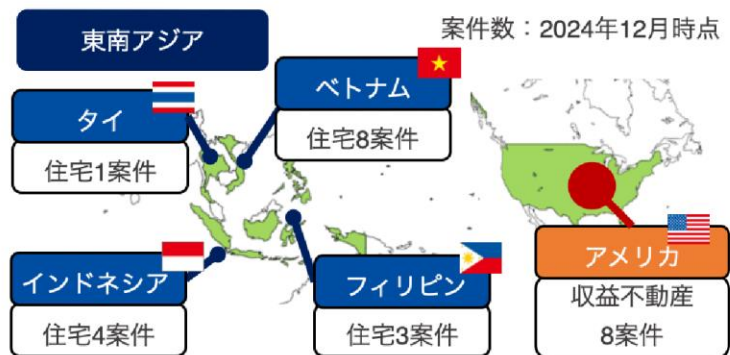


▲グランド・サンリヤン甲子園三番町
(兵庫県西宮市)

トピック 2 商業施設「レイリア久留米」
グランドオープン

2024年10月12日に、西鉄久留米駅ビルのリニューアル工事完了に伴い、商業施設「エマックス・クルメ」の名称を「レイリア久留米」に改め、グランドオープンし、ファストフードやカフェ、食物販など魅力あふれる新規15店舗が営業を開始しました。

西鉄久留米駅ビルは、鉄道駅・バスターミナル・商業施設を内包する久留米エリアの玄関口として、1969年に開業しました。今回、「行き交う人がちょっと一息つける、街の中のオアシス空間」をコンセプトに掲げ、2022年から2年間にわたり、共用部や飲食フロア、スーパーマーケットエリアを段階的にリニューアルいたしました。



流通業

流通業では、ストア事業および生活雑貨販売業を行っており、地域の特性やお客さまにニーズに寄り添った店舗を展開しています。

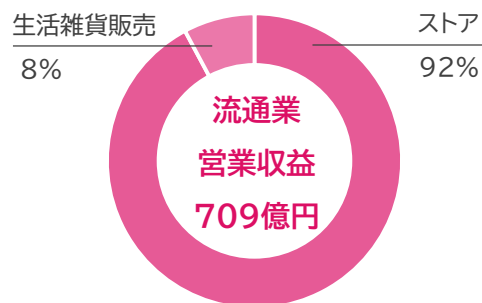
ストア事業は、福岡県、佐賀県において、「にしてみつストア」、「レガネット」、「スピナ」、「あんくる夢市場」などのスーパーマーケット事業のほか、酒類販売業や直営、フランチャイズによるフード事業などで合計114店舗(2024年3月末現在)を展開しています。

生活雑貨販売業は、「雑貨館インキューブ」として旗艦店である「天神店」をはじめ、福岡県内だけでなく九州、本州に合計19店舗(2024年4月末現在)を展開しています。



事業の概況

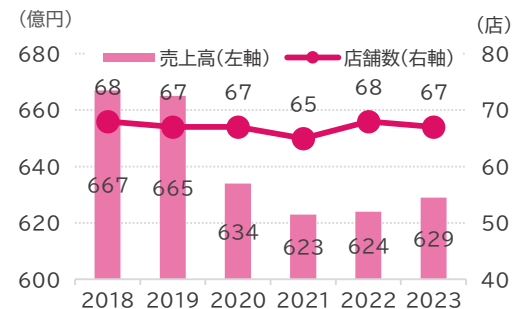
2023年度営業収益におけるセグメント内構成比



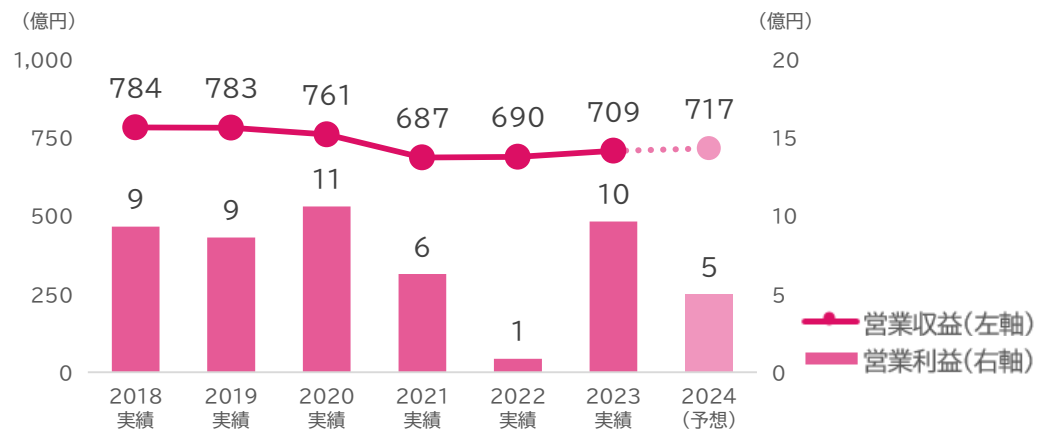
2023年度の流通業では、ストア事業で、前年度に開業した新規店舗の寄与や仕入価格高騰による販売価格への転嫁が進んだことなどにより、営業利益は前年度から9億円増加し、10億円となりました。

2024年度は、ストア事業での既存店売上増加や、生活雑貨販売業の「イオンモール直方店」の開業(2024年4月)などの一方で、ストア事業での人件費や店舗の改装費用などの増加により、営業利益は5億円減益の5億円を見込んでいます。

スーパーマーケット事業 売上高・店舗数



営業収益・営業利益の推移



2023年度の取り組み

ストア事業では、西鉄久留米駅構内において「レガネット久留米タミー」、
「やりうどん久留米店」等をリニューアルオープンするなど、収益力の強化に
努めました。

生活雑貨販売業では、「雑貨館インキューブイオンモール直方店」(2024年
4月26日開業)の出店準備を進めるなど、収益の拡大を図りました。

トピック2 「雑貨館インキューブ イオンモール直方店」 新規オープン

福岡県筑豊エリア最大級のコミュニティ拠点として期待される「イオン
モール直方」の1階に、2024年4月「雑貨館インキューブ イオンモー
ル直方店」がオープンしました。

約213坪の店舗に、コスメ・健康雑貨を中心にステーションナリー・バ
ラエティ雑貨、家庭用品など約23,000点の品目を取り揃え、ファミ
リ層をはじめ、幅広い世代のお客さまの期待と時代のニーズにお応
えするお店を目指しています。

トピック1 「レガネット久留米タミー」リニューアルオープン

2005年に西鉄久留米駅構内に開店して以来、地域のお客さまに
ご愛顧いただいている「にしてつストア久留米タミー店」が、2024
年3月に「レガネット久留米タミー」としてリニューアルオープンしま
した。

地域の皆さまの食と心を満たす買い物に行きたい「食の店舗」を
コンセプトに、店内中央にはオープンキッチンを採用し、お客さまと
のコミュニケーションや地域、九州との繋がりを大切にした店舗を目
指しています。



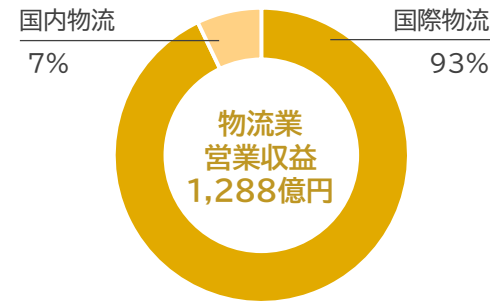
物流業

物流業では、国際物流事業および国内物流事業を行っています。

国際物流事業は、世界29カ国122都市(2024年3月末現在)に拠点を設け、航空貨物代理店や外航海運利用業者(NVOCC)としての航空および海上の輸出入貨物の輸送や、在庫管理などのロジスティクス事業など、お客さまのあらゆるニーズにお応えするグローバルな総合物流サービスを提供しています。

事業の概況

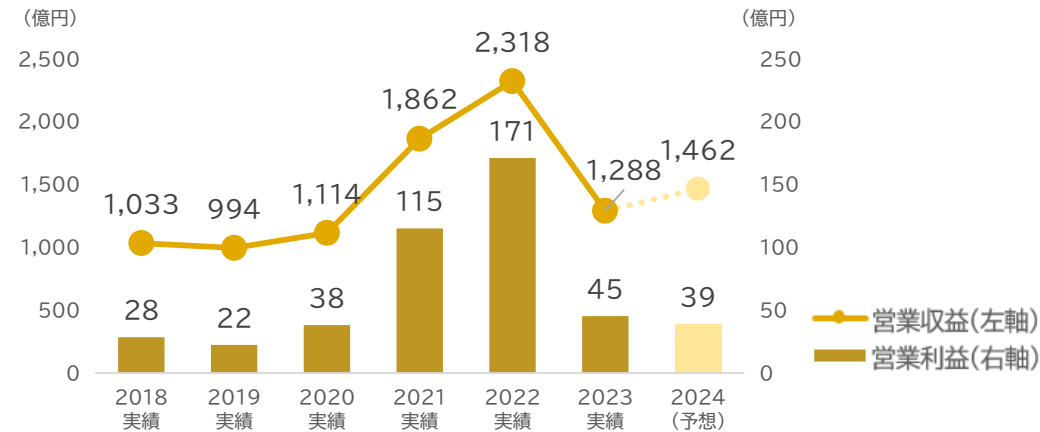
2023年度営業収益におけるセグメント内構成比



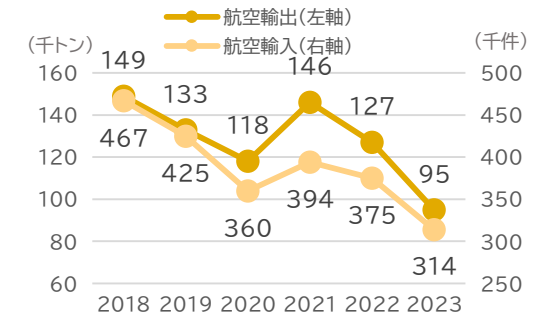
2023年度の物流業では、国際物流事業で、輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により、営業利益は前年度から126億円減少し、45億円となりました。

2024年度は、国際物流事業で、高止まりしていた販売価格の低下などにより、営業利益は6億円減益の39億円を見込んでいます。

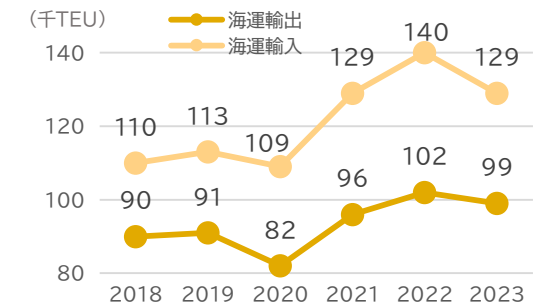
営業収益・営業利益の推移



航空輸取出取扱重量および航空輸入取扱件数



海運輸出および海運輸入取扱重量



2023年度の取り組み

国際物流事業では、インドネシア、ベトナム、アメリカに新たな拠点を展開するなど海外ネットワークの拡充を進めたほか、半導体産業の集積が進む熊本地区において、阿蘇くまもと空港発着の輸出入貨物の取り扱いを開始するなど、収益の拡大を図りました。また、機動的な入札対応およびプロキュアメント戦略(集中購買による原価低減)を推進するなど、収益力の強化を図りま

した。さらに、サステナブル経営の基本方針に基づき「NNRグローバル・ロジスティクスサステナビリティレポート」を開示したほか、国際物流事業本部ホームページ上にCO2排出量の算出ツール「NNR CO2 Calculator」を公開するなど、脱炭素化実現につながる取り組みを実施しました。

トピック 2 半導体関連産業への事業拡大

熊本地区をはじめとした九州において、半導体関連産業の集積が進んでいます。にしてつグループでは、2024年1月からフォワーダーとして初となる熊本空港保税蔵置場での通関サービスを開始、4月には半導体関連企業へのアプローチを強化するため熊本営業所を開設しました。

トピック 3 サステナブル経営への取り組み

にしてつグループのサステナブル経営の基本方針に基づき、国際物流事業における「NNRグローバル・ロジスティクスサステナビリティレポート2023」を2024年3月に発行したほか、貨物の重量と発着地を入力すれば誰でも簡単に貨物輸送上のCO2排出量が算定可能となるCO2排出量算定ツール「NNR CO2 Calculator」を公開するなど、グローバルな物流サービスを通じて社会課題の解決に取り組み、サステナブルな社会システムの構築に貢献してまいります。



▲サステナビリティ
レポート

トピック 1 関東ロジスティクスセンター稼働

2024年7月1日、「関東ロジスティクスセンター」の営業を開始しました。

関東ロジスティクスセンターは、にしてつグループでは国内最大規模のロジスティクス拠点であり、物流事業におけるフラッグシップとなります。航空、海上、国内輸送、倉庫の一括でお客さまのサプライチェーンの最適化に貢献します。当施設は羽田空港や成田空港、横浜港、東京港といった主要港や鉄道貨物ターミナルから40km圏内という、航空・海上輸送サービスの提供に適した立地にあります。この立地優位性を活かしたサービスの充実・品質の向上を図ることで、国内と海外を結ぶ高付加価値拠点として、お客さまの物流ニーズに対応できるような体制を整えています。

物件概要	
所在地	千葉県習志野市茜浜二丁目4番
敷地面積	8,844㎡
延床面積	19,343.1㎡ 倉庫
建物構造	鉄骨、鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建、 耐震設計、各階天井高 5.5m、 床荷重 1.5t/㎡ (倉庫)
倉庫仕様	2～4階 空調倉庫 1階 常温倉庫、冷蔵倉庫(定温定湿)



当施設では半導体などの精密機器の保管や定温定湿機能を備えた冷蔵倉庫での対応が可能です。また、西鉄物流(株)と協働し、関東エリアの集配送における、将来のトラック配送網の拠点化を目指します。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業では、ホテル事業、旅行事業、娯楽事業、飲食事業、広告事業、その他サービス事業を行っており、様々なサービスを通じて多様な機能と付加価値の提供に努めています。

ホテル事業は、シティホテルとして、福岡の中心地である天神に1969年開業の「西鉄グランドホテル」と西鉄福岡(天神)駅に隣接する「ソラリア西鉄ホテル福岡」の2店舗を運営、宿泊主体型ホテルとして、「ソラリア」、「クルーム」、「西鉄イン」のブランドで国内では全国の主要都市に計16店舗、海外では韓国、タイ、台湾で計5店舗を展開しています。

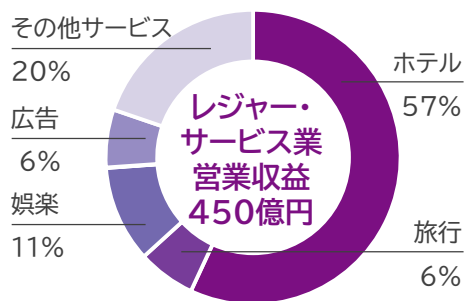
旅行事業は、サッカー、野球、バスケットなどプロスポーツチームのビジネスサポートをはじめ、個人・団体・ビジネス・MICEなど多岐にわたる旅行サービスを提供しています。

娯楽事業では、水族館「マリンワールド」や遊園地「だざいふ遊園地」の運営などを行っています。



事業の概況

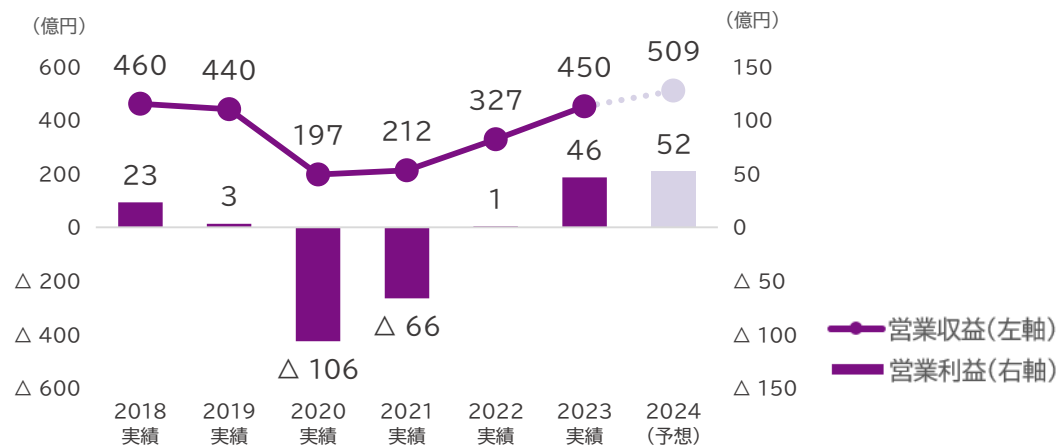
2023年度営業収益におけるセグメント内構成比



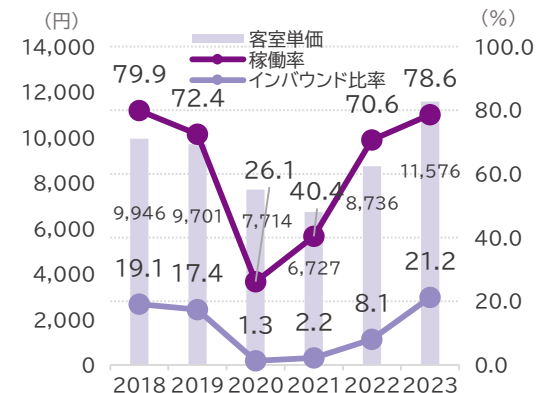
2023年度のレジャー・サービス業では、ホテル事業で、需要の回復による稼働率および客室単価の上昇や「西鉄ホテルクルーム博多祇園櫛田神社前」の開業(2023年4月)などにより、営業利益は前年度から45億円増加し、46億円となりました。

2024年度は、ホテル事業で、客室単価の上昇や前年度開業の「ソラリア西鉄ホテル台北西門」(2023年8月)の寄与などにより、営業利益は6億円増益の52億円を見込んでいます。

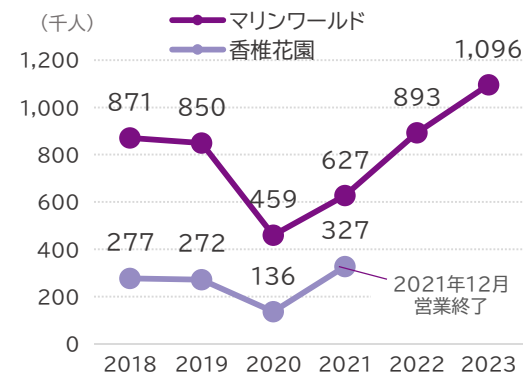
営業収益・営業利益の推移



ホテル 国内宿泊主体型ホテルの客室単価、稼働率、インバウンド比率



「マリンワールド」および「香椎花園」の入園人員



2023年度の取り組み

ホテル事業では、経営主体を当社から㈱西鉄ホテルズに移行し、経営および事業運営を一体化するなど、構造改革の取り組みを進めました。また、「西鉄ホテルクルーム博多祇園櫛田神社前」、「ソラリア西鉄ホテル台北西門」を開業したほか、「西鉄ホテルクルームバンコクシーロム」の開業準備を進めました。さらに、新たに6店舗に自動チェックイン機を導入し、業務効率化を図

りました。

娯楽事業では、水族館「マリンワールド海の中道」において当施設の開業35周年に合わせ、「アイランドステージ」「ペンギンビーチ」の2つの新エリアを開設するなど、収益力の強化に努めました。

トピック 2

水族館
「マリンワールド海の中道」
新エリア開設

開業35周年を迎えたマリンワールド海の中道では、2024年3月に「アイランドステージ」「ペンギンビーチ」を館内西側に開設しました。

これまで支えて下さった皆さまへ、これからも笑顔と感動をお届け出来るよう取り組んでまいります。



▲アイランドステージ



▲ペンギンビーチ

トピック 1 新規ホテルの出店

ホテル事業では、コロナ前を上回る水準にまで利益が回復し、さらなる事業拡大に向け、今後も国内外のビジネス・観光需要が高いエリ

アへの出店により、西鉄ブランドの価値向上を目指してまいります。

西鉄ホテル クルूम 博多祇園 櫛田神社前
【2023年4月開業】

福岡市地下鉄七隈線延伸により開業した「櫛田神社前駅」から徒歩1分以内というアクセスに優れた立地です。宿泊施設だけでなく、ワーキングスペースや交流・くつろぎの機能を兼ね備えた場も提供しています。

西鉄ホテル クルूम バンコク シーロム
【2024年9月開業】

バンコクへの出店は「ソラリア西鉄ホテルバンコク」に続き2店舗目、「クルーム」ブランドでは海外初出店です。日系企業も多数進出するビジネス街に位置し、日本語対応スタッフの配置、中長期の連泊需要にも対応しています。

ソラリア西鉄ホテル台北西門
【2023年8月開業】

食やファッション、カルチャーが集まるトレンドの発信地「西門町（シメンディン）」エリアでは日系ホテルとして初の進出です。台湾の中心地である台北駅へも徒歩圏内と、交通アクセスに優れています。

ソラリア西鉄ホテル大阪本町（仮称）
【2026年度冬開業予定】

「（仮称）本町四丁目プロジェクト」の中層棟のホテル部分を賃借し出店予定です。御堂筋に面し、大阪メトロ御堂筋線、四つ橋線、中央線の結節点である「本町駅」直結の高い交通利便性から、ビジネス客や観光客、インバウンドの宿泊需要が見込まれます。

その他

その他では、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業、金属リサイクル事業を行っています。

ICカード事業は、ICカード乗車券「nimoca」の発行や電子マネーサービスなどを行っています。

車両整備関連事業は、バス・一般車両の整備・修理や車両改造、フォークリフトの販売等を行っています。

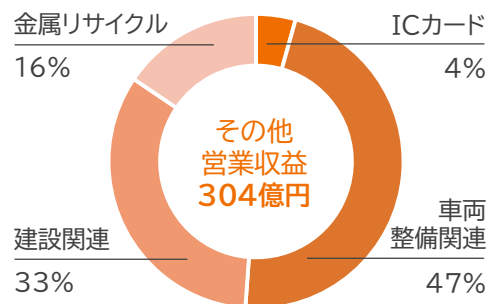
建設関連事業は、マンション・オフィスビル・店舗等の建設工事や鉄軌道・道路・上下水道などのインフラ整備工事などを行っています。

金属リサイクル事業は、シュレッダー等による金属くずの加工処理および売買等の事業を展開しています。



事業の概況

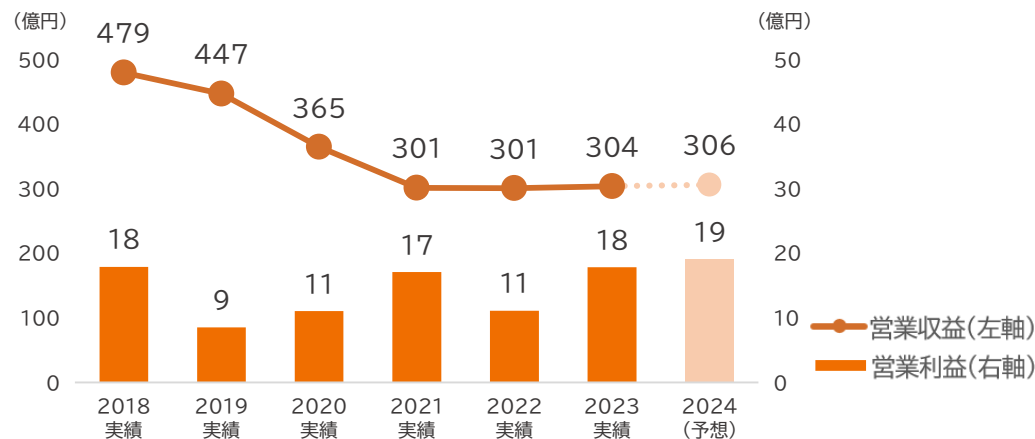
2023年度営業収益におけるセグメント内構成比



2023年度のその他では、車両整備関連事業で受注が増加したことなどにより、営業利益は前年度から7億円増加し、18億円となりました。

2024年度は、建設関連事業での粗利の増加などにより、営業利益は1億円増益の19億円を見込んでいます。

営業収益・営業利益の推移



2023年度の取り組み

ICカード事業では、インバウンド旅客の増加に伴い、福岡空港や博多港でICカードnimocaの販売強化に努めたほか、建設関連事業では、設計事務所、既存顧客、建設会社等へ新規工事受注に向けて積極的な営業を行うとともに、公共工事への入札にも参加し、「アイランドシティ地区小学校プール棟新築工事」を受注するなど、収益の拡大に努めました。

トピック1

レトロフィット電気バスの製造

にしてつグループではバスの運行や管理だけでなく、バスの修理やリニューアル、車両の改造まで手掛けており、西鉄車体技術㈱では自社の古い車両を電気バスに改造した「レトロフィット電気バス」を製造しています。蓄電池を動力源とするためCO2排出量が少ないだけでなく、新車の電気バスを購入した場合の約半分の金額で製造が可能です。その技術力を活かし、にしてつグループでは毎年約30台ずつのペースでレトロ電気フィット電気バスの導入を目指しており、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

chapter 5

会社
データ

chapter 5

会社
データ

085

西鉄と三菱商事㈱が共同出資する『ネクスト・モビリティ㈱』は、
「AI活用型オンデマンドバス のるーと」の運行を
2019年4月、福岡市で開始しました。
のるーとは、時刻表も決まった経路も必要としない、
予約制の新しい公共交通。
これも、自治体や地域と対話を重ね、
運行に関わる緻密なノウハウを
長年にわたりしっかりと積み上げた西鉄ブランドの強みです！

のるーと、
山間の小径を、走る。

狭い坂道も、田んぼのあぜ道も、地域に寄り添う「オンデマンドバス」が、今日も、走る♪



大きな、大きな、バス会社の、
“小さなバス”。

大きな大きなバス会社の、“小さなバス”。

『のる一と』を、「あたりまえ」の公共交通に！

＜AI活用型オンデマンドバス の一と＞は、お客さまのリクエストに応じて適宜ルートを変えながら運行する交通サービス。決して他の交通事業者の生業を奪うものではなく、自社(西鉄)路線バスとも“補完し合う関係”であり、むしろ、路線バスが担えなかった地域の力になれる、今日の日本社会において期待されるモビリティです。AI活用型オンデマンドバスが地域にもたらす利点に「生活の足の確

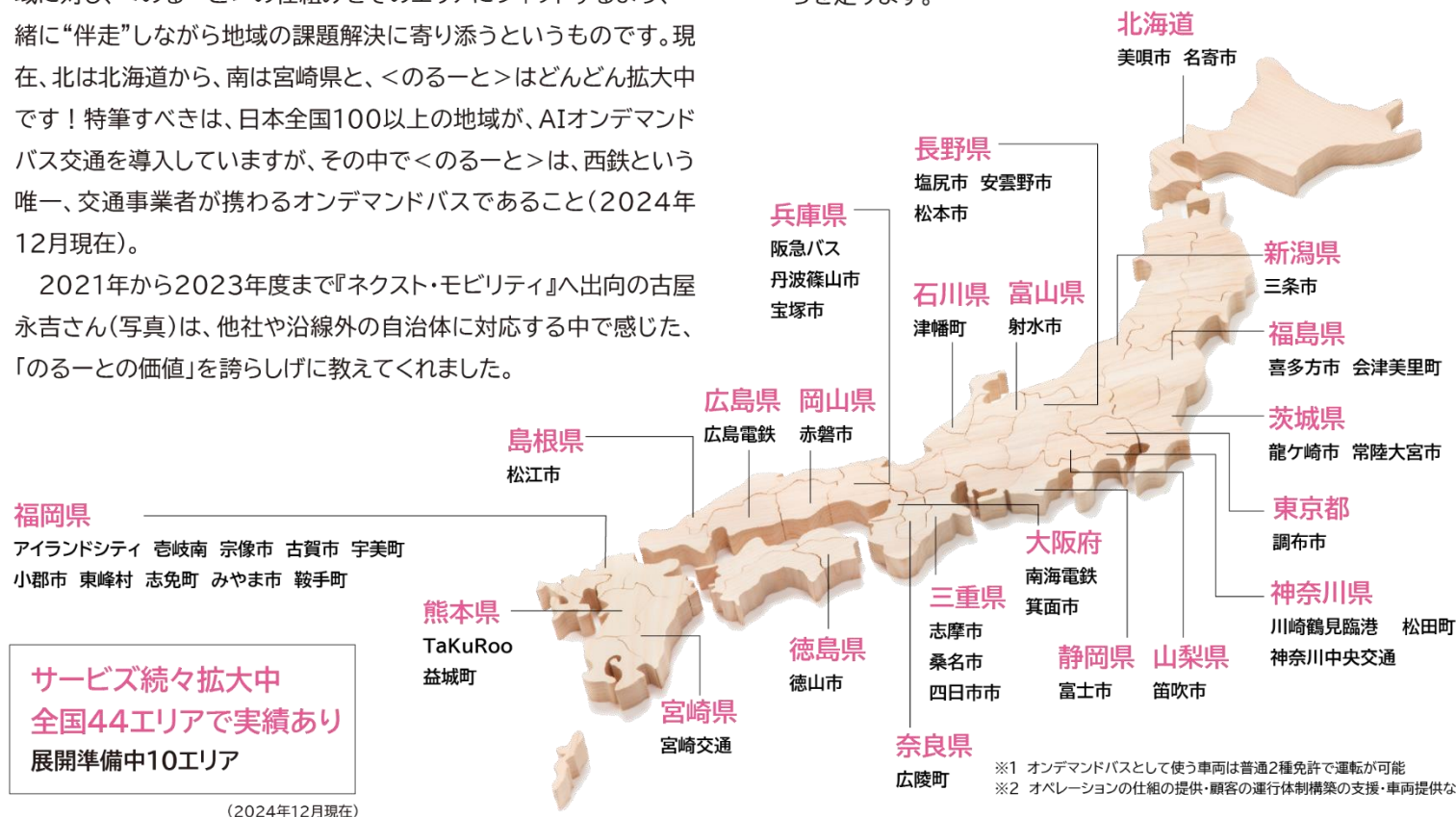
保」「利用者ニーズへの柔軟な対応」が挙げられますが、私たち交通事業者側にもメリットがあります。「乗務員不足のカバー(※1)」「赤字路線の財政負担軽減」といった側面です。

さらに、西鉄ではこのオンデマンドバス事業に加え、全国の地域・事業者向けのオンデマンドバス・サービスのソリューション提供型事業(※2)も展開しています。つまり、オンデマンドバスを必要とする地域に対し、＜のる一と＞の仕組みをそのエリアにフィットするよう、一緒に“伴走”しながら地域の課題解決に寄り添うというものです。現在、北は北海道から、南は宮崎県と、＜のる一と＞はどんどん拡大中です！特筆すべきは、日本全国100以上の地域が、AIオンデマンドバス交通を導入していますが、その中で＜のる一と＞は、西鉄という唯一、交通事業者が携わるオンデマンドバスであること(2024年12月現在)。

2021年から2023年度まで『ネクスト・モビリティ』へ出向の古屋永吉さん(写真)は、他社や沿線外の自治体に対応する中で感じた、「のーとんの価値」を誇らしげに教えてくださいました。

「福岡県下でもオンデマンド交通産業に参入している事業者は多数ありますが、<のるーと>が提供するシステムやサービスがハイスペックで質がいい>と、クライアントから喜ばれているのです」と、古屋さん。

「呼ぶと、来ると。だけん、“乗る一と”！（博多弁）。今、大きなバス会社の小さなバスは“地方の救世主”となれるよう、今日も元気にまちを走ります。



※1 オンデマンドバスとして使う車両は普通2種免許で運転が可能
 ※2 オペレーションの仕組の提供・顧客の運行体制構築の支援・車両提供など

財務データ

chapter 1 イントロ ダクション	chapter 2 価値創造 ストーリー	chapter 3 サステナビリティへの 取り組み	chapter 4 事業別 概要	chapter 5 会社 データ
----------------------------	----------------------------	---------------------------------	------------------------	------------------------

	(単位)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
[連結]											
営業収益	(百万円)	363,523	361,465	358,273	375,153	396,835	389,446	346,121	427,159	494,643	411,649
営業利益	(百万円)	18,451	23,342	19,354	20,430	20,171	16,411	△ 9,501	10,451	26,150	25,877
経常利益	(百万円)	18,135	22,580	19,155	20,704	19,271	14,322	△ 9,639	13,953	27,901	24,538
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,374	15,194	12,179	11,562	6,330	6,678	△ 12,074	9,873	18,368	24,723
事業利益	(百万円)	18,451	23,342	19,354	20,430	18,858	14,414	△ 13,182	11,385	26,070	23,596
総資産	(百万円)	472,734	491,675	523,179	568,703	622,816	667,150	707,804	734,500	685,795	727,002
負債	(百万円)	329,552	340,772	355,632	387,317	441,232	486,600	537,858	555,416	483,913	491,163
純資産	(百万円)	143,181	150,902	167,547	181,385	181,512	180,549	169,946	179,084	201,881	235,839
自己資本	(百万円)	139,922	147,424	164,032	177,505	175,985	174,887	164,157	172,593	194,793	229,032
EPS (1株あたり当期純利益) (※1)	(円)	131.4	192.4	154.4	146.7	80.3	84.8	△ 153.3	125.3	233.1	314.0
ROA (総資産事業利益率) (※2)	(%)	4.2	5.0	4.0	4.0	3.4	2.4	△2.1	1.8	3.9	3.4
ROE (自己資本利益率)	(%)	7.8	10.6	7.8	6.8	3.6	3.8	△7.1	5.9	10.0	11.7
自己資本比率	(%)	29.6	30.0	31.4	31.2	28.3	26.2	23.2	23.5	28.4	31.5
PER (株価収益率)	(倍)	21.0	19.1	15.2	19.0	33.4	31.4	-	21.4	10.3	8.0
PBR (株価純資産倍率)	(倍)	1.56	1.97	1.13	1.23	1.20	1.20	1.42	1.22	0.97	0.87
営業活動によるキャッシュフロー	(百万円)	22,015	26,979	21,083	27,409	22,377	18,207	△ 9,939	30,591	43,775	62,213
投資活動によるキャッシュフロー	(百万円)	△ 31,326	△ 22,322	△ 30,272	△ 41,596	△ 58,385	△ 42,744	△ 29,245	△ 10,344	△ 24,600	△ 42,028
財務活動によるキャッシュフロー	(百万円)	7,809	5,053	3,772	14,273	30,064	32,339	56,751	△ 1,676	△ 19,164	△ 25,959
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	28,697	37,924	32,038	32,275	26,075	33,794	51,045	70,612	72,559	68,745
設備投資	(百万円)	34,931	25,790	32,518	40,080	44,216	37,316	26,236	16,043	26,613	68,070
EBITDA	(百万円)	37,760	42,663	38,666	40,990	39,263	36,217	7,900	30,965	44,598	41,940
有利子負債	(百万円)	180,603	189,217	197,421	215,802	248,161	285,279	345,446	347,793	334,875	316,838
NET有利子負債 / EBITDA倍率	(倍)	4.0	3.5	4.3	4.5	5.5	6.9	37.2	8.9	5.9	5.9
[単体]											
資本金	(百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
1株あたり配当金(※1)	(円)	35.0	35.0	35.0	21.0	35.0	35.0	25.0	30.0	35.0	40.0

※1 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施。本表では、当該株式併合を勘案した金額を記載。
※2 総資産から鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出。また事業利益は、営業利益+事業投資に伴う受取配当金・持分法投資損益の数式により算出。

連結経営成績

2024年3月期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等によって社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調の中で推移しました。一方で、為替相場の変動や原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

このような情勢のなか、当社グループでは、長期ビジョン「まち夢ビジョン2035」の実現に向けた第1ステップである第16次中期経営計画（2023年度～2025年度）の目標達成に向け、各施策に取り組みました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は、運輸業やレジャー・サービス業で需要が回復したこと等により増収となった一方、物流業における国際物流事業で輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により4,116億4千9百万円（前期比 16.8%減）となり、営業利益は258億7千7百万円（前期比 1.0%減）となりました。

経常利益は、持分法による投資損失の増加等により245億3千8百万円（前期比 12.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産流動化による信託受益権や西新パレスの売却等による固定資産売却益の計上などにより247億2千3百万円（前期比 34.6%増）となりました。

財政状態

2024年3月末の資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ412億7百万円増加し、7,270億2百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少した一方、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億4千9百万円増加し、4,911億6千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ339億5千7百万円増加し、2,358億3千9百万円となりました。

キャッシュ・フロー

2024年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ38億1千4百万円減少し、687億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益394億2千8百万円、減価償却費183億6百万円、売上債権の減少額（収入）132億1千9百万円等により622億1千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ184億3千7百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出560億4千8百万円、貸付けによる支出42億7千8百万円等により、420億2千8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ174億2千8百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出221億5百万円、配当金の支払額29億5千8百万円等により、259億5千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ67億9千5百万円の支出増となりました。

財務データ

株主還元

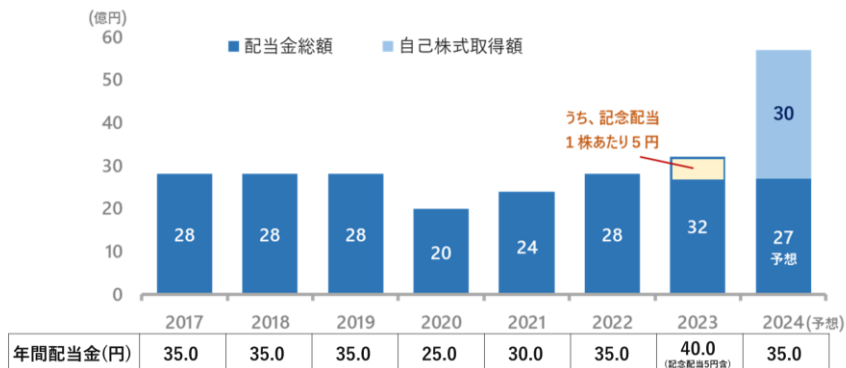
当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質および経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

内部留保資金につきましては、安全対策や当社グループの成長のための設備投資および借入金の返済等に充当してまいります。

剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としています。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

2023年度の配当につきましては、業績等に鑑み、1株当たり35円(うち中間配当17円50銭)の普通配当に当社鉄道開業100周年の記念配当としての5円を加え、1株当たり年間配当40円としました。

2024年度は、1株あたり35円(うち中間配当17円50銭)の配当を予定しており、それに加え、2024年5月10日開催の取締役会における決議に基づき、30億円を上限に自己株式の取得を実施いたしました。なお、自己株式の取得にあたっては、政策保有株式の保有規模の見直し等による売却資金を原資と致しました。自己株式の取得については、資本効率を意識しつつ、経営環境の変化や業績等に応じて適宜実施してまいります。



事業等のリスク

当社グループは、多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク管理計画を策定しリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体のリスクのコントロールに努めています。当社の営む事業の内容や経営方針等に照らし、当社の財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。

なお、これらのリスクは、2024年3月31日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものです。

事業運営に影響を及ぼす可能性があるリスク

- 1 自然災害・感染症拡大
- 2 海外の社会情勢
- 3 外交関係等の国際情勢
- 4 事故・法令違反・不祥事等
- 5 国内の社会情勢、法的規制等
- 6 金融情勢、株価・為替相場の変動

中長期的な経営戦略に影響を及ぼす可能性があるリスク

- 1 国内人口の減少、少子高齢化
- 2 ICT・デジタル化、省人化技術の社会実装
- 3 気候変動
- 4 人権の尊重、ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン(DE&I)

※ 詳細は有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください。

非財務データ

鉄道事業	(単位)	2021	2022	2023
[西日本鉄道㈱]				
営業キロ	(km)	106.1	106.1	106.1
天神大牟田線		95.1	95.1	95.1
貝塚線		11.0	11.0	11.0
車両走行キロ	(万キロ)	3,841	3,833	3,808
天神大牟田線		3,717	3,706	3,681
貝塚線		124	127	127
輸送人員	(万人)	8,414	9,250	9,904
天神大牟田線		7,712	8,483	9,097
貝塚線		702	766	806
駅数	(駅)	72	72	73
天神大牟田線		62	62	63
貝塚線		10	10	10
車両数	(両)	311	297	298
天神大牟田線		295	281	282
貝塚線		16	16	16
ピーク時混雑率	(%)	-	-	-
天神大牟田線(平尾⇒薬院)		113	127	137
貝塚線(名島⇒貝塚)		140	154	158
[筑豊電気鉄道㈱]				
営業キロ	(km)	16.0	16.0	16.0
車両走行キロ	(万キロ)	143	141	140
輸送人員	(万人)	365	385	401
駅数(※1)	(駅)	21	21	21
車両数	(両)	28	25	22
ピーク時混雑率(萩原⇒熊西)	(%)	90	99	113

※1 西黒崎駅は国道3号黒崎バイパス建設工事に伴い、2021年10月以降営業休止中。

バス事業	(単位)	2021	2022	2023
[西日本鉄道㈱・グループ会社(※2)]				
車両走行キロ(乗合バス)	(万キロ)	10,855	10,862	10,524
西日本鉄道㈱		7,183	7,302	6,959
グループ会社		3,671	3,560	3,565
輸送人員(乗合バス)	(万人)	19,905	20,993	21,678
西日本鉄道㈱		14,011	15,100	15,075
グループ会社		5,894	5,832	6,603
車両数(乗合バス)	(両)	2,482	2,430	2,425
西日本鉄道㈱		1,589	1,572	1,546
グループ会社		893	858	879
車両数(貸切バス)	(両)	239	237	206
西日本鉄道㈱		34	27	22
グループ会社		205	210	184

※2 グループ会社は、西鉄観光バス㈱、西鉄バス北九州㈱、西鉄バス久留米㈱、西鉄バス佐賀㈱、西鉄バス大牟田㈱、西鉄バス筑豊㈱、西鉄バス宗像㈱、西鉄バス二日市㈱、日田バス㈱、亀の井バス㈱の10社を指す。なお、(乗合バス)に西鉄観光バス㈱は含まない。

非財務データ

賃貸事業	規模	延床面積(㎡)	賃貸可能面積(㎡)	竣工年
[オフィスビル 12棟]				
NDビル	地下1階 地上8階	6,894	4,604	1974
西鉄大手門ビル	地下1階 地上4階	8,620	4,320	1976
西鉄薬院ビル	地上7階	3,200	2,373	1981
西鉄赤坂ビル	地下1階 地上11階	11,834	6,639	1983
西鉄渡辺通二丁目ビル	地上6階	3,998	2,817	1984
西鉄渡辺通ビル	地上7階	6,077	4,019	1988
西鉄博多駅前ビル	地下1階 地上12階	9,307	7,258	1989
西鉄今泉ビル	地上6階	4,369	2,767	1992
西鉄薬院駅ビル	地上14階	28,348	15,977	2003
西鉄千代県庁口ビル	地下1階 地上10階	8,371	4,244	2008
西鉄天神ビル	地下1階 地上8階	8,636	5,994	1982(※1)
毎日福岡会館	地下1階 地上16階	22,075	3,657	1969(※2)
[商業ビル 8棟]				
レイリアス留米	地上4階	14,521	9,134	1969
レイリア大橋	地下1階 地上2階	11,711	5,987	1978
高宮西鉄名店街	地上1階	2,918	2,398	1978
ソラリアプラザビル	地下3階 地上17階	63,345	20,235	1989
ソリアターミナルビル	地下3階 地上9階	81,378	50,256	1997
ソリアステージビル	地下2階 地上6階	40,906	11,159	1999
チャチャタウン小倉	地上4階	47,546	22,084	2000
スピナガーデン大手町	地上2階	6,906	5,930	2007

※1 2010年12月取得 ※2 2016年6月取得

住宅事業				
[分譲販売区画数]	(単位)	2021	2022	2023
マンション	(戸)	693	763	701
戸建	(区画)	194	142	117
リノベーション	(戸)	6	15	14
[賃貸マンション 10棟]	規模	戸数(戸)		竣工年
ラクレイス平尾ステーション	地上17階	209		2006
ラクレイス西新	地上16階	122		2007
ラクレイス県庁口	地上16階	126		2008
ラクレイス大橋	地上8階	35		2009
ラクレイス南品川	地上5階	24		2010
ラクレイス薬院	地上9階	59		2014
ラクレイス高宮	地上14階	86		2015
ラクレイス香椎照葉	地上12階	116		2020
ラクレイス平尾山荘通り	地上11階	60		2021
ラクレイス香椎駅前	地上14階	100		2023
[シニアマンション・サービス付き高齢者向け住宅 11施設]	規模	延床面積(㎡)	居室数(室)	開業年
サンカルナ博多の森	地上9階	12,442	100	2003
サンカルナ博多の森ケアステージ	地上5階	4,026	78	2005
サンカルナ二日市	地上9階	12,420	164	2012
サンカルナ小倉大手町	地上14階	11,068	143	2014
サンカルナ福岡城南	地上9階	11,991	136	2014
サンカルナ三国が丘駅前	地上6階	10,371	138	2017
サンカルナ香椎照葉	地上12階	12,891	160	2019
カルナス別府	地上6階	3,700	69	2020
カルナス城野駅前	地上5階	4,779	102	2021
サンカルナ久留米	地上14階	25,481	306	2021
サンカルナ西新	地上14階	12,285	133	2022

非財務データ

海外開発	所在地	種別	総戸数(戸)	竣工年
[ベトナム 8案件]				
Flora Anh Dao (フローラ・アンダオ) ※完了	ホーチミン	分譲マンション	500	2016
Fuji Residence (フジ・レジデンス) ※完了	ホーチミン	分譲マンション	789	2017
		分譲戸建	84	
Kikyo Residence (キキョウ・レジデンス) ※完了	ホーチミン	分譲マンション	234	2018
		分譲戸建	110	2017
Mizuki Park (ミズキ・パーク)	ホーチミン	分譲マンション	4,231	2018～
		分譲戸建・ タウンハウス	96	
Akari City (アカリ・シティ)	ホーチミン	分譲マンション	3,583	2021～
Waterpoint (ウォーター・ポイント)	ロンアン	分譲マンション	6,674	2020～
		分譲戸建・ タウンハウス	2,165	
未定	ハイフォン	分譲戸建	369	2026～ (予定)
Paragon (パラゴン)	ドンナイ	分譲戸建	583	2027年～ (予定)
[インドネシア 4案件]				
Zora(ゾラ)	南タンゲラン	分譲戸建・ ショップハウス	578	2019～
Sayana Apartments (サヤナ・アパートメント)	ブカシ	分譲マンション	590	2021～
The Veranda (ザ・ベランダ)	南ジャカルタ	分譲マンション	178	2025～ (予定)
Asera Nishi (アセラ・ニシ)	ブカシ	分譲戸建	397	2022～

海外開発	所在地	種別	総戸数(戸)	竣工年
[アメリカ 8案件]				
Alexan Legacy Central (アレクサン・レガシー・セントラル) ※完了	テキサス州 ブレイノ	賃貸住宅	385	2020
Veterans Point (ベテランズ・ポイント) ※完了	イリノイ州シカゴ	物流倉庫	4(棟)	2020
Alexan LC2 (アレクサン・エルシー2) ※完了	テキサス州 ブレイノ	賃貸住宅	310	2021
Parkside Residences at Discovery Green (パークサイドレジデンス)	テキサス州 ヒューストン	賃貸住宅	307	2023
Alexan Main Street (アレクサン・メインストリート)	ワシントン州 ボセル	賃貸住宅	369	2024
Monrovia (仮・モンロビア)	カリフォルニア州 モンロビア	賃貸住宅	232	2025 (予定)
Saginaw (仮・サギナウ)	ミシガン州 サギナウ	賃貸住宅	261	2025 (予定)
Charlotte (仮・シャーロット)	ノースカロライナ州 シャーロット	賃貸住宅	389	2026 (予定)
[タイ 1案件]				
The Crest (ザ・クレスト)	バンコク	分譲マンション	418	2022
[フィリピン 3案件]				
Midori Terraces (ミドリテラス)	アンティポロ	分譲マンション	462	2024～
Tanauan Park Place Phase4 (タナウアンパークプレイス フェーズ4)	タナウアン	分譲戸建	695	2024～
		タウンハウス	271	
Richdale West (リッチデールウエスト)	カビテ	分譲戸建	2,073	2025～ (予定)
		分譲マンション	1,080	

※2024年12月現在

非財務データ

chapter 1 イントロ ダクション	chapter 2 価値創造 ストーリー	chapter 3 サステナビリティへの 取り組み	chapter 4 事業別 概要	chapter 5 会社 データ
----------------------------	----------------------------	---------------------------------	------------------------	------------------------

流通事業		開店年
[にしてつストア45店舗(スーパーマーケット)]		
福岡県	にしてつストア七隈店(福岡市城南区)	1977
	にしてつストア高宮店(福岡市南区)	1978
	にしてつストア竹下店(福岡市博多区)	1979
	にしてつストア別府店(福岡市城南区)	1979
	にしてつストア宮の陣店(久留米市)	1989
	にしてつストア明治町店(大川市)	1991
	にしてつストア周船寺店(福岡市西区)	1992
	レガネット城西(福岡市早良区)	1996
	レガネット天神(福岡市中央区)	1999
	にしてつストア宇美店(粕屋郡宇美町)	2002
	レガネット太宰府(太宰府市)	2003
	にしてつストア有田店(福岡市早良区)	2003
	レガネット柳川(柳川市)	2004
	にしてつストア花畑店(久留米市)	2006
	レガネット千早(福岡市東区)	2006
	にしてつストア香椎花園店(福岡市東区)	2010
	レガネット南長住(福岡市南区)※1	2010
	にしてつストア香椎店(福岡市東区)	2012
	にしてつストア三瀬店(久留米市)	2012
	レガネット飯倉(福岡市早良区)※2	2012
	レガネット宮松(福岡市東区)※2	2013
	レガネット福津(福津市)※2	2014
	レガネットマルシェ長住(福岡市南区)※2	2014
	レガネット朝倉街道(筑紫野市)※2	2014
	レガネット地行(福岡市中央区)	2014
	レガネットキュートテラソ店(福岡市博多区)	2014
	レガネットキュート博多バスターミナル店(福岡市博多区)	2014
	レガネットキュート赤坂門店(福岡市中央区)	2014
	レガネット美鈴の杜(小郡市)	2015
	レガネットマルシェ四箇田(福岡市早良区)※2	2015

流通事業		開店年
福岡県	レガネットキュート中洲川端店(福岡市博多区)	2015
	レガネット小郡(小郡市)※2	2015
	レガネット東郷(宗像市)※2	2015
	レガネットマルシェ薬院(福岡市中央区)※2	2016
	レガネットキュートリバーウォーク店(北九州市小倉北区)	2016
	レガネットキュートソラリアステージ店(福岡市中央区)	2018
	レガネット姪の浜(福岡市西区)※2	2018
	レガネット中間(中間市)※2	2018
	レガネット大橋(福岡市南区)※2	2018
	レガネット牛頸(大野城市)※2	2019
	レガネットららぽーと福岡(福岡市博多区)	2022
	レガネットマルシェ下大利駅(大野城市)	2022
福岡県	レガネット久留米タミー(久留米市)※2	2024
	レガネット砂津(北九州市小倉北区)※2	2024
佐賀県	にしてつストア北茂安店(佐賀県三養基郡)	1998
[スピナ14店舗(スーパーマーケット)]※3		
福岡県	スピナ戸畑店(北九州市戸畑区)	1983
	スピナマートさくら通り店(北九州市八幡東区)	1988
	スピナ帆柱店(北九州市八幡東区)	1989
	スピナマート鞘ヶ谷店(北九州市戸畑区)	1992
	スピナ病院店(北九州市八幡東区)	1993
	スピナ枝光店(北九州市八幡東区)	1994
	スピナ紅梅店(北九州市八幡東区)	1996
	スピナマート中井店(北九州市小倉北区)	2000
	スピナマート穴生店(北九州市八幡東区)	2000
	スピナラソリエ高見店(北九州市八幡東区)	2002
	スピナ鷹見台店(北九州市八幡西区)	2007
	スピナマート大手町店(北九州市小倉北区)	2007
	スピナ穴生中央店(北九州市八幡西区)	2012
	スピナ到津店(北九州市小倉北区)※4	2015

流通事業		開店年
[あんくる夢市場6店舗(スーパーマーケット)]※5		
福岡県	あんくる夢市場久留米店(久留米市)	2000
	あんくる夢市場三瀬店(久留米市)	2003
	あんくる夢市場甘木店(朝倉市)	2005
佐賀県	あんくる夢市場久保田店(佐賀市)	2004
	あんくる夢市場鳥栖弥生が丘店(鳥栖市)	2006
	あんくる夢市場鹿島店(鹿島市)	2011
[あんくるふじや25店舗(酒類専門店)]※5		
福岡県	あんくるふじや久留米東店(久留米市)	1992
	あんくるふじや久留米南店(久留米市)	1993
	あんくるふじや前原店(糸島市)	1995
	あんくるふじや久留米店(久留米市)	2000
	あんくるふじや那珂川店(那珂川市)	2000
	あんくるふじや三瀬店(久留米市)	2003
	あんくるふじや甘木店(甘木市)	2004
	あんくるふじや香椎店(福岡市東区)	2012
	あんくるふじや鷹見台店(北九州市八幡西区)	2018
	あんくるふじや佐賀北部店(佐賀市)	1990
佐賀県	あんくるふじや唐津店(唐津市)	1991
	あんくるふじや武雄店(武雄市)	1992
	あんくるふじや伊万里市(伊万里市)	1993
	あんくるふじや佐賀本店(佐賀市)	1995
	あんくるふじや鹿島店(鹿島市)	1997
	あんくるふじや佐賀東部店(佐賀市)	1997
	あんくるふじや上峰店(三養基郡上峰町)	1998
	あんくるふじや川副店(佐賀市)	1998
	あんくるふじや有田店(西松浦郡有田町)	1999
	あんくるふじや小城店(小城市)	1999
	あんくるふじや太良店(藤津郡太良町)	1999
	あんくるふじや鳥栖店(鳥栖市)	2000
	あんくるふじや久保田店(佐賀市)	2004

流通事業		開店年
佐賀県	あんくるふじや唐津西店(唐津市)	2005
	あんくるふじや弥生が丘店(鳥栖市)	2009
[雑貨館インキューブ19店舗]		
九州	天神店(福岡県)	1999
	久留米店(福岡県)	2009
	木の葉モール橋本店(福岡県)	2011
	パークプレイス大分店(大分県)	2013
	させぼ五番街店(長崎県)	2013
	サンリブシティ小倉店(福岡県)	2014
	イオンモール香椎浜店(福岡県)	2015
	イオンモール熊本店(熊本県)	2018
	ブラットインキューブ西新店(福岡県)	2019
	イオンモール鹿児島店(鹿児島県)	2020
中国	アクロスモール春日店(福岡県)	2021
	イオンモール福津店(福岡県)	2022
	イオンモール直方店(福岡県)	2024
	中国	
	おのだサンパーク店(山口県)	2014
関西	イオンモール京都桂川店(京都府)	2014
	イオンモール草津店(滋賀県)	2017
関東	イオンモール八千代緑が丘店(千葉県)	2016
	イオンモール千葉ニュータウン店(千葉県)	2017
	ユニモちはら台店(千葉県)	2019

※1 開店年に改装を実施し、ダイクス南長住からブランド変更
※2 開店年に改装もしくは建替えを実施し、にしてつストアから各店舗記載のブランドへ変更
※3 スピナは、2009年4月に会社分割により関西西鉄ストアへ事業移管
※4 開店年に改装を実施し、にしてつストアからスピナにブランド変更
※5 あんくる夢市場およびあんくるふじやは、2017年4月に関西西鉄ストアへ吸収合併

非財務データ

ホテル事業		規模	延床面積(㎡)	客室数(室)	開業年
[シティホテル 2店舗]					
西鉄グランドホテル		地下1階 地上14階	24,018	279	1969
ソラリア西鉄ホテル福岡		地上6～17階	14,429	161	1989
[宿泊主体型ホテル 21店舗]					
西鉄イン	西鉄イン天神	地上12階	3,359	163	1999
	西鉄イン小倉	本館地上11階	12,168	570	(本館)1999
		新館地上13階			(新館)2008
	西鉄イン黒崎	地上1階、9～12階	3,968	187	2001
	西鉄リゾートイン別府	地上10階	3,752	184	2003
	西鉄イン日本橋	地上1～12階	5,640	261	2003
	西鉄イン新宿	地下1階 地上14階	8,060	300	2005
	西鉄イン福岡	地下1階 地上13階	12,212	272	2007
	西鉄イン高知はりや橋	地上14階	6,381	248	2008
西鉄ホテル クルーム	西鉄リゾートイン那覇	地上12階	5,949	250	2011
	西鉄ホテルクルーム博多	地上14階	13,194	503	2006
	西鉄ホテルクルーム名古屋	地上14階	6,603	242	2019
	西鉄ホテルクルーム博多祇園柳田神社前	地上13階	7,832	275	2023
ソラリア西鉄ホテル	西鉄ホテルクルームバンコクシーロム	地下1階地上8階	10,032	172	2024
	ソラリア西鉄ホテル銀座	地下1階 地上13階	6,280	207	2011
	ソラリア西鉄ホテル鹿児島	地上7～14階	6,778	230	2012
	ソラリア西鉄ホテルソウル明洞	地上7～22階	12,443	312	2015
	ソラリア西鉄ホテル釜山	地上4～16階	6,915	203	2017
	ソラリア西鉄ホテル京都プレミア-三条鴨川-	地下1階地上5階	9,353	200	2017
	ソラリア西鉄ホテルバンコク	地下2階 地上27階 塔屋2階	16,739	263	2020
	ソラリア西鉄ホテル札幌	地下1階 地上1～2、5～14階	11,910	318	2021
ソラリア西鉄ホテル	ソラリア西鉄ホテル台北西門	地上6～28階	16,537	298	2023

chapter 1 イントロ ダクション	chapter 2 価値創造 ストーリー	chapter 3 サステナビリティへの 取り組み	chapter 4 事業別 概要	chapter 5 会社 データ
----------------------------	----------------------------	---------------------------------	------------------------	------------------------

鉄道事業	(単位)	2021	2022	2023
[西日本鉄道㈱]				
バリアフリー整備費(※1)	(百万円)	93	307	1,125
鉄道運転事故(※2)	(件)	2	5	8
インシデント(※3)		0	1	2
輸送障害(※4)		23	26	22

バス事業	(単位)	2021	2022	2023
[西日本鉄道㈱]				
自動車事故(※5)	(件)	0	0	1
[バスグループ会社] (※6)				
自動車事故(※5)	(件)	6	2	3

※1 駅のバリアフリー設備の整備を着実に推進するため、2023年3月27日より「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、同料金の全額を駅のバリアフリー設備の整備費等に充当している。

※2 鉄道運転事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故、鉄道物損事故の7つを指す。

※3 インシデントとは、鉄道運転事故が発生するおそれのある事態を指す。

※4 輸送障害とは、鉄道運転事故以外で、列車に30分以上の遅延または遅休が発生した事態を指す。

※5 自動車事故とは、自動車事故報告規則第2条に規定する重大事故件数を指し、有責・無責事故の両方を含む。

※6 バスグループ会社は、西鉄観光バス㈱、西鉄バス北九州㈱、西鉄バス久留米㈱、西鉄バス佐賀㈱、西鉄バス大牟田㈱、西鉄バス筑豊㈱、西鉄バス宗像㈱、西鉄バス二日市㈱、日田バス㈱、亀の井バス㈱、九州急行バス㈱の11社を指す。

非財務データ

従業員	(データ対象)	(単位)	2021	2022	2023
従業員数	(連結)	(人)	18,576	18,456	18,687
	(単体)		4,600	4,502	4,502
平均年齢		(歳)	45.8	46.2	46.4
平均勤続年数		(年)	17.9	18.9	18.6
平均年間給与		(円)	5,351,610	5,748,590	6,111,690
管理職に占める女性労働者の割合(※1)			4.4	4.9	5.1
採用者に占める女性労働者の割合[全職種] (乗務員を除く)	(単体)		38	40	38
			(53)	(49)	(55)
		地域マーケット部門	23	24	23
		(乗務員を除く)	(43)	(34)	(45)
		国際物流部門	60	57	64
採用者に占める外国人の割合[全職種] (乗務員を除く)		(%)	1	1	1
			(1)	(1)	(1)
		地域マーケット部門	0	1	1
		(乗務員を除く)	(0)	(3)	(2)
障がい者雇用率	(西鉄および 特例子会社)		2	0	0
			2.41	2.72	2.83
労働者の男女の賃金差異[全職種](※2)	(単体)		77.4	74.5	73.2
		正規雇用労働者	83.8	80.5	77.8
		パート・有期労働者	71.7	64.5	64.4

従業員	(データ対象)	(単位)	2021	2022	2023
一月当たりの平均残業時間[全職種・社員]	(単体)	(時間)	25.7	20.7	21.3
年次有給休暇取得率[全職種・社員]			88.6	87.0	89.3
男性労働者の育児休業取得率(※3)			13.4	30.0	54.4
女性労働者の育児休業取得率(※3)		(%)	93.8	100.0	100.0
健康診断後の再検査受診率			48	48	75
喫煙率			33	32	30
ストレスチェック受検率			88	97	98
災害発生物件数[業務災害+通勤災害]	(連結)	(件)	346	350	329
人権研修参加者数		(人)	19,799	20,548	18,722

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したもの。

※2 労働者の男女の賃金差異については、労働者の勤続年数、短時間勤務制度の活用等の働き方、雇用形態別の人数構成等の差によるものであり、賃金制度上、性別による差はありません。

※3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したもの。

会社概要・株式情報

会社概要

商号	西日本鉄道株式会社(Nishi - Nippon Railroad Co.,Ltd.)
設立年月日	1908年12月17日
創立年月日	1942年9月22日
本社所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号
資本金	261億5,729万円
代表者	取締役社長執行役員 林田 浩一（はやしだ こういち）
事業内容	鉄道および自動車による運送事業、利用運送事業、航空運送代理店業、通関業、不動産の売買および賃貸業、ホテル事業、その他
従業員数	(連結)18,687名、(単体)4,502名 ※2024年3月末時点、他社への出向者等は除く
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

株式情報（2024年3月31日現在）

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所
証券コード	9031
発行可能株式数	200,000,000株
発行済株式数	79,360,186株 (自己株式264,283株を含む。)
総株主数	21,468人

chapter 1 イントロ ダクション	chapter 2 価値創造 ストーリー	chapter 3 サステナビリティへの 取り組み	chapter 4 事業別 概要	chapter 5 会社 データ
----------------------------	----------------------------	---------------------------------	------------------------	------------------------

株式所有者別状況

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	25	232	205	13	14,767	15,287	-
所有株式数(単元)	-	304,935	4,969	71,555	96,622	128	312,777	790,986	261,586
所有株式数の割合(%)	-	38.55	0.63	9.05	12.22	0.02	39.54	100.00	-

※自己株式264,283株は「個人その他」に2,642単元および「単元未満株式の状況」に83株含まれています。

※「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれています。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	6,502	8.22
㈱福岡銀行	3,881	4.91
日本生命保険相互会社	3,352	4.24
㈱西日本シティ銀行	3,009	3.8
㈱日本カストディ銀行(信託口)	2,297	2.9
明治安田生命保険相互会社	1,889	2.39
㈱みずほ銀行	1,122	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,054	1.33
第一生命保険㈱	1,051	1.33
損害保険ジャパン㈱	952	1.2

※持株比率は、自己株式(264,283株)を控除して計算

格付情報

格付機関名	格付
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付 A+（安定的）
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付 A（安定的）

会社概要・株式情報

グループ一覧

子会社(79社)

運輸業(18社)

鉄道事業(1社)

・筑豊電気鉄道㈱

バス事業(10社)

・亀の井バス㈱

・日田バス㈱

・西鉄観光バス㈱

・西鉄バス北九州㈱

・西鉄バス佐賀㈱

・西鉄バス久留米㈱

・西鉄バス大牟田㈱

・西鉄バス筑豊㈱

・西鉄バス宗像㈱

・西鉄バス二日市㈱

タクシー事業(4社)

・福岡西鉄タクシー㈱

・宗像西鉄タクシー㈱

・久留米西鉄タクシー㈱

・北九西鉄タクシー㈱

運輸関連事業(3社)

・㈱西鉄チケットサービス

・㈱西鉄ステーションサービス

・西鉄エンジニアリング㈱

不動産業(10社)

賃貸事業(3社)

・博多バスターミナル㈱

・福岡中央児童会館建替え等整備事業㈱

・㈱スピナ

住宅事業(4社)

・NNR Realty Investments USA

・サウスゲート都市開発㈱

・パラゴン都市開発㈱

・QEYSTONE INVESTMENTS PTE LTD.

その他事業(3社)

・西鉄ビルマネージメント㈱

・西鉄不動産㈱

・西鉄ケアサービス㈱

流通業(2社)

ストア事業(1社)

・㈱西鉄ストア

生活雑貨販売業(1社)

・㈱インキューブ西鉄

物流業(25社)

国際物流事業(23社)

・NNR Global Logistics USA Inc.

・NNR GLOBAL LOGISTICS KOREA CO.,LTD.

・NNR GLOBAL LOGISTICS (HK) LIMITED.

・NNR GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) CO.,LTD.

・NNR Global Logistics (Beijing) Company Limited.

・NNR Global Logistics (GUANGZHOU) CO.,Limited.

・NNR Global Logistics Australia Pty Ltd.

・NNR GLOBAL LOGISTICS NEW ZEALAND Limited

・NNR GLOBAL LOGISTICS FRANCE SAS

・NNR GLOBAL LOGISTICS TAIWAN INC.

・NNR GLOBAL LOGISTICS UK LIMITED

・NNR Global Logistics Germany GmbH

・NNR Global Logistics Hungary Kft

・PT.NNR RPX Global Logistics Indonesia

・NNR GLOBAL LOGISTICS (S) PTE LTD

・NNR GLOBAL LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.

・NNR International Logistics (Shanghai) Company Limited.

・NNR Global Logistics India Private Limited

・NNR GLOBAL LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.

・NNR GLOBAL LOGISTICS (PHILIPPINES) INC.

・NNR Global Logistics Netherlands B.V.

・NNR GLOBAL LOGISTICS MEXICO, S.A.DE C.V.

・NNR Global Logistics Middle East FZCO.

国内物流事業(2社)

・西鉄運輸㈱

・西鉄物流㈱

レジャー・サービス事業(16社)

ホテル事業(4社)

・㈱西鉄ホテルズ

・NNR Hotels International Korea Co.,Ltd.

・NNR Hotels International (Thailand) Co., Ltd.

・NNR Hotels International Taiwan Co.,Ltd.

旅行事業(1社)

・西鉄旅行㈱

娯楽事業(3社)

・西鉄ウェルネス㈱

・㈱海の中道海洋生態科学館

・マリンワールドPFI㈱

広告事業(1社)

・㈱西鉄エージェンシー

その他サービス事業(7社)

・西鉄エアサービス㈱

・㈱NJアグリサポート

・ラプエフエム国際放送㈱

・西鉄情報システム㈱

・㈱西鉄アカウンティングサービス

・西鉄人事サービス㈱

・西鉄ウィルアクト㈱

chapter 1

イントロ

ダクシオン

chapter 2

価値創造

ストーリー

chapter 3

サステナビリティへの

取り組み

chapter 4

事業別

概要

chapter 5

会社

データ

関連会社(43社)

・九州急行バス㈱

・㈱太宰府園

・NNR・MC空港運営㈱

・NNR GLOBAL LOGISTICS (M) SDN.BHD.

ほか 39社

学校法人(1法人)

・(学)西鉄学園

This is NISHITETSU.

～私たちの365日～西鉄をよく知っていただくために。



NISHITETSU
ONLINE
MAGAZINE

N× エヌカケル

西鉄グループにまつわる、
さまざまなヒト・コト・モノの「かけ合わせ」で生まれるストーリーをお届けします。
「+」より「&」より、「×(かける)」で、今日を未来をつくってゆく。
そんな想いを名前に込めたオンラインマガジンです。



ぜひ御覧ください。
<https://nnr-nx.jp>



まちに、夢を描こう。



西日本鉄道株式会社
経営企画部

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号

<https://www.nishitetsu.co.jp/>

2024年12月発行